

令和3年度版

長崎県の労働事情

(令和3年度労働条件等実態調査結果報告書)

令和4年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課

はじめに

本県の景気は、感染症の影響から持ち直しのペースが鈍化しているものの、雇用・所得環境については改善の動きが見られ、令和4年1月の有効求人倍率は1.16倍と4ヶ月連続で1.1倍台を維持しております。

さて、県内で働く方の現状を見ますと、労働時間が全国平均に比べて長い状況にあります。労働力人口の減少時代において持続可能な社会を作っていくためには、労使が一体となって、長時間労働の抑制や、子育て期、中高年期といった人生の各段階において仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図り、誰もが働きやすい魅力ある職場をつくり出していくことが重要です。

この報告書は、県内事業所を対象に、労働条件などの現状を把握し、今後の労働行政をさらに推進していくため、令和3年6月30日現在で実施した「令和3年度長崎県労働条件等実態調査」の結果等をまとめたものです。労使をはじめ関係の皆様、参考資料としてお役立ていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力をいただきました各事業所の皆様とともに関係各位に心からお礼を申し上げますとともに、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課長

目 次

第 1 章 労働条件等実態調査

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	
I. 事業所の概要	
回答事業所の状況	3
II. 雇用と取組	
1. 採用状況	5
2. 配置状況	6
3. 管理職の配置状況	7
4. 女性の活躍の推進状況	9
5. 職場におけるハラスメント防止対策	11
III. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	
1. ワーク・ライフ・バランス	12
IV. 労働時間	
1. 年次有給休暇	15
2. 週休制	18
3. 労働時間	20
V. 育児休業制度・介護休業制度	
1. 育児休業制度	22
2. 育児休業の利用状況	23
3. 男性の育児休業取得について	25
4. 介護休業制度	26
5. 介護休業の利用状況	27
VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度	
1. 子の看護休暇制度	28
2. 介護休暇制度	29
VII. 高年齢者の雇用状況	
1. 高年齢者雇用の概況について	31
2. 高年齢者雇用に関する制度等について	34
VIII. 新型コロナウイルス感染症への対策	
1. 雇用に与える影響	36
2. テレワークの導入について	37
3. 統計表	
県合計	38
4. 調査票	
令和3年度長崎県労働条件等実態調査票	69

第2章 労働事情の全国比較

I. 労働力人口	84
II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数	89
III. 賃金・労働時間	90
IV. 労使関係	100
V. 高年齢者雇用確保措置実施状況	101

第 1 章 労働条件等実態調査

1. 調査概要

1. 調査概要

1. 調査目的

県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

事業所母集団データベースによる事業所名簿を母集団とし、日本標準産業分類に掲げる大分類「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業, 郵便業」「卸売業, 小売業」「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療, 福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出により選定した1,300事業所。

3. 調査基準日

令和3年6月30日現在

4. 調査方法

郵送による自計方式

5. 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 雇用と取組
- (3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- (4) 労働時間
- (5) 育児休業制度・介護休業制度
- (6) 子の看護休暇制度・介護休暇制度
- (7) 高年齢者の雇用状況
- (8) 新型コロナウイルス感染症への対応について

6. 回収状況

調査対象事業所から828件の回答があり、5人未満の事業所を除いた有効回答は759件であった。

(注) 調査票の記入状況から、調査項目により分析対象事業所が若干異なる。

調 査 対 象 事 業 所 及 び 集 計 事 業 所

規模・産業分類	調査対象事業所数 (配布数)	集計事業所数 (有効回収数)
計	1,300	759
5～29人	1109	611
30～99人	160	120
100～299人	24	24
300人以上	7	4
建設業	113	58
製造業	110	58
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5
情報通信業	11	8
運輸業，郵便業	59	38
卸売業，小売業	346	184
金融業，保険業	44	26
不動産業，物品賃貸業	27	19
学術研究，専門・技術サービス業	36	24
宿泊業，飲食サービス業	147	66
生活関連サービス業，娯楽業	63	34
教育，学習支援業	32	20
医療，福祉	226	168
複合サービス事業	19	19
サービス業（他に分類されないもの）	61	32

7. 利用上の注意

調査結果の利用等にあたっては、下記の点に注意を要する。

- ① 本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。
- ② 複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに設問の回答事業所数に対する選択事業所数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が100%を超える場合がある。
- ③ 本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意を要する。

2. 調査結果の概要

I. 事業所の概要

1. 回答事業所の状況（統計表 I）

① 回答事業所の産業及び規模

有効回答 759 事業所の産業別割合をみると、「卸売業、小売業」（24.1%）が最も多く、次いで「医療、福祉」（22.3%）、「宿泊業、飲食、サービス業」（8.7%）となっている。

規模別では、雇用者数「5～29人」の事業所が80.6%を占めている。（図1、図2、表1）

図1 回答事業所の産業別割合

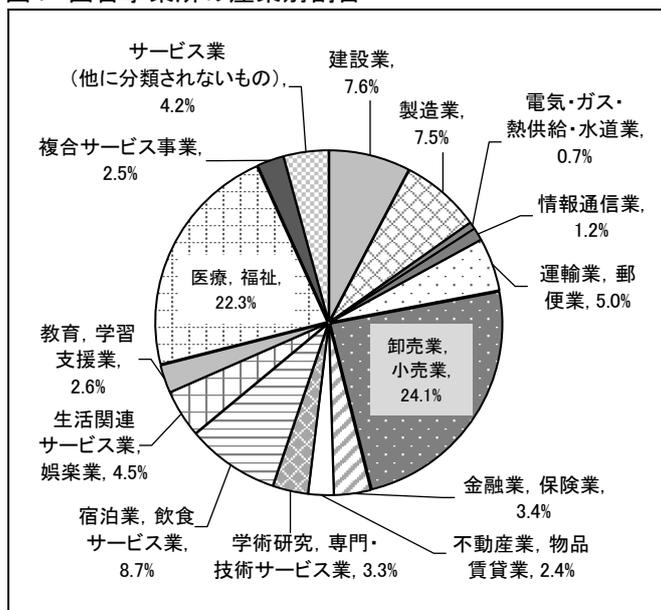
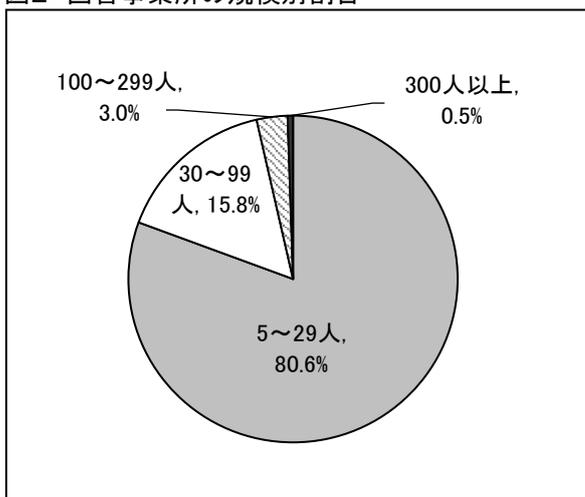


表1 回答事業所の産業別割合

産業別	割合
建設業	7.6%
製造業	7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7%
情報通信業	1.2%
運輸業、郵便業	5.0%
卸売業、小売業	24.1%
金融業、保険業	3.4%
不動産業、物品賃貸業	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	8.7%
生活関連サービス業、娯楽業	4.5%
教育、学習支援業	2.6%
医療、福祉	22.3%
複合サービス事業	2.5%
サービス業(他に分類されないもの)	4.2%

図2 回答事業所の規模別割合

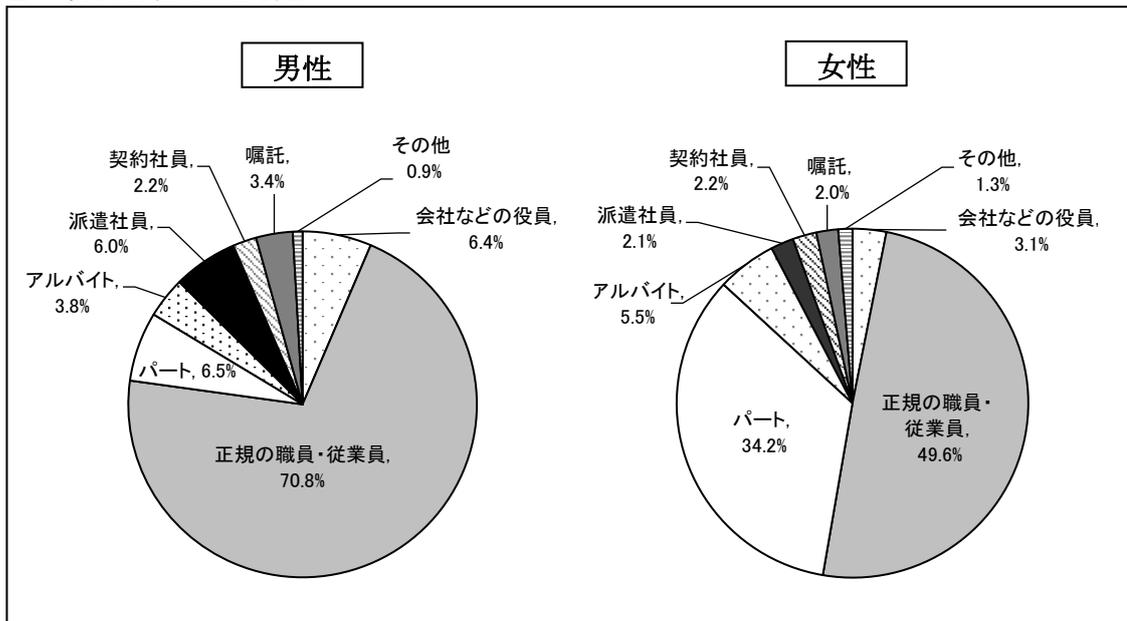


② 雇用者数

雇用者数は21,179人で、うち男性は11,101人(52.4%)、女性は10,078人(47.6%)となっている。

雇用形態別で見ると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は70.8%であるのに対し、女性の割合は49.6%で、女性は男性よりもパートなど非正規雇用の割合が多くなっている。(図3)

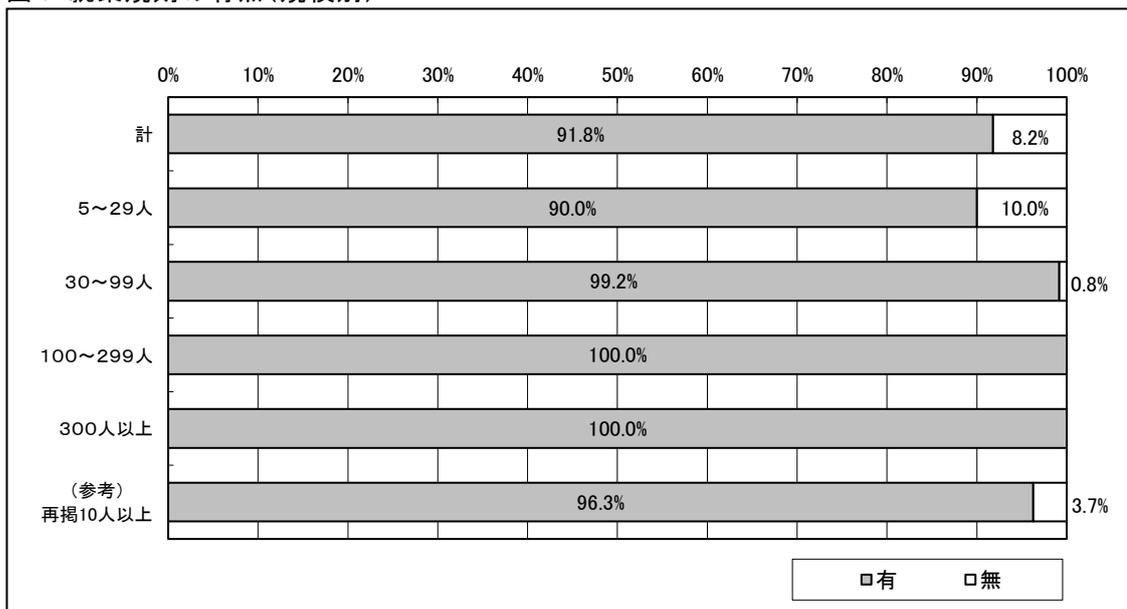
図3 男女別雇用形態割合



③ 就業規則

就業規則の有無について、「有」と回答した事業所は91.8%となっている。(図4)

図4 就業規則の有無(規模別)



Ⅱ. 雇用と取組

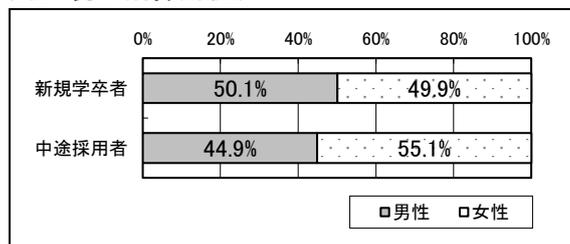
1. 採用状況（統計表Ⅱ－２）

① 男女別採用状況

回答事業所における令和3年4月の採用者数は775人となっている。

そのうち「新規学卒者」は341人で、男女別割合は、男性171人（50.1%）、女性170人（49.9%）となっており、「中途採用者」は434人で、うち男性は195人（44.9%）、女性は239人（55.1%）となっている。（図5）

図5 男女別採用状況

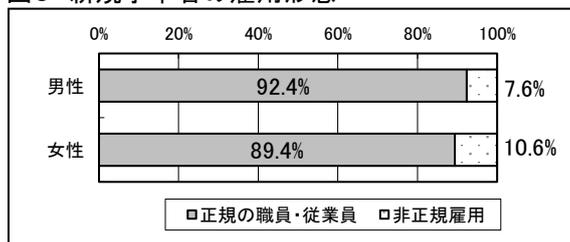


② 雇用形態

ア. 新規学卒者

新規学卒者の雇用形態は男女共に「正規の職員・従業員」の割合が多く、男性は158人（92.4%）、女性は152人（89.4%）となっている。（図6）

図6 新規学卒者の雇用形態

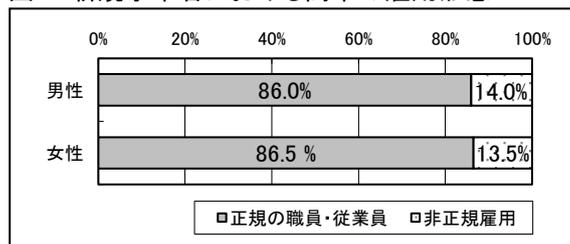


イ. 新規学卒者のうち高卒の割合

新規学卒者のうち高卒の割合は29.9%で、男性の高卒の割合は50人（29.2%）、女性の高卒の割合は52人（30.6%）となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性は43人（86.0%）で女性高卒は45人（86.5%）となっている。（図7）

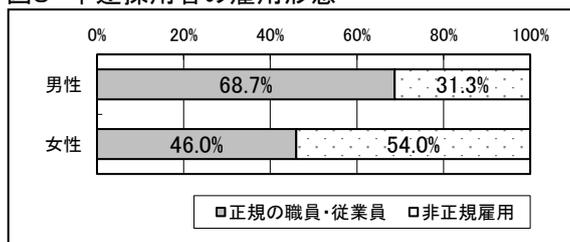
図7 新規学卒者における高卒の雇用形態



ウ. 中途採用者

中途採用者434人の雇用形態は、男性においては「正規の職員・従業員」が134人（68.7%）と多くなっているが、女性においては「非正規雇用」が129人（54.0%）と多くなっている。（図8）

図8 中途採用者の雇用形態

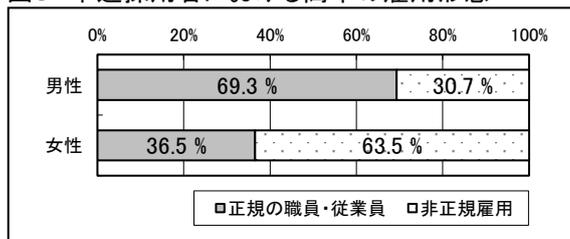


エ. 中途採用者のうち高卒の割合

中途採用者のうち高卒の割合は39.4%で、男性の高卒の割合は75人（38.5%）、女性の高卒の割合は96人（40.2%）となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性高卒は52人（69.3%）で女性高卒は35人（36.5%）となっている。（図9）

図9 中途採用者における高卒の雇用形態



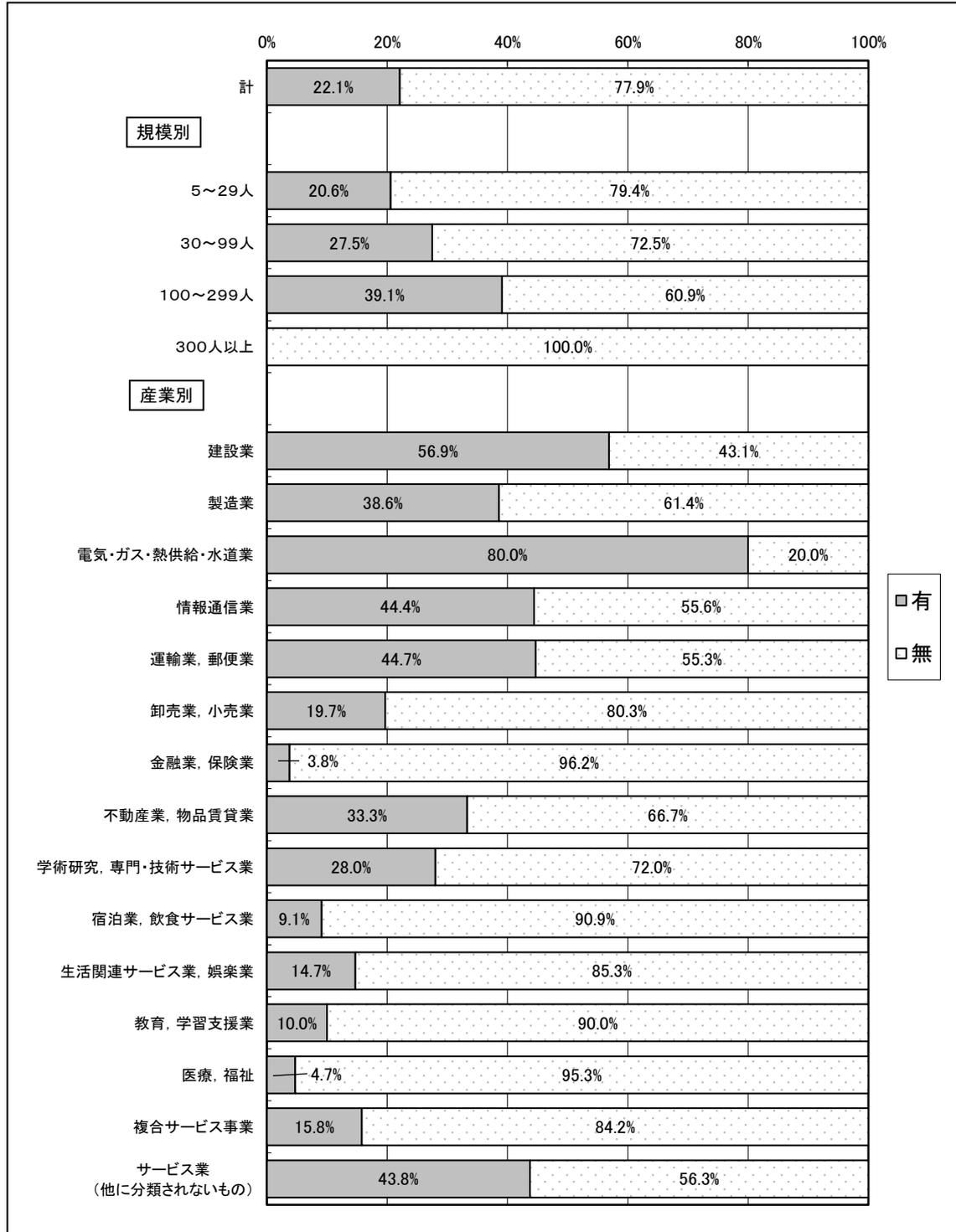
2. 配置状況（統計表Ⅱ－3）

① 女性労働者の配置がない部署の割合

女性労働者の配置がない部署が「有」と回答した事業所の割合は22.1%となっている。
規模別では、「100～299人」の事業所が39.1%と最も多い。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（80.0%）が最も多く、次いで「建設業」（56.9%）、「運輸業、郵便業」（44.7%）となっている。（図10）

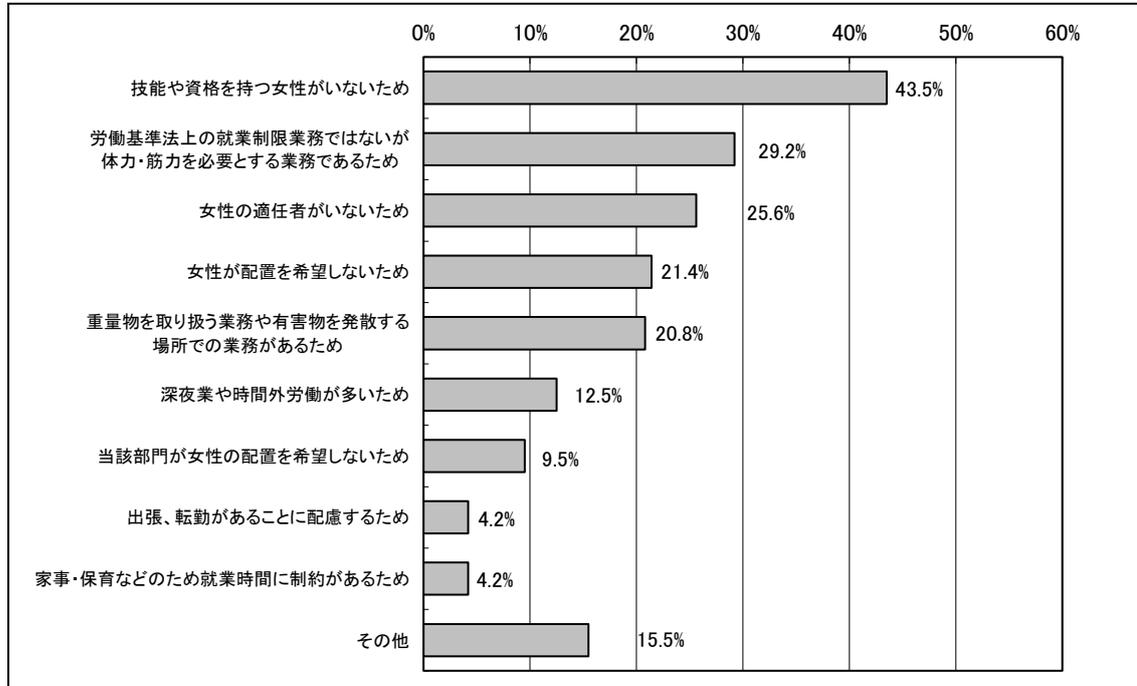
図10 女性労働者の配置がない部署の有無（規模別・産業別総数）



② 女性労働者の配置がない部署がある理由(複数回答)

女性労働者の配置がない部署がある理由は、「技能や資格を持つ女性がいなかったため」(43.5%)が最も多く、次いで「労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため」(29.2%)、「女性の適任者がいないため」(25.6%)となっている。(図11)

図11 女性労働者の配置がない部署がある理由(複数回答)



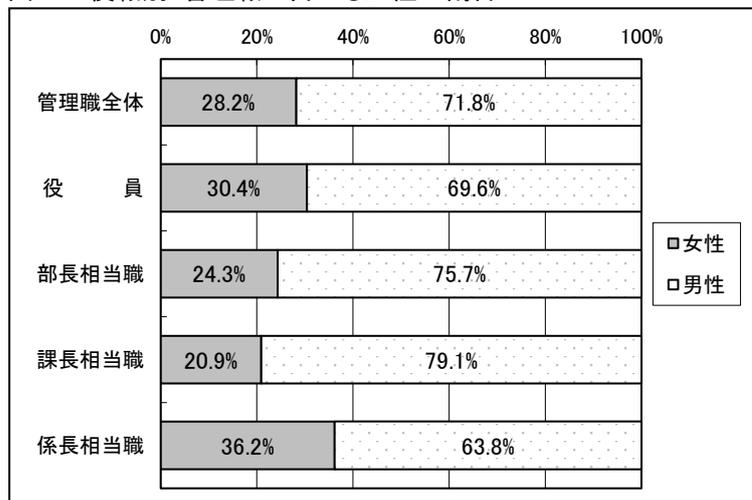
3. 管理職の配置状況(統計表Ⅱ-4)

① 管理職に占める女性の割合

管理職3,621人のうち女性は1,022人(28.2%)となっている。

役職別の女性管理職の割合は、「役員」(30.4%)、「部長相当職」(24.3%)、「課長相当職」(20.9%)、「係長相当職」(36.2%)となっている。(図12)

図12 役職別・管理職に占める女性の割合



※ここでの「管理職」とは、

- ・企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合などは、事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断としています。
- ・係長相当職には主任クラスを含みます。

規模別で見ると、「5～29人以上」(32.4%)が最も多くなっている。(図13)
 産業別で見ると、「医療、福祉」(55.9%)が最も多くなっており、次いで「教育、学習支援業」(37.9%)、「金融業、保険業」(31.3%)となっている。(図14)

図13 女性管理職の割合(規模別)

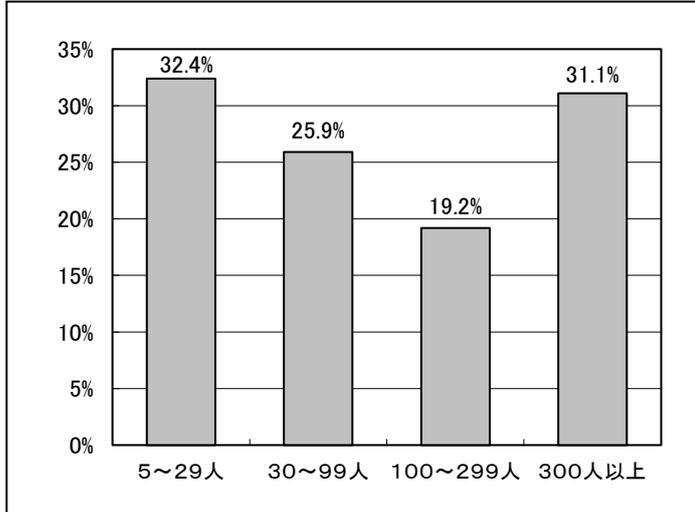
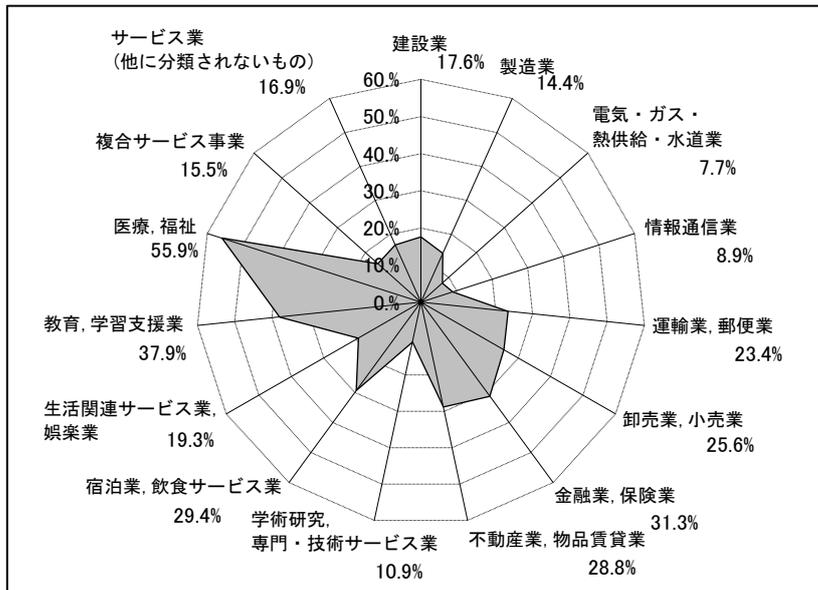


図14 女性管理職の割合(産業別)

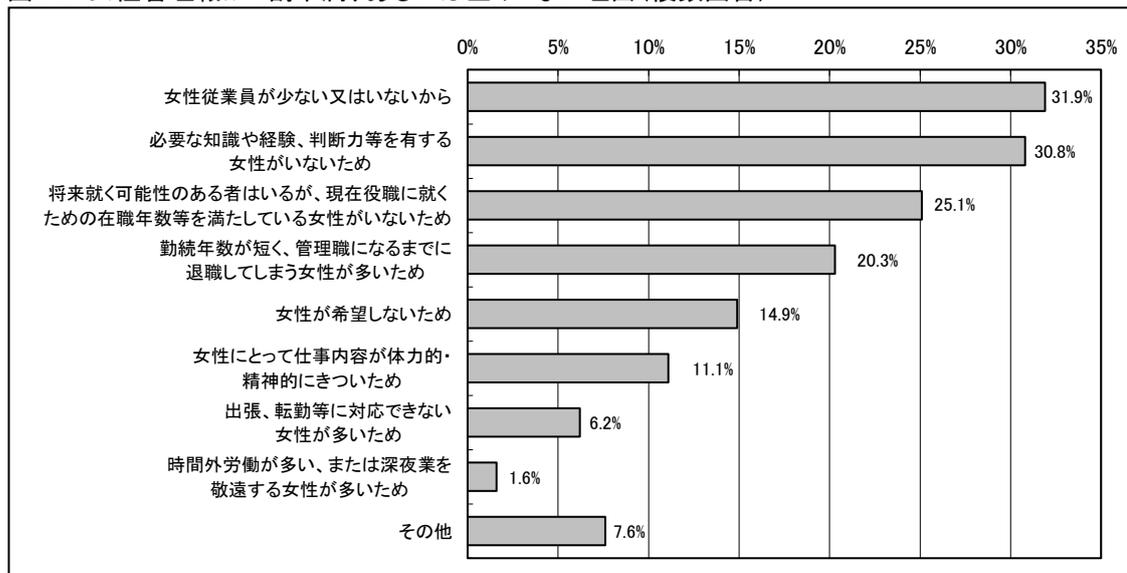


② 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)

回答事業所759事業所のうち、女性管理職が1割未満、あるいは全くいない管理区分があると回答した事業所は370事業所(48.7%)あり、その理由としては「女性従業員が少ない又はいないから」(31.9%)が最も多く、次いで「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいなため」(30.8%)、「将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいなため」(25.1%)となっている。

(図15)

図15 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)



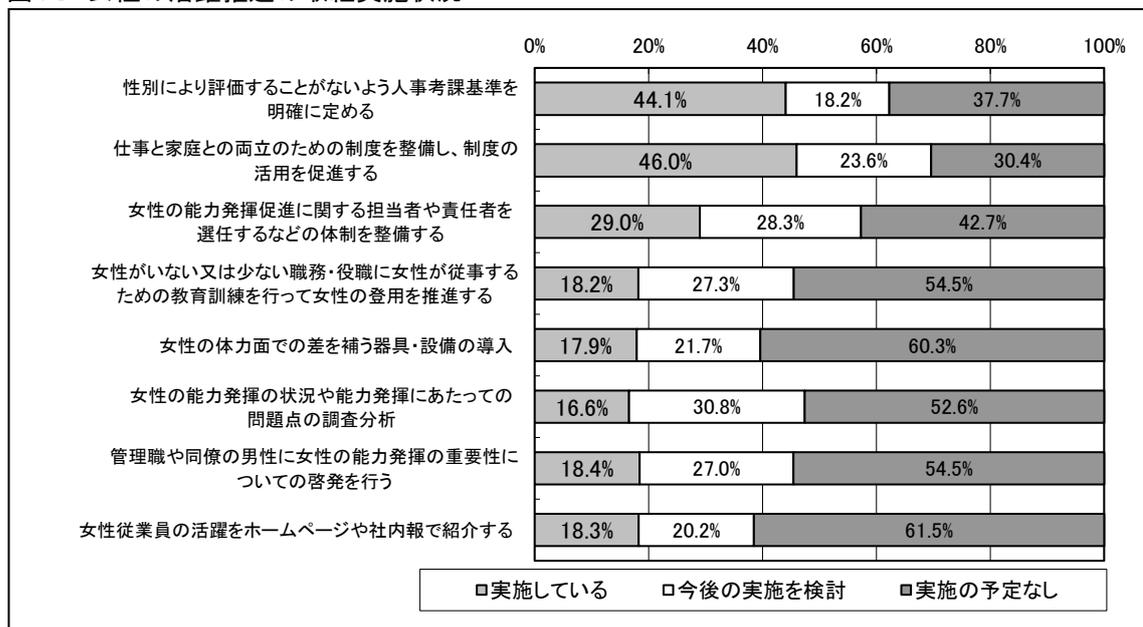
4. 女性の活躍の推進状況 (統計表Ⅱ-5)

① 取組実施状況

女性の活躍推進のための取組について「実施している」と回答のあった項目では、「仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する」(46.0%)が最も多く、次いで、「性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める」(44.1%)、「女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整備する」(29.0%)となっている。

「今後の実施を検討する」と回答があった項目では、「女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析」(30.8%)、「女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整備する」(28.3%)、「女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を推進する」(27.3%)の割合が高くなっている。(図16)

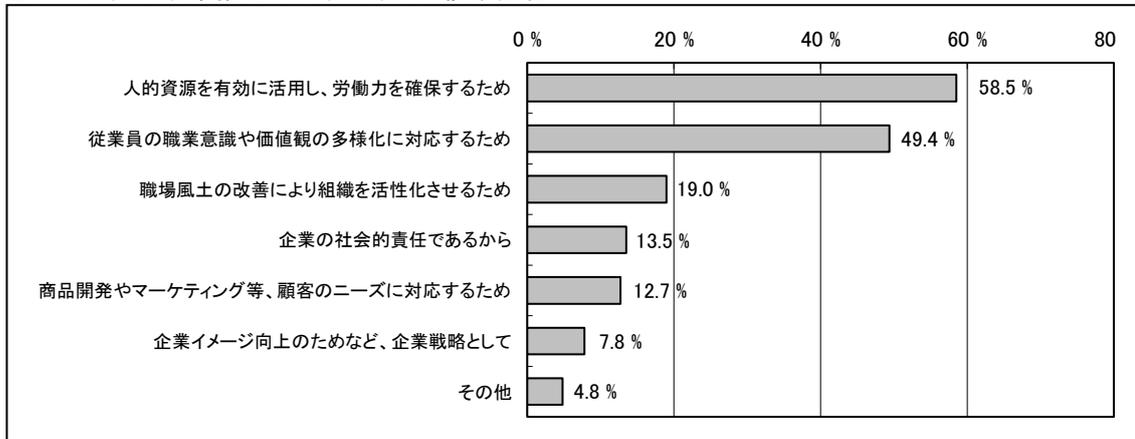
図16 女性の活躍推進の取組実施状況



② 取組の目的（複数回答）

女性の活躍推進の取組の目的は、「人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため」(58.5%)が最も多く、次いで「従業員の職場意識や価値観の多様化に対応するため」(49.4%)となっている。(図17)

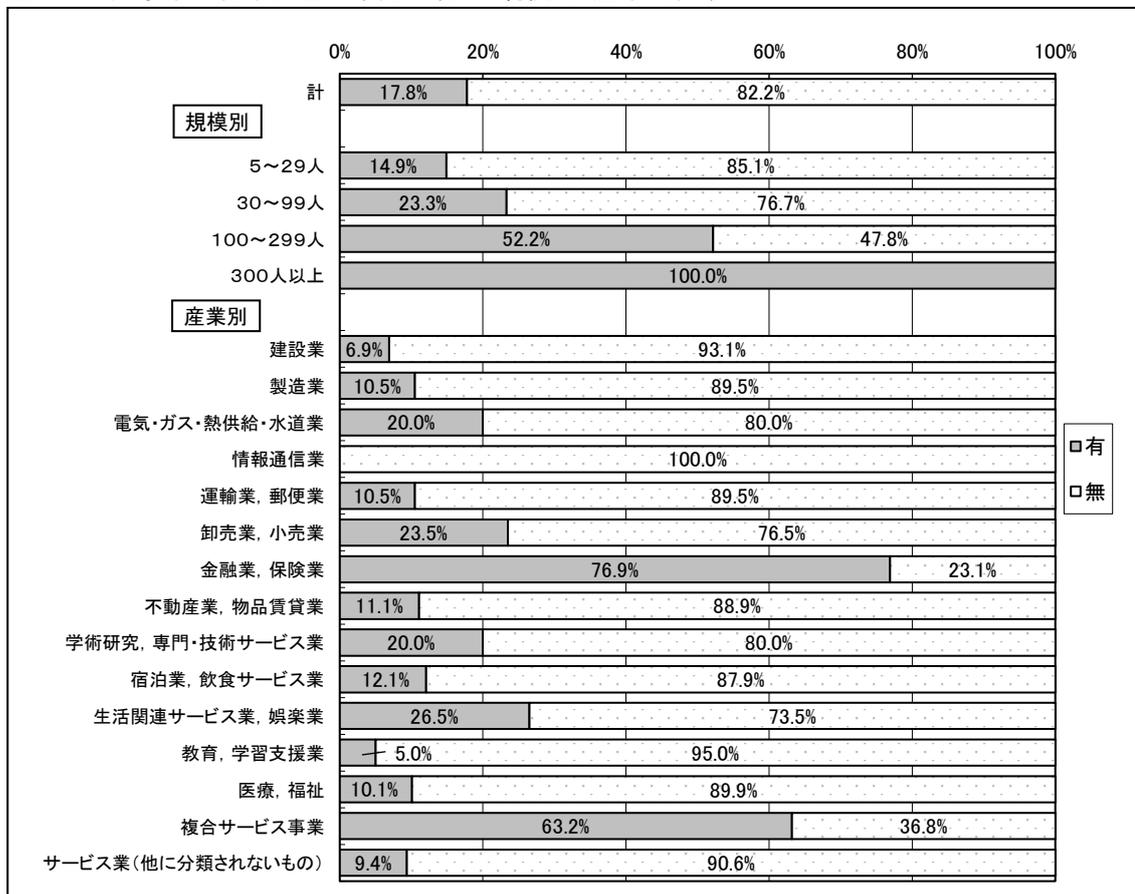
図17 女性の活躍推進の取組の目的(複数回答)



③ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定の割合

一般事業主行動計画を策定していると回答した事業所の割合は17.8%となっている。業種別にみると、「金融業、保険業」(76.9%)が最も多く、次いで「複合サービス業」(63.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(26.5%)となっている。(図18)

図18 一般事業主行動計画の策定の有無(規模別・産業別総数)

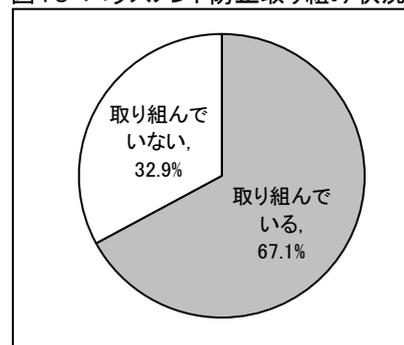


5. 職場におけるハラスメント防止対策（統計表Ⅱ-6）

① 取組状況

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は67.1%となっている。（図19）

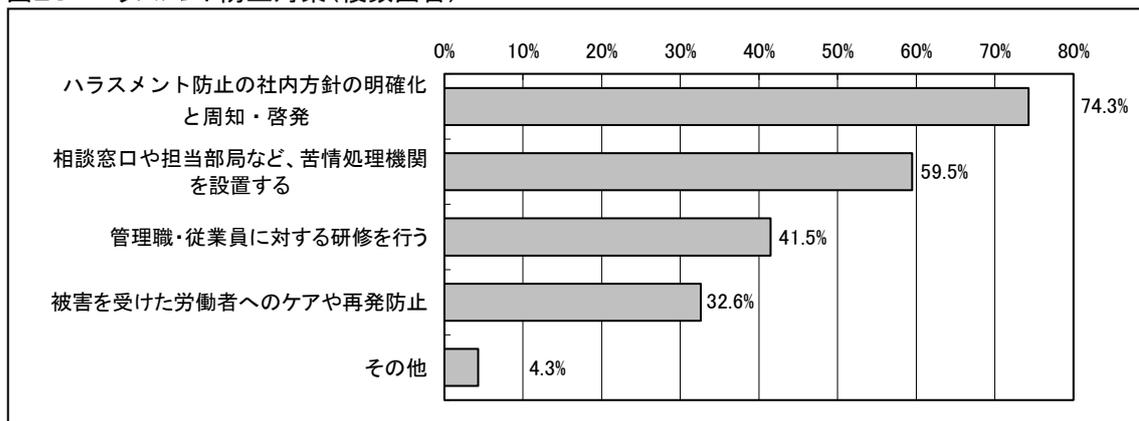
図19 ハラスメント防止取り組み状況



② 取組内容(複数回答)

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容は、「ハラスメント防止の社内方針の明確化と周知・啓発」(74.3%)が最も多く、次いで「相談窓口や担当部局など苦情処理機関を設置する」(59.5%)、「管理職・従業員に対する研修を行う」(41.5%)となっている。（図20）

図20 ハラスメント防止対策(複数回答)



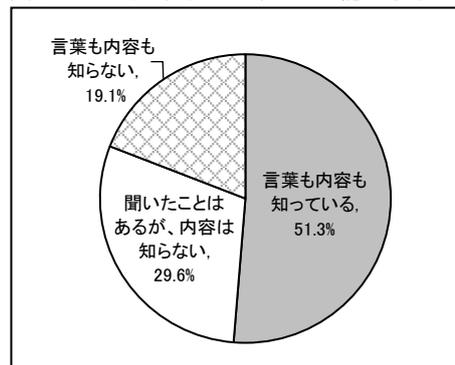
Ⅲ. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

1. ワーク・ライフ・バランス(統計表Ⅲ-7)

① 認知状況

ワーク・ライフ・バランスの認知状況については、「言葉も内容も知っている」(51.3%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らない」(29.6%)、「言葉も内容も知らない」(19.1%)となっている。(図21)

図21 ワーク・ライフ・バランスの認知状況



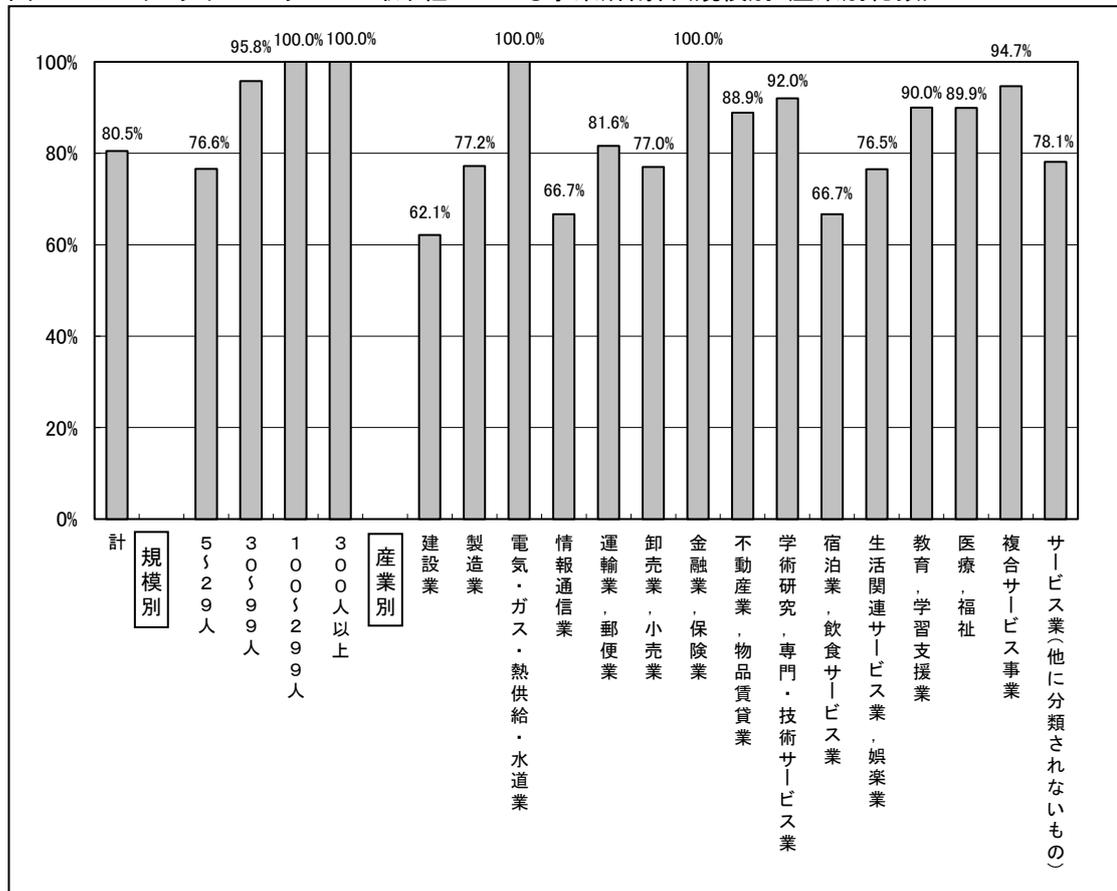
② 取組状況

ワーク・ライフ・バランスの取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は、全体で80.5%となっている。

規模別で見ると、「100～299人」と「300人以上」の回答があったすべての事業所で「取り組んでいる」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」が100%で最も多く、次いで、「複合サービス事業」(94.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(92.0%)となっている。(図22)

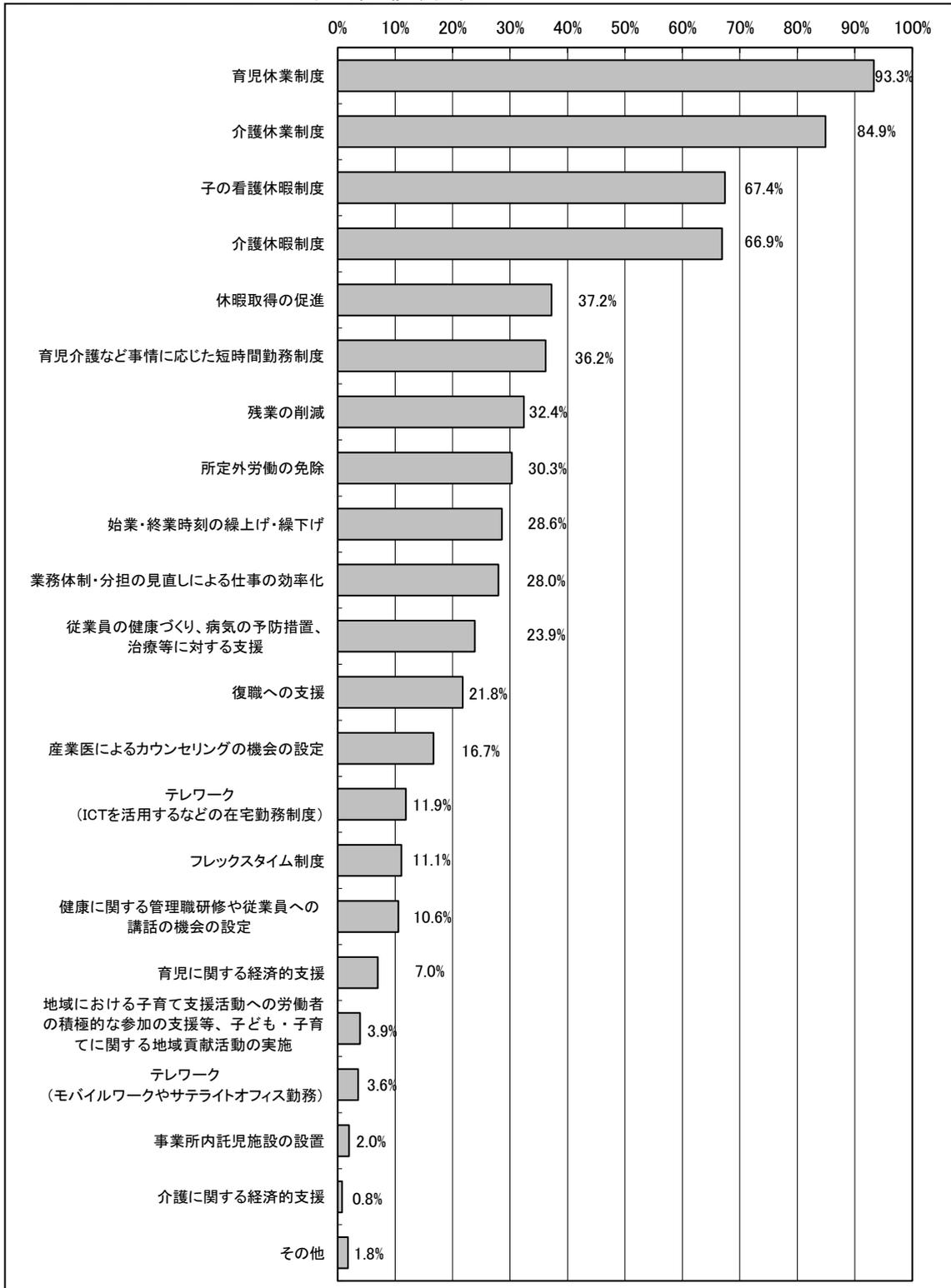
図22 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所割合(規模別・産業別総数)



③ 取組内容(複数回答)

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容を見ると、「育児休業制度」(93.3%)、「介護休業制度」(84.9%)、「子の看護休暇制度」(67.4%)の順で高い割合となっている。(図23)

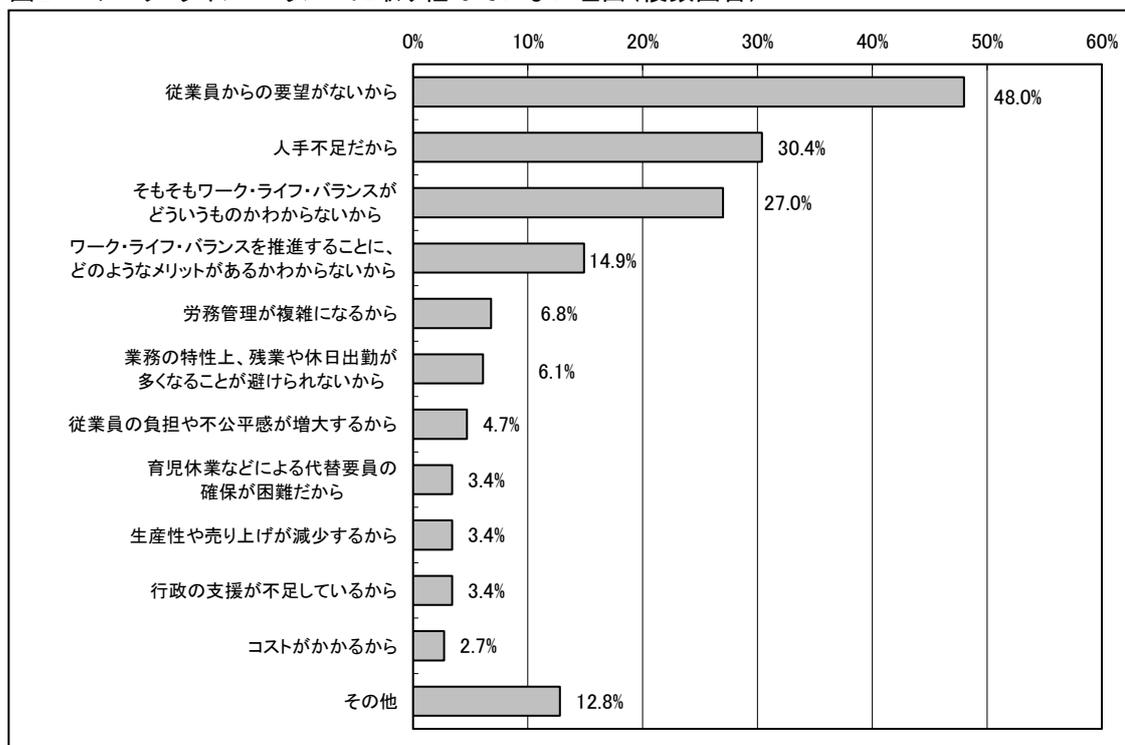
図23 ワーク・ライフ・バランス取組内容(複数回答)



④ 取り組んでいない理由(複数回答)

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいない」と回答のあった事業所の理由をみると、「従業員からの要望がないから」(48.0%)が最も多く、次いで「人手不足だから」(30.4%)、「そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから」(27.0%)となっている。(図24)

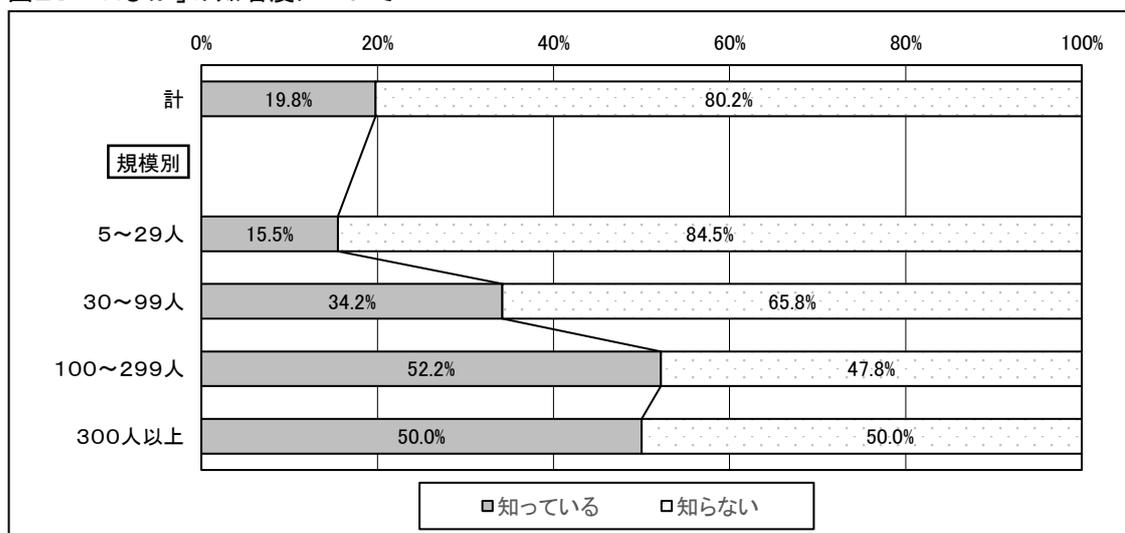
図24 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由(複数回答)



⑤ 「Nぴか」(長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度)の知名度

「Nぴか」(長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度)を「知っている」と回答した事業所が19.8%、「知らない」と回答した事業所が80.2%であった。(図25)

図25 「Nぴか」の知名度について



IV. 労働時間

1. 年次有給休暇(統計表IV-8)

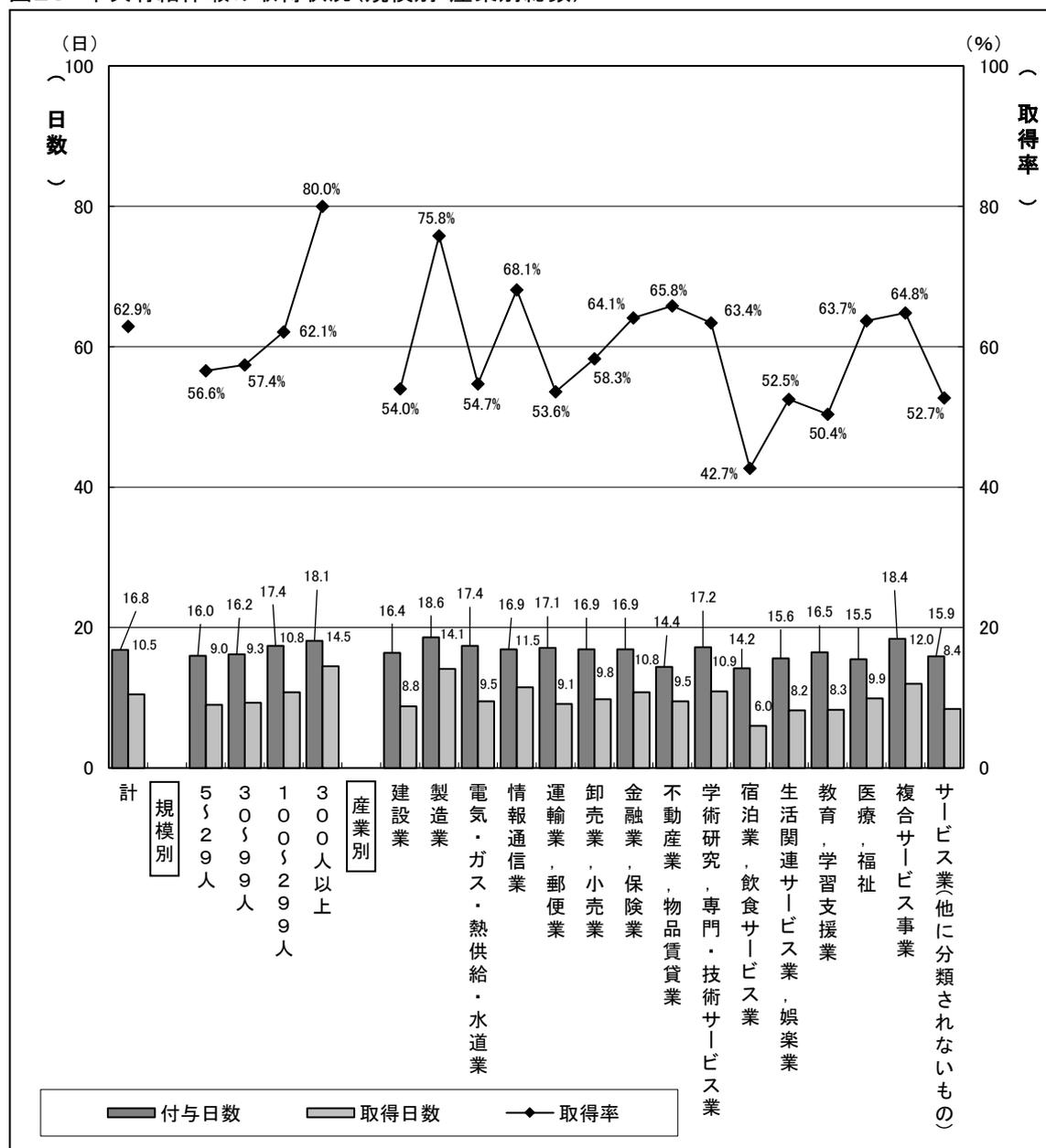
① 取得状況

回答のあった事業所が1年間に付与した年次有給休暇の日数は、労働者1人平均16.8日で、そのうち取得日数は10.5日、取得率は62.9%となっている。

取得率を規模別で見ると、「300人以上」の事業所が80.0%と最も高く、「5～29人」の事業所が56.6%と最も低くなっており、規模別による差が大きく見られた。

産業別で見ると、「製造業」(75.8%)が最も高く、次いで「情報通信業」が68.1%となっている。(図26)

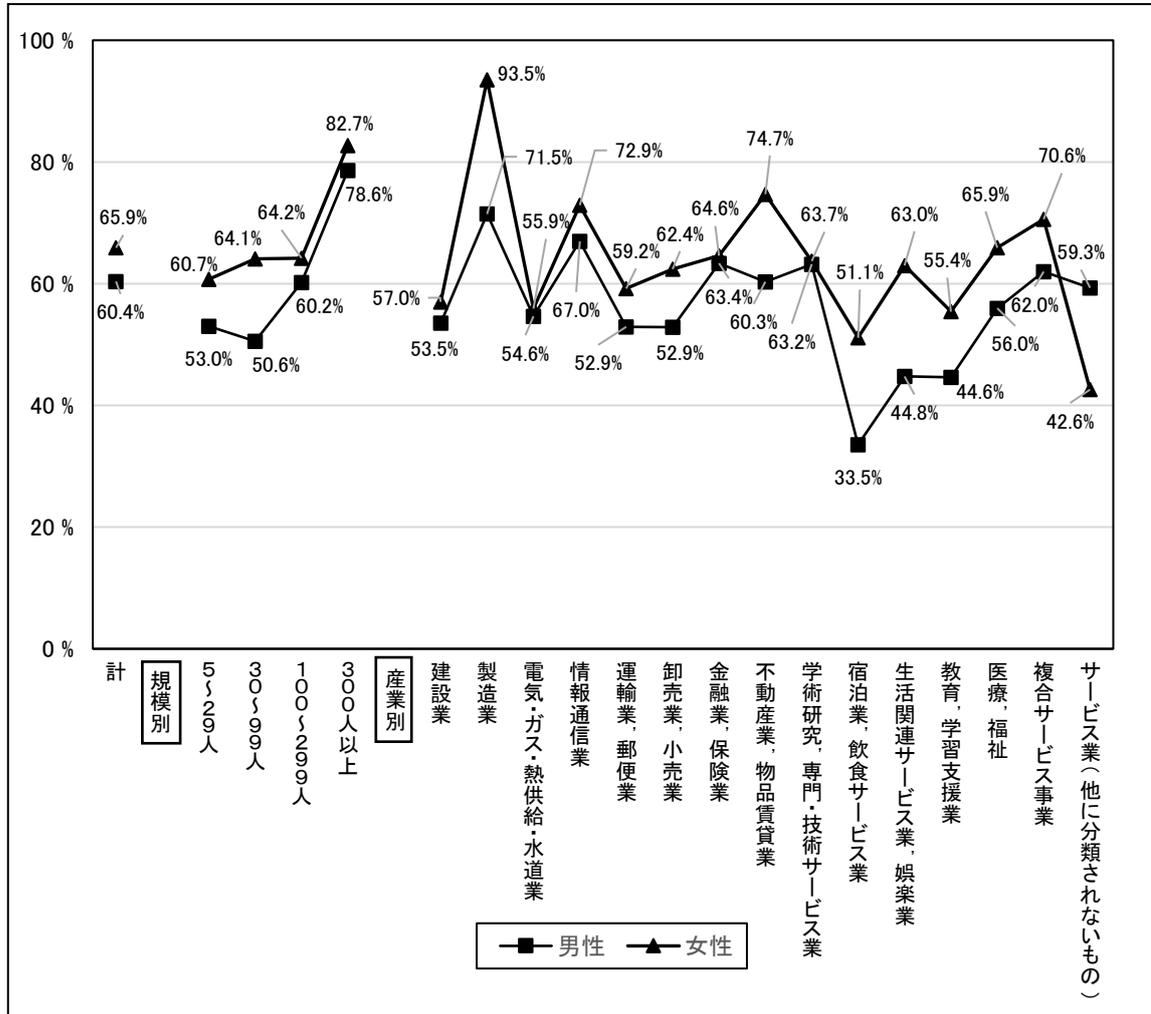
図26 年次有給休暇の取得状況(規模別・産業別総数)



年次有給休暇の取得率を男女別にみると、規模別では、すべての規模で女性の取得率が男性の取得率よりも高くなっている。

産業別では、「製造業」において、男女の取得率に最も大きな差がみられた。(図 27)

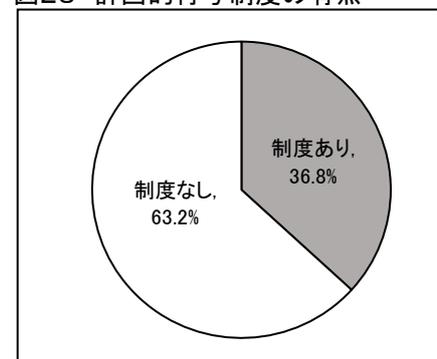
図27 年次有給休暇の男女別取得率(規模別・産業別総数)



② 計画的付与制度

年次有給休暇を計画的に付与する制度について「制度あり」と回答した事業所は36.8%で、「制度なし」は63.2%となっている。(図 28)

図28 計画的付与制度の有無



③ 半日または時間単位の取得

年次有給休暇の半日または時間単位について「取得できる」と回答した事業所は 70.4%、「取得できない」と回答した事業所は 29.6%となっている。(図 29)

「取得できる」と回答した事業所における時間単位で取得可能な日数は「10日以上」が 66.7%と最も多くなっている。(図 30)

図29 半日または時間単位での取得制度の有無

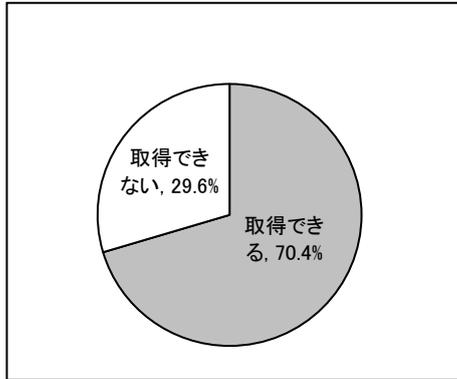
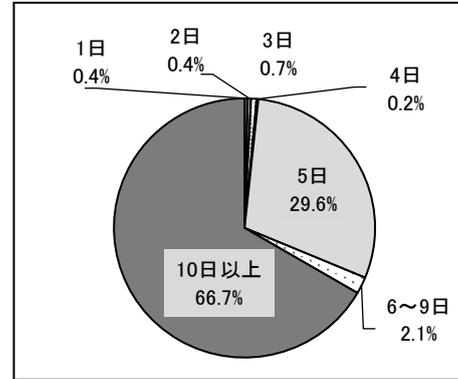


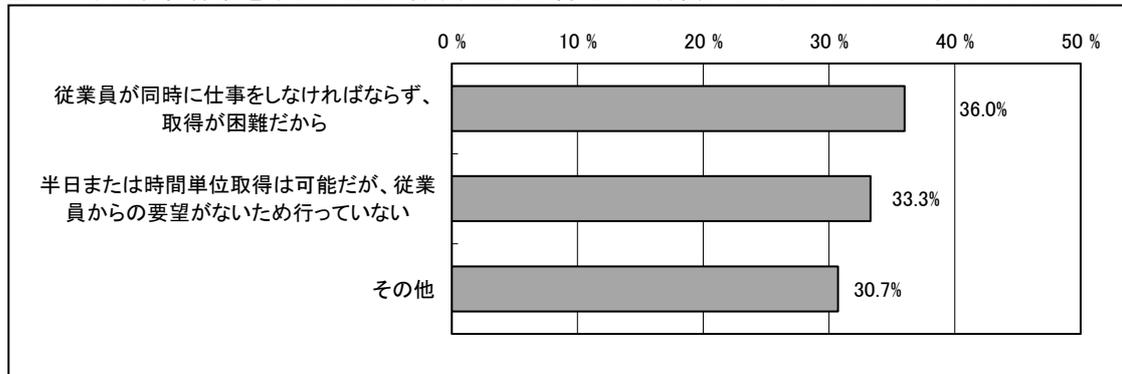
図30 半日または時間単位での取得可能日数



③-1 年次有給休暇を半日または時間単位で取得できる制度に取り組まない理由

年次有給休暇を半日または時間単位で取得できないと回答した事業所のうち、制度に取り組まない（取り組めない）理由として、「従業員が同時に仕事をしなければならず、取得が困難だから」が 36.0%と最も多かった。(図 31)

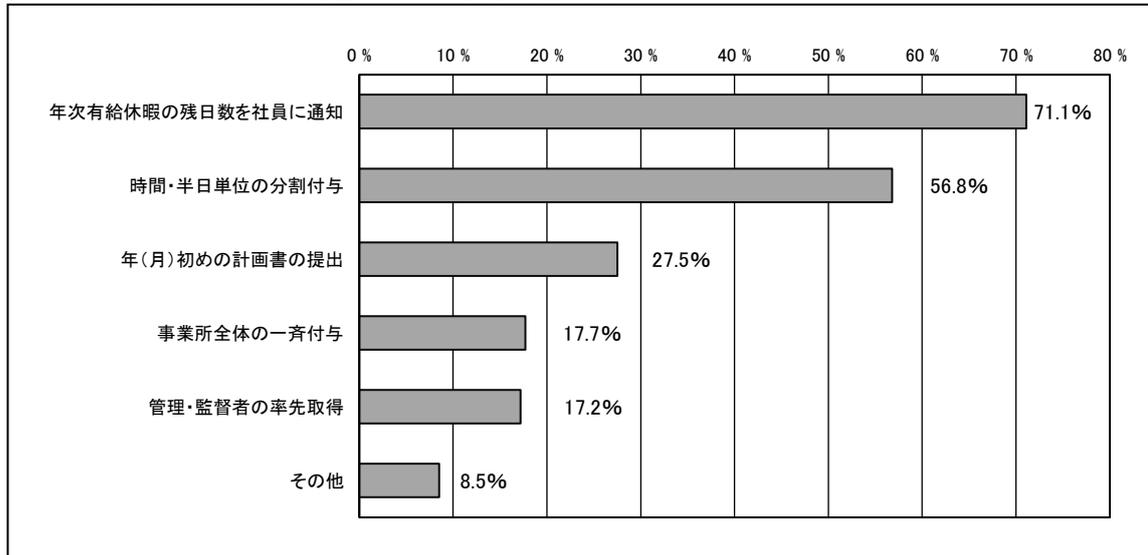
図31 年次有給休暇を半日または時間単位で取得できる制度に取り組まない(取り組めない)理由



④ 年次有給休暇取得促進のための取組

回答事業所 759 事業所のうち、年次有給休暇の取得促進のための取組を実施していると回答した事業所は 622 事業所 (81.9%) で、取組内容を見ると、「年次有給休暇の残日数を社員に通知」(71.1%) が最も多く、次いで「時間・半日単位の分割付与」(56.8%) となっている。(図 32)

図32 年次有給休暇取得促進のための取組(複数回答)



2. 週休制(統計表Ⅳ-9)

① 週休制の形態

主な週休制[※]の事業所割合をみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(26.5%)と「完全週休2日制」(45.0%)を合わせた「何らかの週休2日制」を採用している事業所割合は71.6%となっている。(図 33)

適用労働者割合でみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(24.3%)と「完全週休2日制」(52.3%)を合わせた「何らかの週休2日制」を適用している労働者割合が76.6%となっている。(図 34)

※)「主な週休制」とは、事業所において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

図33 主な週休制の事業所割合

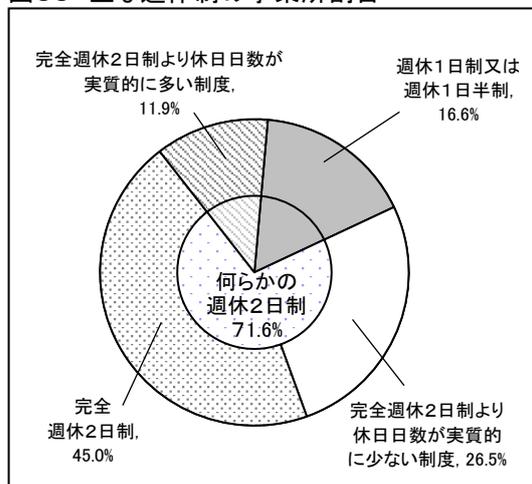
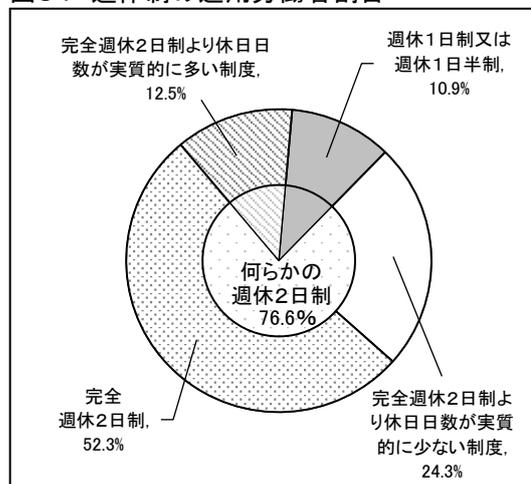


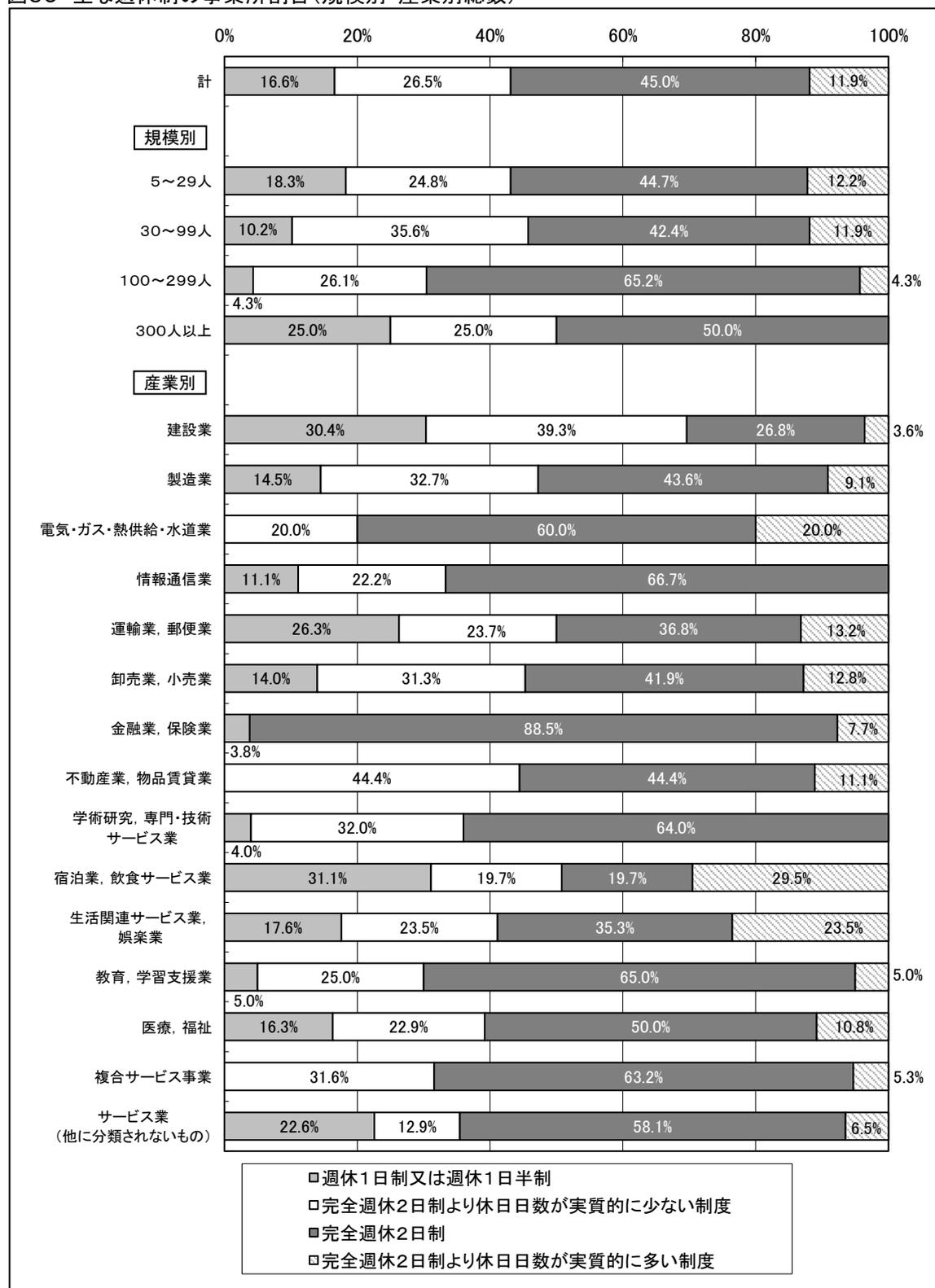
図34 週休制の適用労働者割合



「完全週休2日制」を採用している事業所について、規模別にみると、「100～299人」の事業所が65.2%と最も多くなっている。

産業別では、「金融業、保険業」(88.5%)、次いで「情報通信業」(66.7%)となっている。(図35)

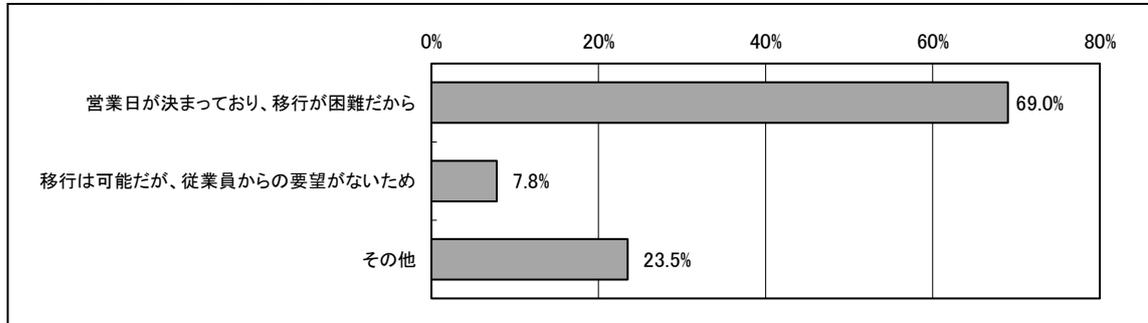
図35 主な週休制の事業所割合(規模別・産業別総数)



② 完全週休2日制に移行できない理由

「週休1日制又は週休1日半制」または「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」の形態をとっている事業所の「完全週休2日制」に移行できない理由は、「営業日が決まっており、移行が困難だから」という回答が69.0%と最も多かった。(図36)

図36 完全週休2日制に移行できない理由

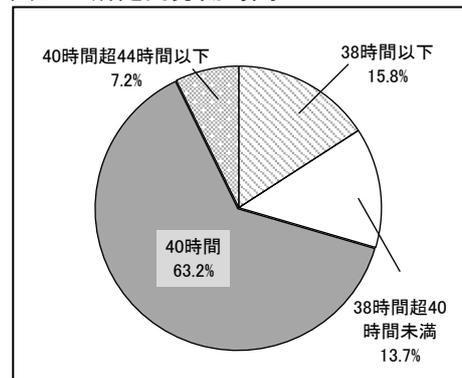


3. 労働時間(統計表IV-10)

① 所定内労働時間について

回答のあった事業所における1週間の所定労働時間は、「40時間」が63.2%と最も多く、次いで、「38時間以下」が15.8%であった。(図37)

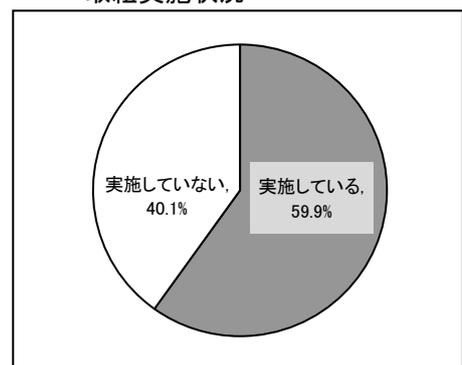
図37 所定内労働時間



② 所定内労働時間短縮のための取組実施状況

所定内労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した事業所は、455事業所で全体の59.9%となっている。(図38)

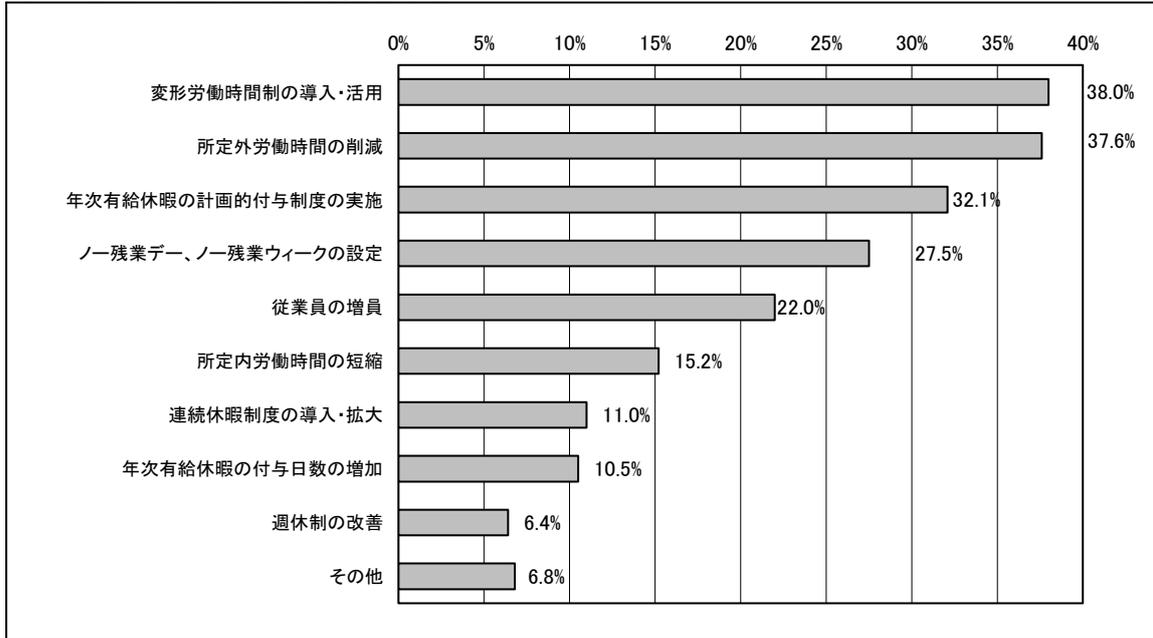
図38 所定内労働時間短縮のための取組実施状況



③ 労働時間短縮のための取組内容(複数回答)

労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した455事業所で、労働時間短縮のために最も実施されている取組は、「変形労働時間制の導入・活用」(38.0%)で、次いで「所定外労働時間の削減」(37.6%)、「年次有給休暇の計画的付与制度の実施」(32.1%)となっている。(図39)

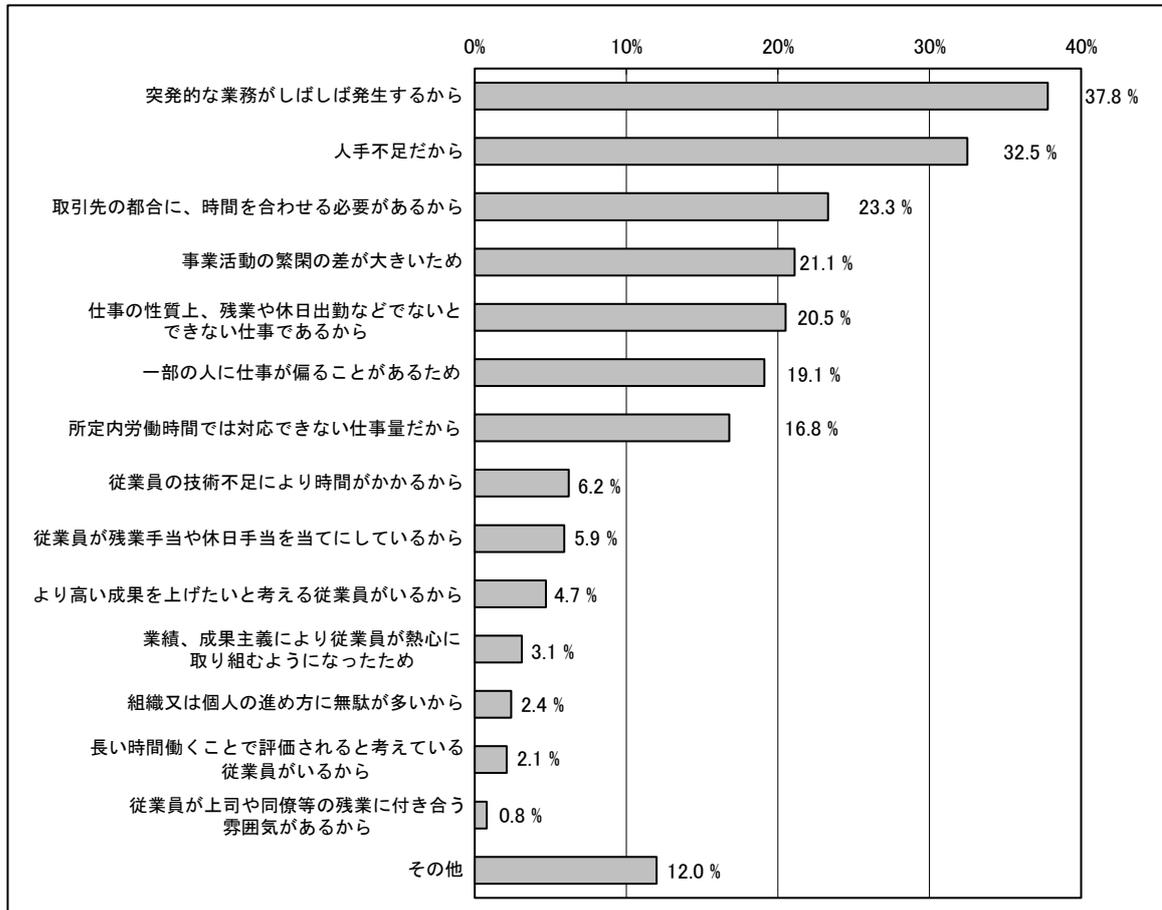
図39 労働時間短縮の取組(複数回答)



④ 所定外労働時間が長くなる要因(複数回答)

所定外労働時間が長くなる要因は、「突発的な業務がしばしば発生するから」(37.8%)が最も多く、次いで、「人手不足だから」(32.5%)、「取引先の都合に、時間を合わせる必要があるから」(23.3%)となっている。(図40)

図40 所定外労働時間が長くなる要因(複数回答)



V. 育児休業制度・介護休業制度

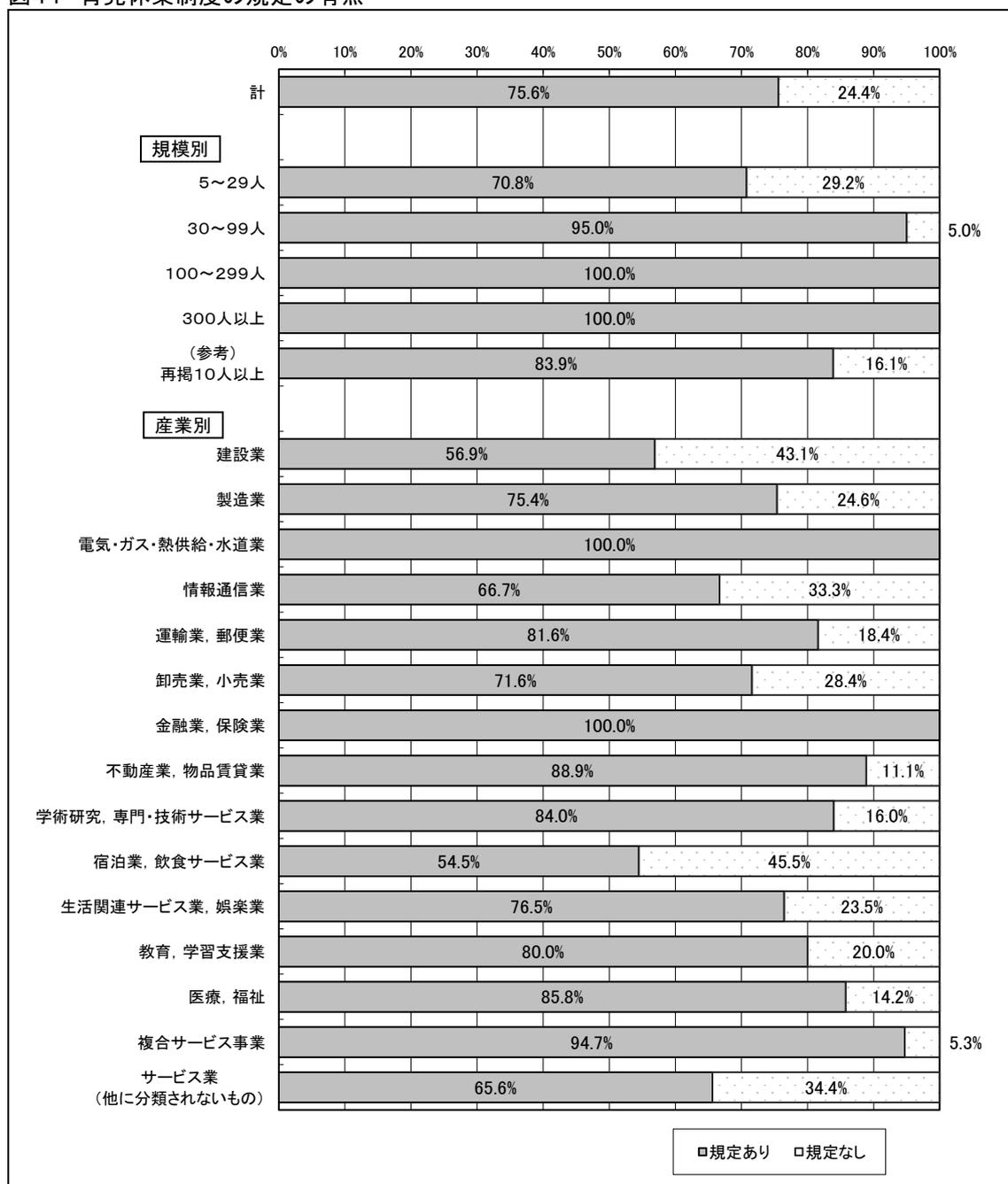
1. 育児休業制度(統計表V-11)

① 規定の有無

育児休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所の割合は75.6%であった。

規模別でみると、事業所の規模が大きくなるにつれて育児休業にかかる規定が整えられ、「100～299人」と「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」のすべての事業所では「規定あり」(100%)となっており、次いで「複合サービス事業」(94.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(88.9%)となっている。(図41)

図41 育児休業制度の規定の有無

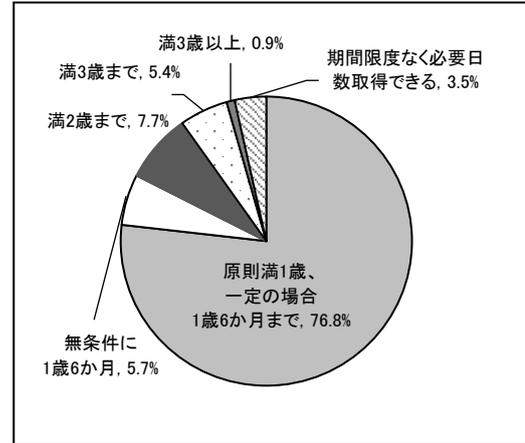


② 取得可能期間

育児休業の「規定あり」と回答した事業所のうち、取得することができる期間は、「原則満1歳、一定の場合1歳6か月まで」が76.8%と最も多くなっている。(図42)

※育児休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで(両親とも取得の場合は子が1歳2か月に達するまでの間に1年間)、最長で子が2歳に達するまで育児休業をすることができる制度です。

図42 育児休業取得可能期間



2. 育児休業の利用状況(統計表V-12)

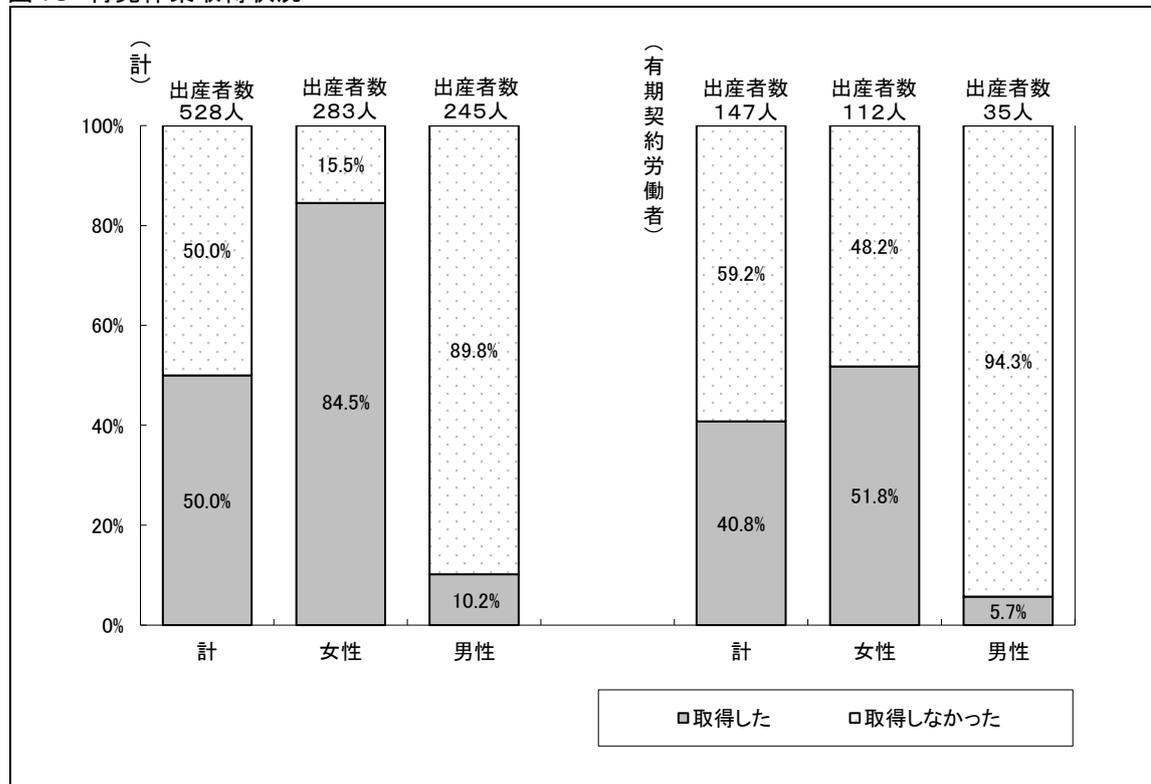
① 取得率

回答事業所において、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の出産者数(男性の場合は、配偶者が出産した者の数)は528人で、うち令和3年6月30日までに育児休業を開始した者(調査時点で育児休業開始予定の申出をしているものを含む)は264人(取得率50.0%)となっている。

このうち女性は出産者数283人、育児休業取得者数239人(取得率84.5%)、男性は配偶者の出産者数245人、育児休業取得者数25人(取得率10.2%)となっている。

育児休業を開始した者のうち、有期契約労働者における育児休業取得率は、全体で40.8%となっており、そのうち女性は51.8%、男性は5.7%であった。(図43)

図43 育児休業取得状況

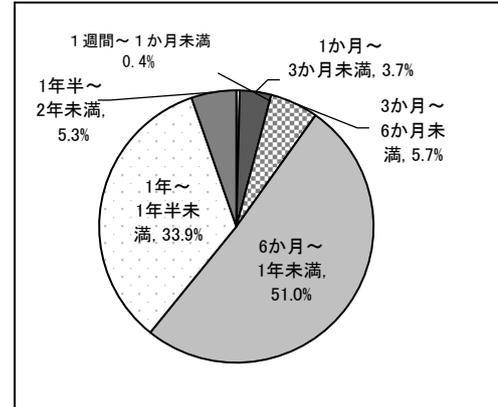


② 取得期間

①で育児休業を取得した者の取得期間は、女性では「6か月～1年未満」(51.0%)が最も多く、次いで「1年～1年半未満」(33.9%)となっている。(図44)

男性では取得者が27人で、取得期間別人数は、「1週間未満」が11人、「1週間～1か月未満」が6人、「1か月～3か月未満」「6か月～1年未満」が3人、「3か月～6か月未満」「1年～1年半未満」が2人だった。

図44 育児休業の取得期間(女性)



③ 育児休業時及び復職時の対応

育児休業が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(60.3%)が最も多く、次いで「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」(17.8%)となっている。(図45)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(92.4%)が最も多くなっている。(図46)

図45 育児休業時の対応

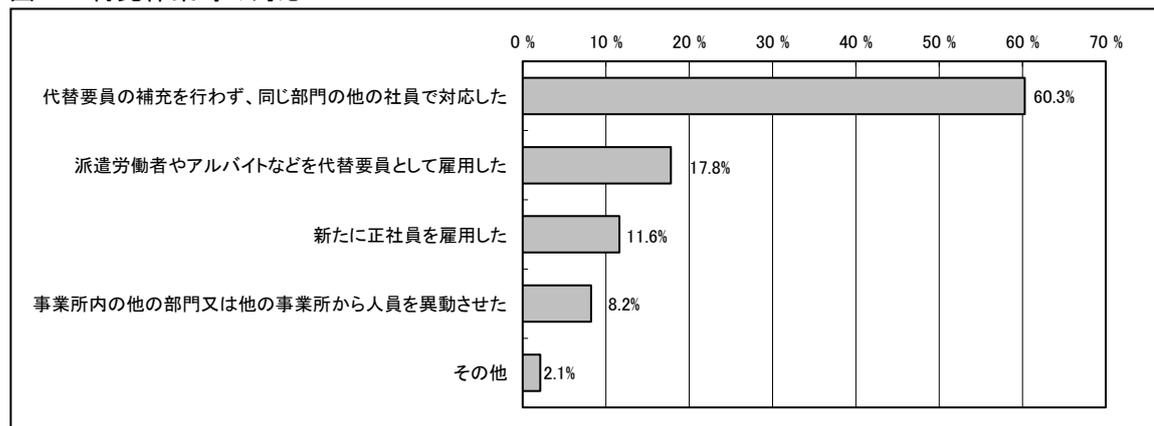
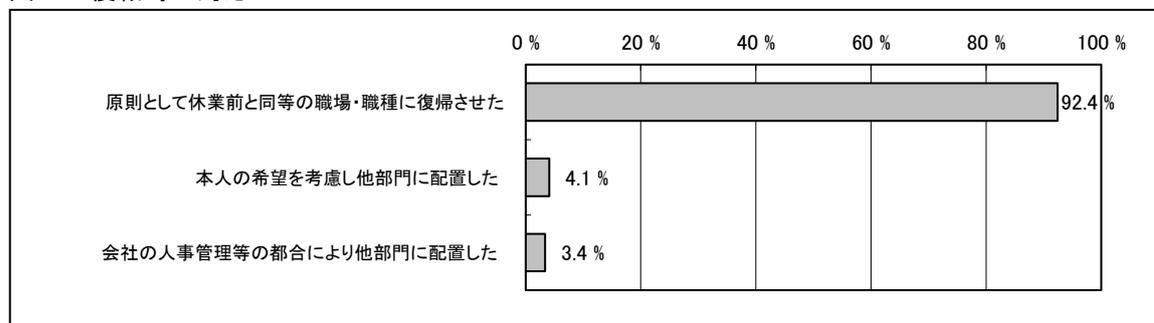


図46 復職時の対応

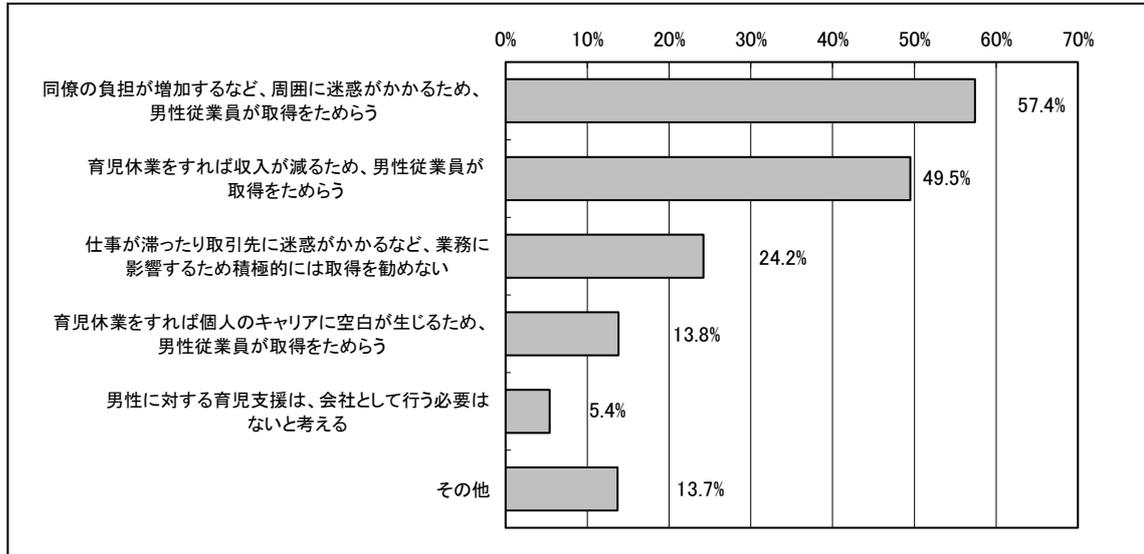


3. 男性の育児休業取得について(統計表V-13)

① 男性の育児休業に対する状況や考え方

男性の育児休業に対する事業所の状況や考え方については、「同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう」(57.4%)、次いで「育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう」(49.5%)の割合が高くなっている。(図47)

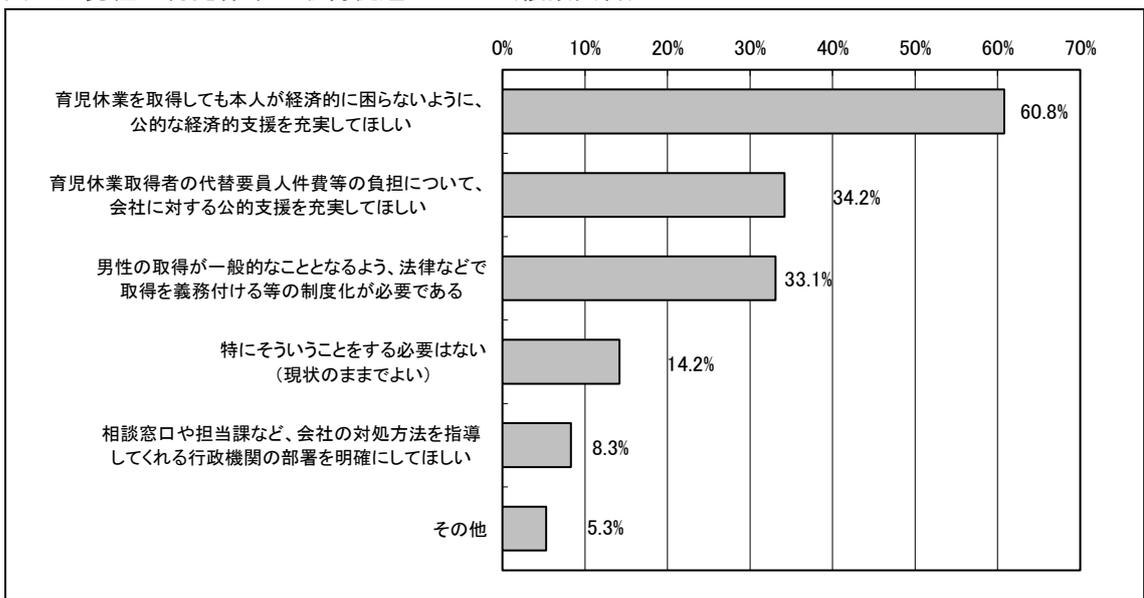
図47 男性の育児休業に対する状況や考え方(複数回答)



② 取得促進について

男性の育児休業の取得促進についての考え方として、「育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい」(60.8%)が最も多く、次いで「育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援を充実してほしい」(34.2%)となっている。(図48)

図48 男性の育児休業の取得促進について(複数回答)



4. 介護休業制度(統計表V-11)

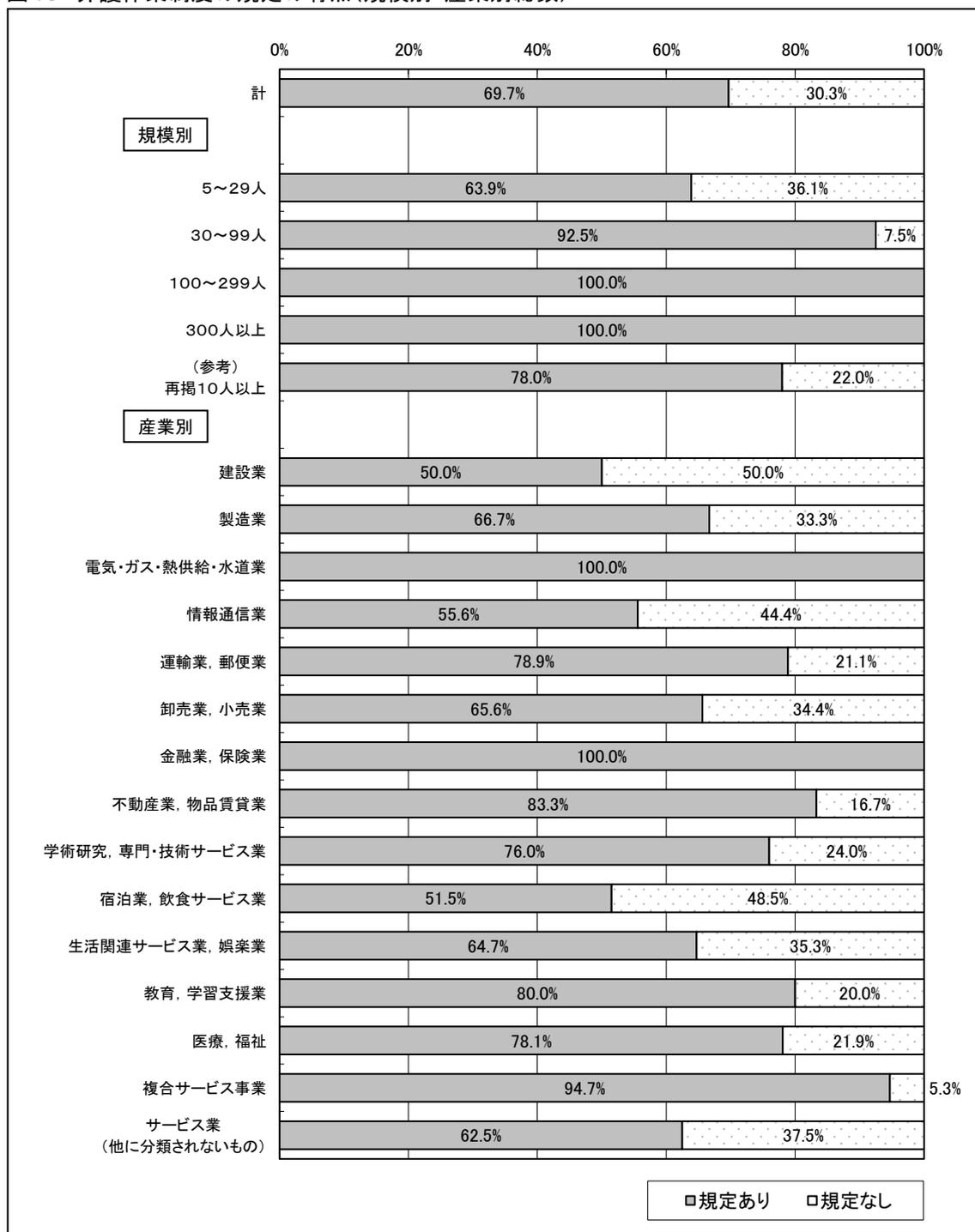
① 規定の有無

介護休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は69.7%となっている。

規模別で見ると、「100人～299人」「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっており、次いで「30～99人」(92.5%)となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」のすべての事業所で「規定あり」となっていて、全体的に半数を上回っている。(図49)

図49 介護休業制度の規定の有無(規模別・産業別総数)

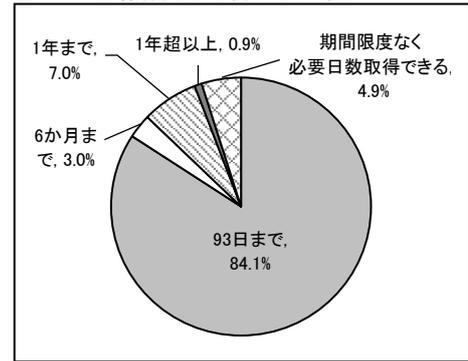


② 取得可能期間

介護休業制度がある事業所に取得可能期間をたずねたところ、法定期間である「93日まで」と回答した事業所が84.1%と最も多くなっている。(図50)

※介護休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して介護休業を取得することができる制度です。

図50 介護休業取得可能期間



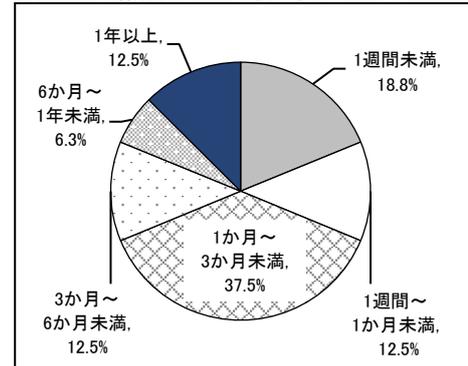
5. 介護休業の利用状況(統計表V-11)

① 取得期間

回答事業所で介護休業取得期間は、女性では「1か月～3か月未満」(37.5%)が最も多く、次いで「1週間未満」(18.8%)、「1週間から1か月未満」、「3か月～6か月未満」(12.5%)となっている。(図51)

男性では、介護休業を取得したのは10人で、すべて「1週間未満」の取得となっている。

図51 介護休業の取得期間(女性)



② 介護休業時及び復職時の対応

介護休業者が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(88.9%)が最も多くなっている。(図52)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(94.1%)となっている。(図53)

図52 介護休業者が生じた際の対応

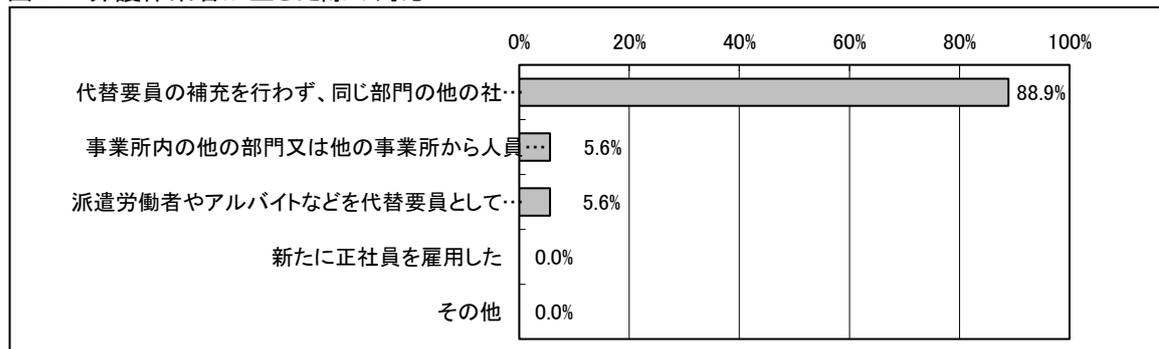
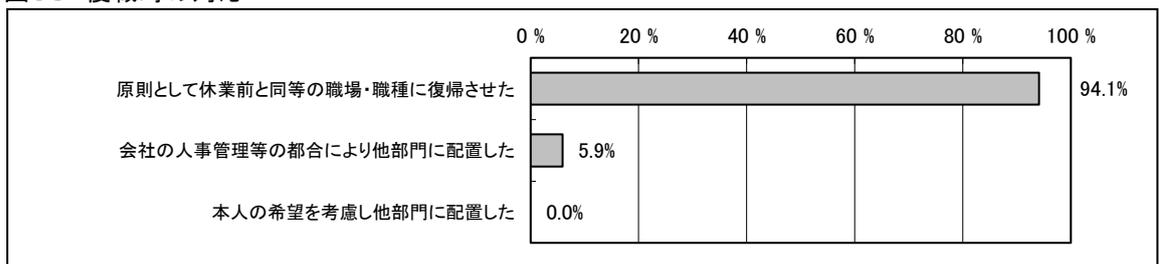


図53 復職時の対応



VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度

1. 子の看護休暇制度(統計表VI-14)

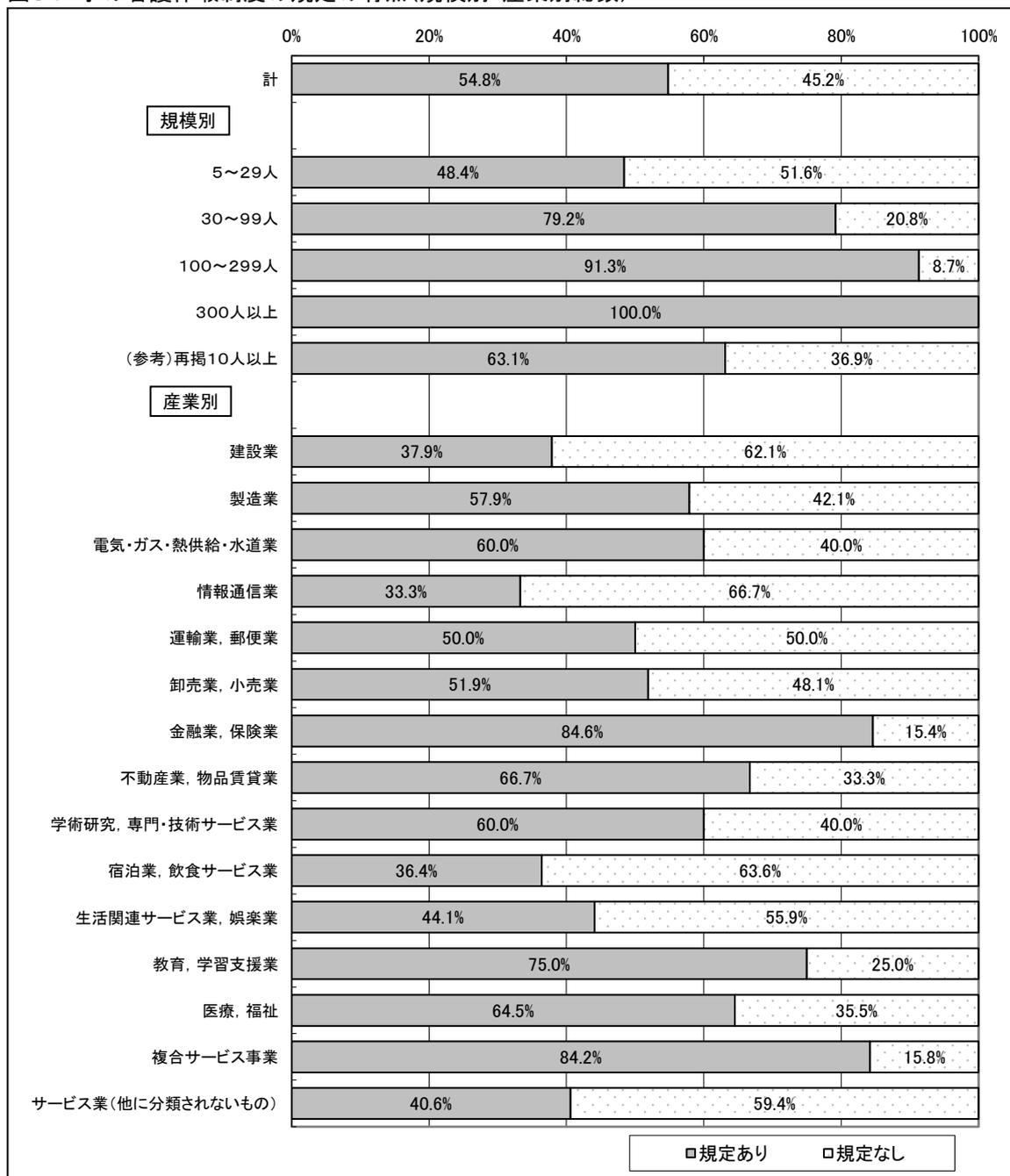
① 規定の有無

子の看護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の54.8%で、半数を上回っている。

規模別にみると、「300人以上」の事業所では100%となっている一方、「5~29人」の事業所では(48.4%)と半数を下回っている。

産業別にみると、「金融業、保険業」(84.6%)が最も多く、次いで「複合サービス事業」(84.2%)となっている。(図54)

図54 子の看護休暇制度の規定の有無(規模別・産業別総数)



② 取得日数の限度等

子の看護休暇制度について「規定あり」と回答した事業所における取得可能日数の限度は「5日まで（2人以上は10日まで）」（93.0%）、取得可能な子の年齢は「小学校就学前」（87.3%）と、ともに法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。（図 55、56）

また、時間単位の取得が「できる」は59.4%、半日単位の取得が「できる」は77.6%となっている。（図 57、58）

図55 取得日数限度

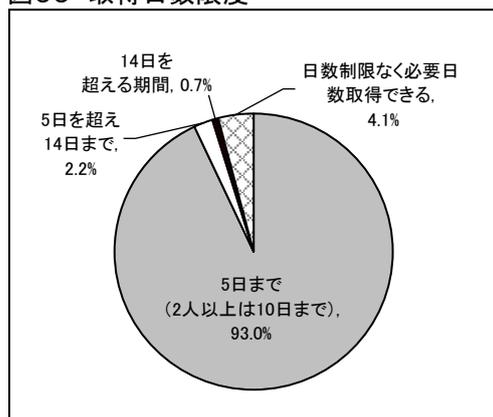


図56 利用可能な子の年齢

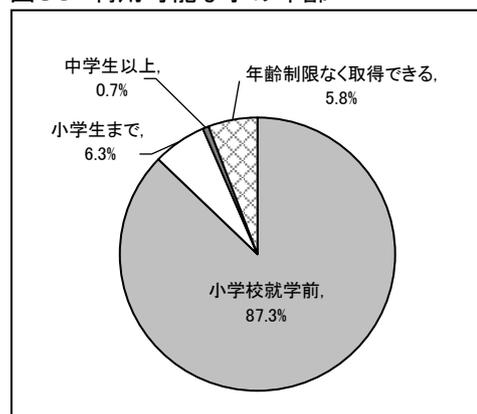


図57 時間単位の取得

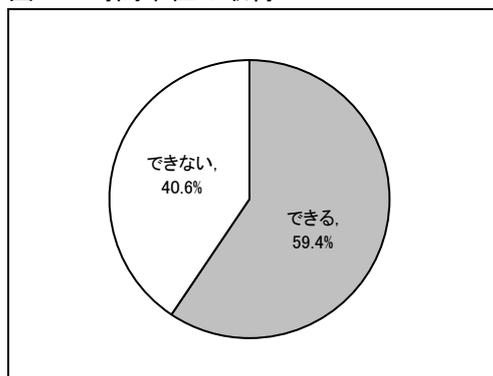
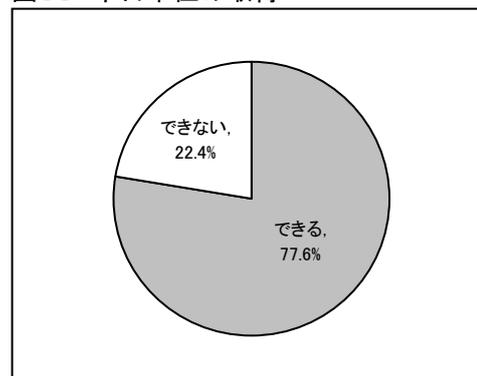


図58 半日単位の取得



2. 介護休暇制度（統計表VI-14）

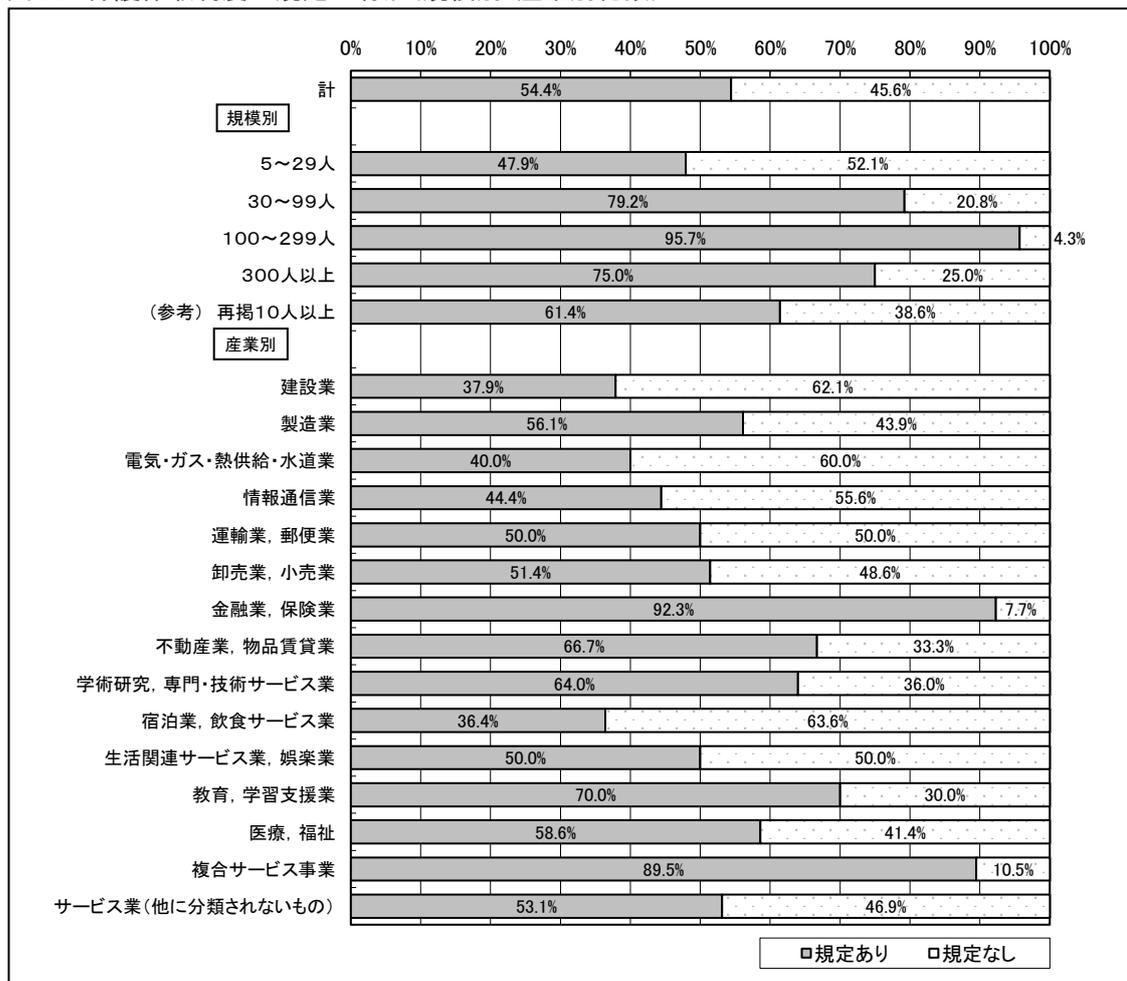
① 規定の有無

介護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の54.4%で、半数を上回っている。

規模別で見ると、「100～299人」の事業所が95.7%と最も多い一方で、「5～29人」の事業所は半数を下回っている。

産業別で見ると、「金融業、保険業」（92.3%）が最も多く、次いで「複合サービス事業」（89.5%）、「教育、学習支援業」（70.0%）となっている。（図 59）

図59 介護休暇制度の規定の有無(規模別・産業別総数)



② 取得日数の限度等

介護休暇制度について、「規定あり」と回答した事業所における取得日数の限度は、「5日まで(2人以上は10日まで)」(90.1%)となっており、法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。(図60)

また、時間単位の取得が「できる」は58.6%、半日単位の取得が「できる」は76.0%となっている。(図61、62)

図60 介護休暇取得日数限度

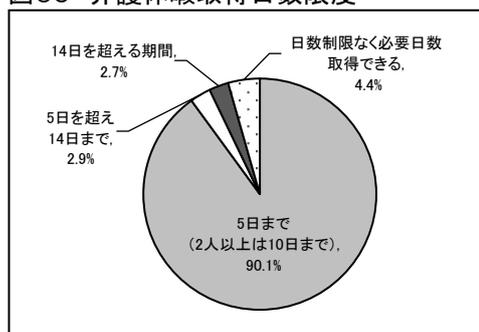


図61 介護休暇の時間単位の取得

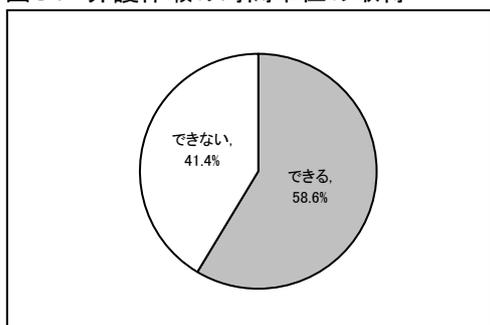
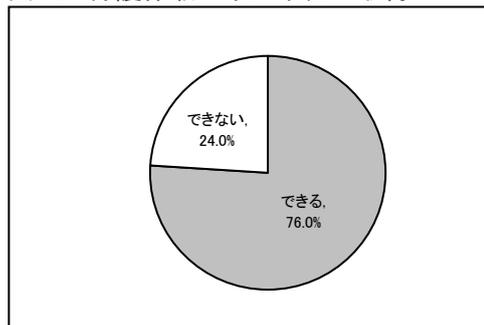


図62 介護休暇の半日単位の取得



VII. 高齢者の雇用状況

1. 高齢者雇用の概況について(統計表Ⅶ-15)

① 高齢者の雇用者数

回答のあった事業所における60歳以上の雇用者数を年齢別にみると、「60～64歳」(7.1%)が最も多く、次いで「65～69歳」(4.6%)、「70歳以上」(3.1%)となっている。(表2)

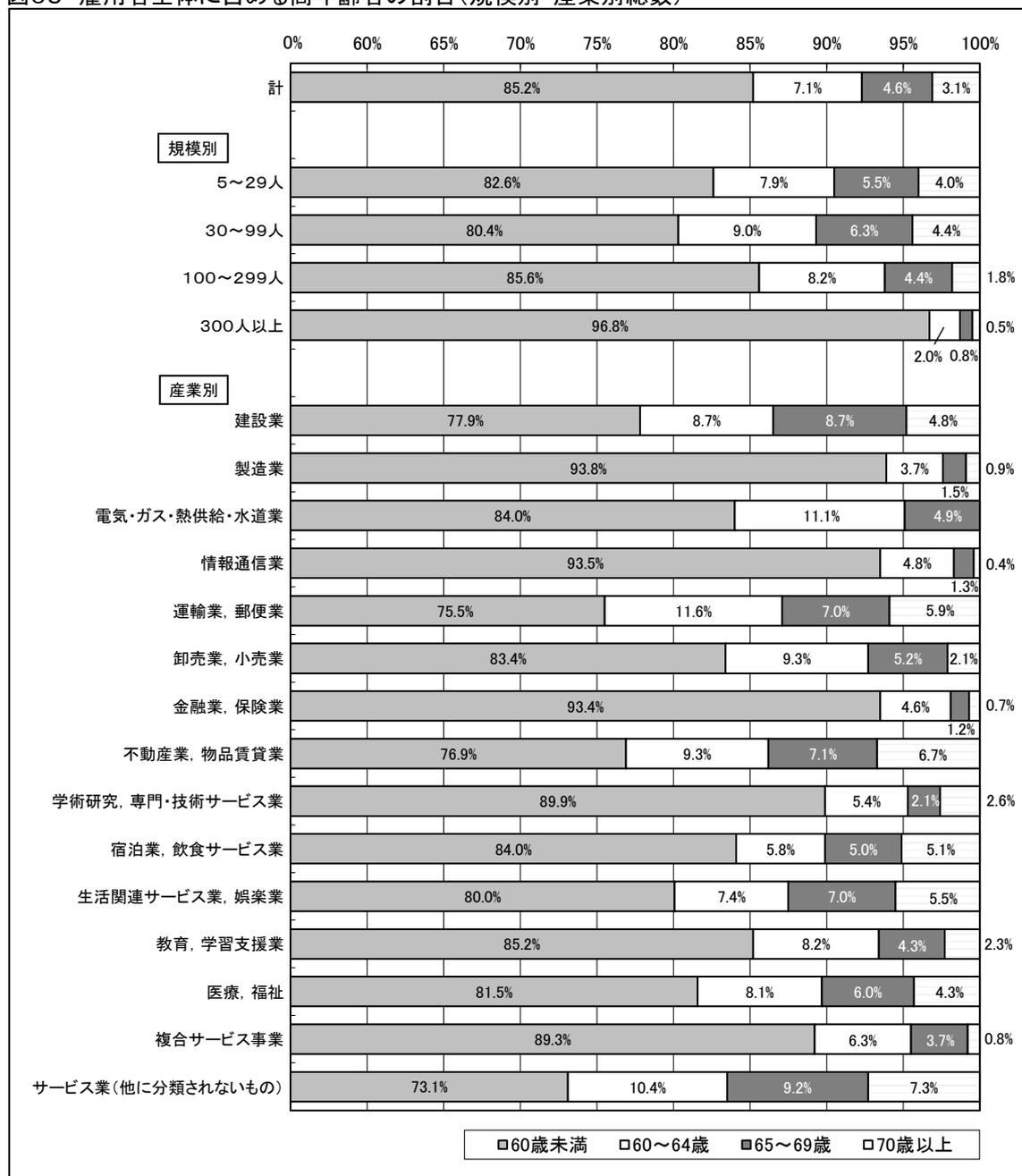
表2 雇用者全体に占める高齢者の割合

年齢	雇用者数	割合
雇用者全体	21,179	100.0%
60～64歳	1,507	7.1%
65～69歳	977	4.6%
70歳以上	648	3.1%
計	3,132	14.8%

規模別にみると、「30～99人」の事業所で60歳以上の雇用者の割合が19.7%と最も多く、次いで、「5～29人」が17.4%となっている。

産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(26.9%)が最も多く、次いで「運輸業、郵便業」(24.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(23.1%)となっている。(図63)

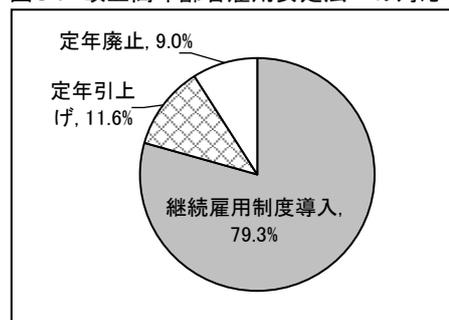
図63 雇用者全体に占める高齢者の割合(規模別・産業別総数)



② 改正高年齢者雇用安定法への対応

改正高年齢者雇用安定法への対応済の事業所においては、「継続雇用制度導入」(79.3%)が最も多く、次いで「定年引上げ」(11.6%)、「定年廃止」(9.0%)となっている。(図64)

図64 改正高年齢者雇用安定法への対応



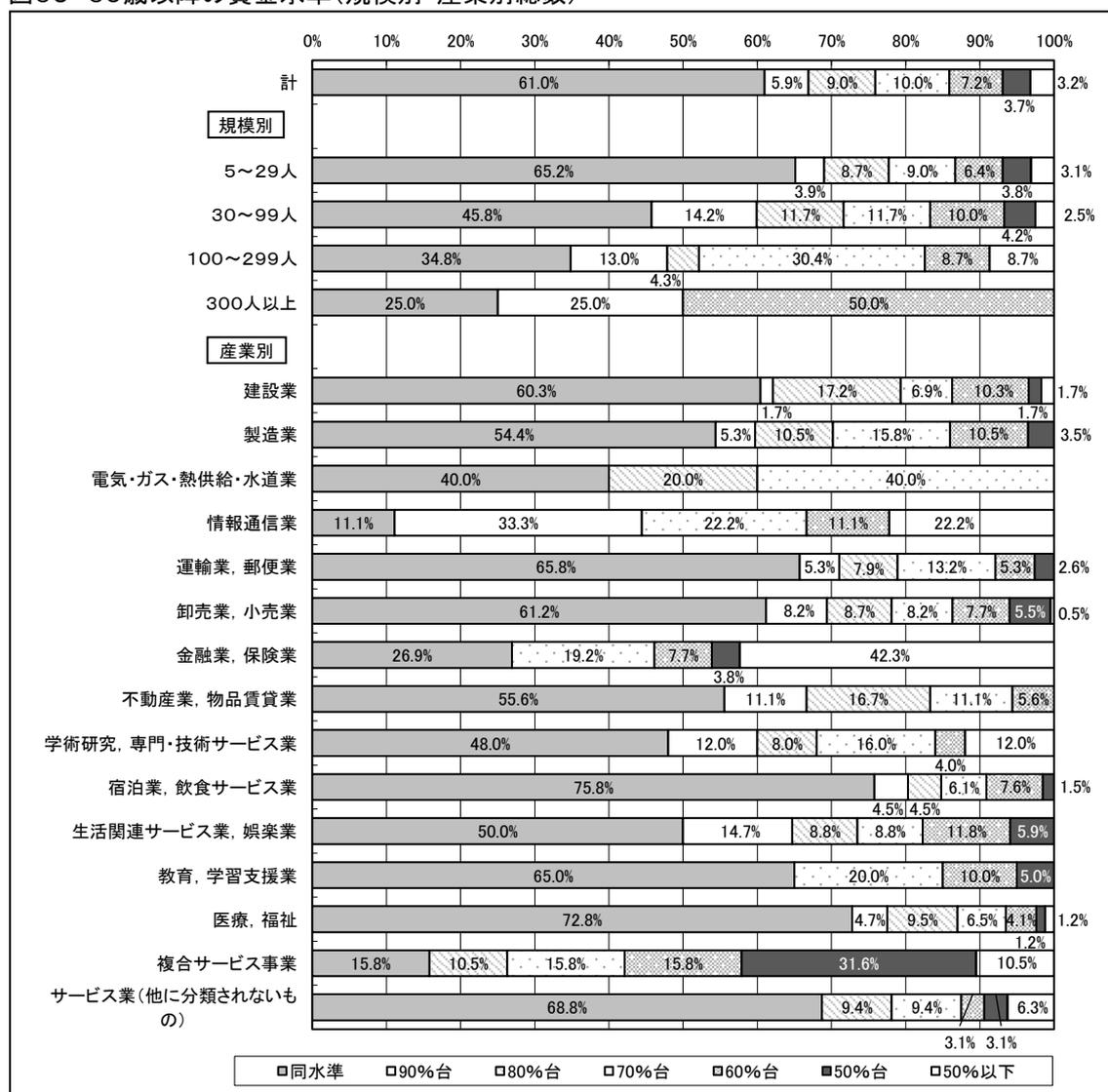
③ 60歳以降の賃金水準

事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べ「同水準」(61.0%)が最も多く、次いで「70%台」(10.0%)、「80%台」(9.0%)となっている。

規模別にみると、「5~29人」の「同水準」が最も高く、65.2%となっている。

産業別にみると、60歳以降の賃金水準を「同水準」としているのは、「宿泊業、飲食サービス業」(75.8%)が最も多く、次いで、「医療、福祉」(72.8%)「サービス業(他に分類されないもの)」(68.8%)となっている。(図65)

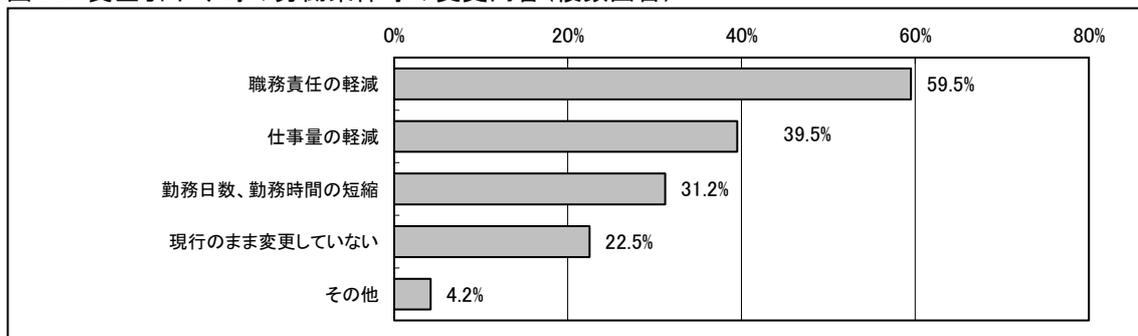
図65 60歳以降の賃金水準(規模別・産業別総数)



④ 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)

③で「同水準」と回答した事業所以外に、労働条件等で変更したものがあつたところ、「職務責任の軽減」(59.5%)が最も多く、次いで「仕事量の軽減」(39.5%)、「勤務日数、勤務時間の短縮」(31.2%)となっている。また、「現行のまま変更していない」という事業所も22.5%あつた。(図66)

図66 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)

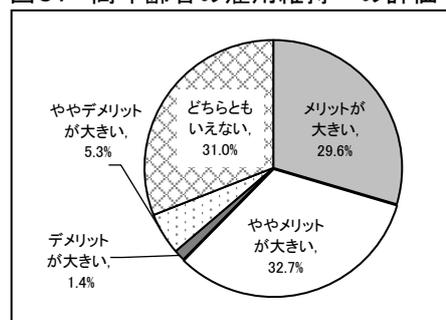


⑤ 高齢者の雇用維持への評価

事業所における高齢者の雇用維持への評価について、「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した事業所は合わせて62.3%で、「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」を合わせた6.7%を上回っている。

このほか、「どちらともいえない」と回答した事業所も31.0%あつた。(図67)

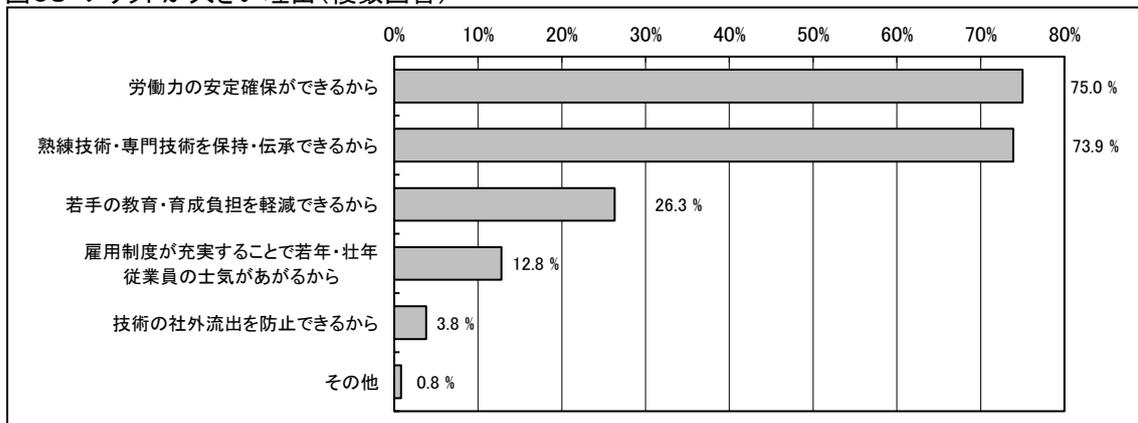
図67 高齢者の雇用維持への評価



⑥ メリットが大きい理由(複数回答)

⑤で「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した理由は、「労働力の安定確保ができるから」(75.0%)が最も多く、次いで「熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから」(73.9%)、「若手の教育・育成負担を軽減できるから」(26.3%)となっている。(図68)

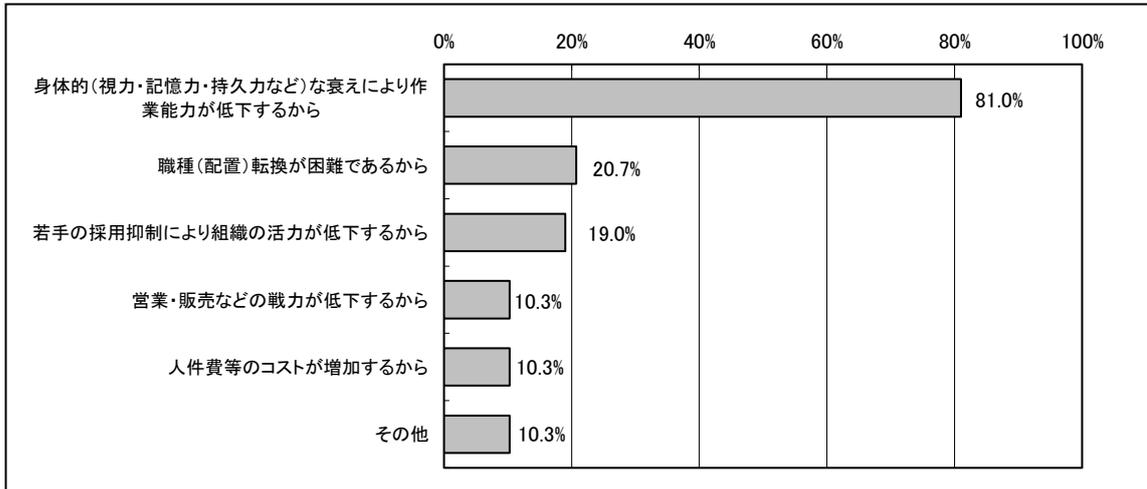
図68 メリットが大きい理由(複数回答)



⑦ デメリットが大きい理由(複数回答)

⑤で「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」と回答した理由は、「身体的(視力・記憶力・持久力など)な衰えにより作業能力が低下するから」(81.0%)が最も多く、次いで「職種(配置)転換が困難であるから」(20.7%)、「若手の採用抑制により組織の活力が低下するから」(19.0%)となっている。(図69)

図69 デメリットが大きい理由(複数回答)

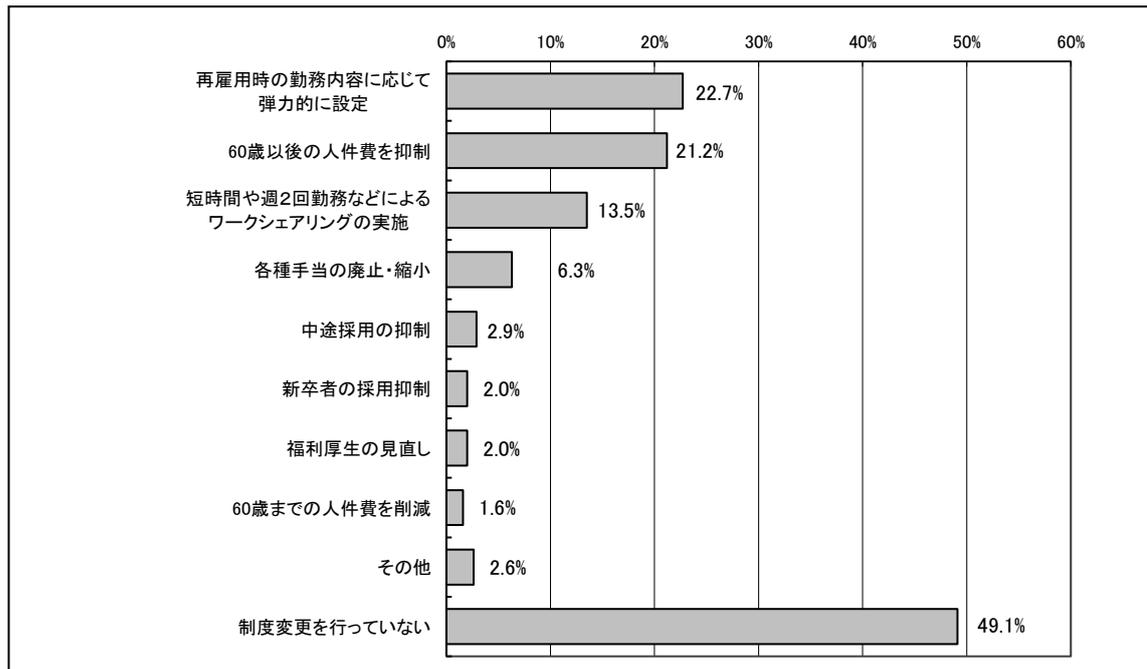


2. 高齢者雇用に関する制度等について(統計表Ⅶ-16)

① 導入済または導入予定の制度等(複数回答)

高齢者を雇用する上で、事業所において導入済または導入予定の制度等は、「再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定」(22.7%)が最も多く、次いで「60歳以後の人件費を抑制」(21.2%)、「短時間や週2回勤務などによるワークシェアリングの実施」(13.5%)となっている。(図70)

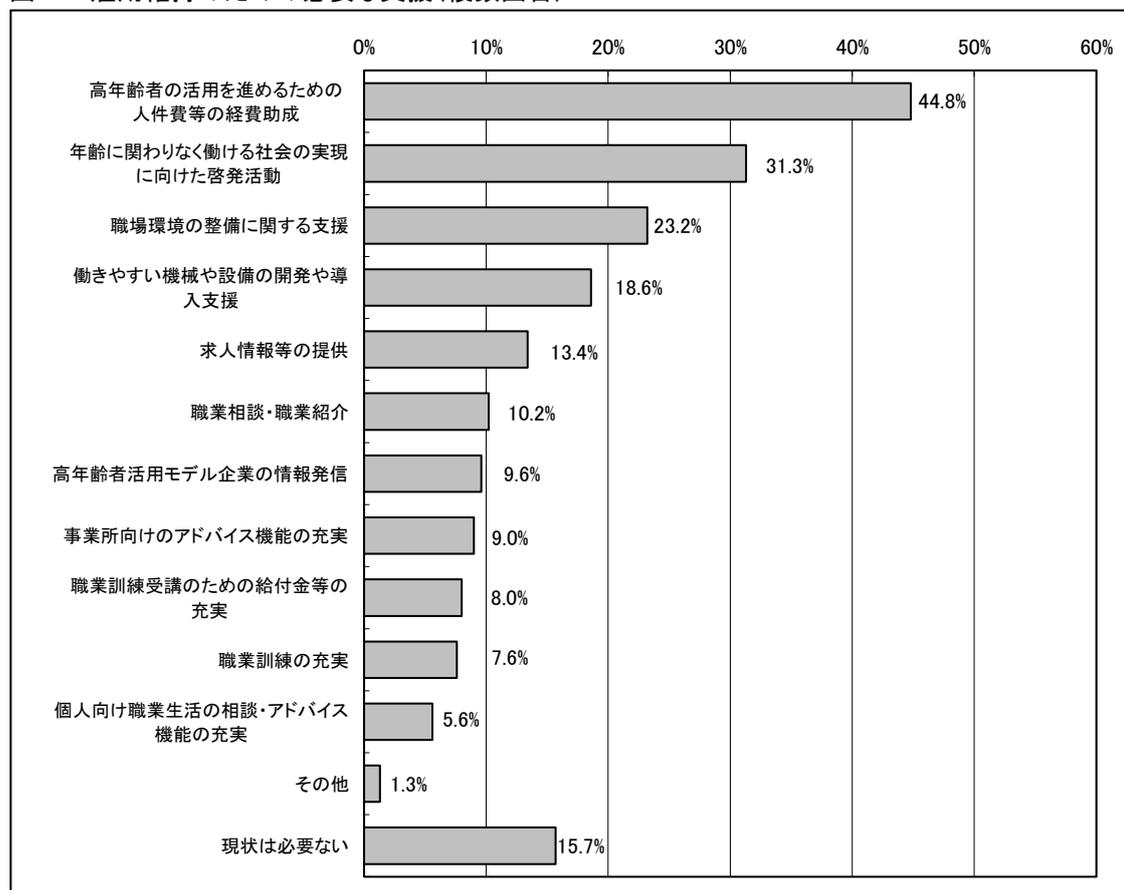
図70 導入済または導入予定の制度(複数回答)



② 高齢者の雇用維持のための必要な支援(複数回答)

社会全体で高齢者の雇用を維持するために必要だと考える支援は、「高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成」(44.8%)が最も多く、次いで「年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動」(31.3%)、「職場環境の整備に関する支援」(23.2%)となっている。(図71)

図71 雇用維持のための必要な支援(複数回答)



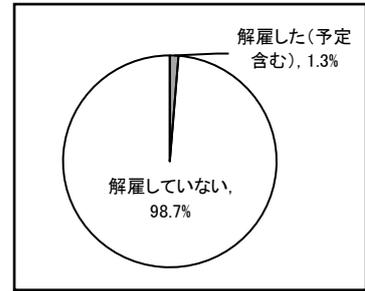
Ⅷ. 新型コロナウイルス感染症への対応について

1. 雇用に与える影響(統計表Ⅷ-17)

① 従業員の解雇の有無(予定含む)

新型コロナウイルス感染症の拡大により従業員を「解雇していない」と回答した事業所は98.7%となっている。(図72)

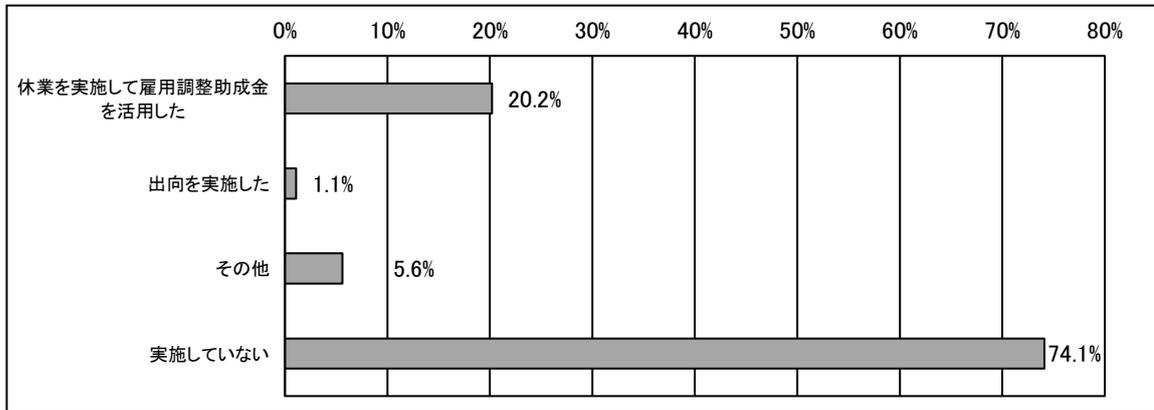
図72 従業員の解雇の有無(予定含む)



② 雇用維持のために実施した取組(複数回答)

事業所が雇用維持のために実施した取組内容は、「休業を実施して雇用調整助成金を活用した」(20.2%)が最も多くなっている。(図73)

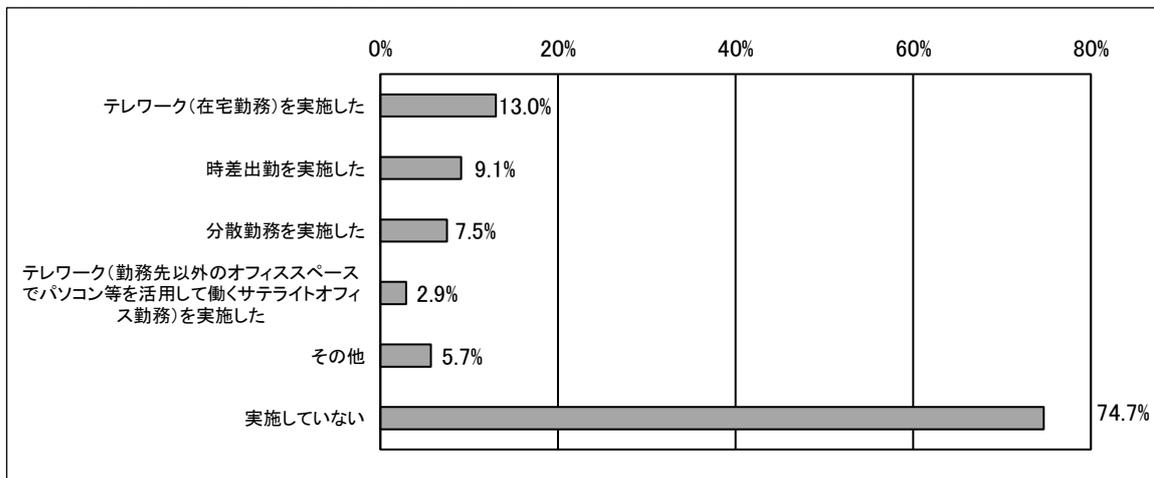
図73 雇用維持のために実施した取組(複数回答)



③ 勤務体制変更の取組内容(複数回答)

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、事業所が行った勤務体制の変更等の取組内容は、「テレワーク(在宅勤務)を実施した」(13.0%)が最も多く、次いで「時差出勤を実施した」(9.1%)、「分散勤務を実施した」(7.5%)となっている。(図74)

図74 勤務体制変更の取組内容(複数回答)

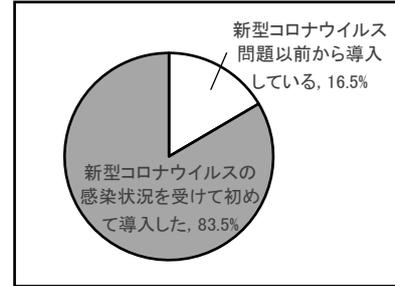


2. テレワークの導入について(統計表Ⅷ-18)

① テレワークの導入時期について

テレワークを実施していると回答した事業所のうち、導入時期については「新型コロナウイルス感染状況を受けて初めて導入した」(83.5%)となっている。(図75)

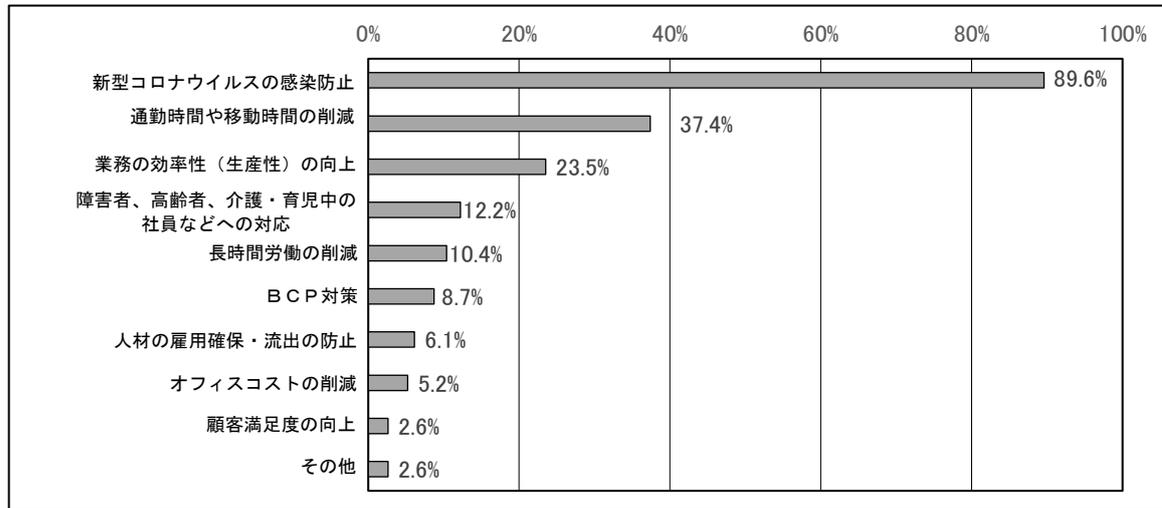
図75 テレワークの導入時期



② テレワークの導入目的(複数回答)

「テレワークを実施している」と回答した事業所の導入目的は「新型コロナウイルスの感染防止」(89.6%)が最も多く、次いで「通勤時間や移動時間の削減」(37.4%)、「業務の効率性(生産性)の向上」(23.5%)となっている。(図76)

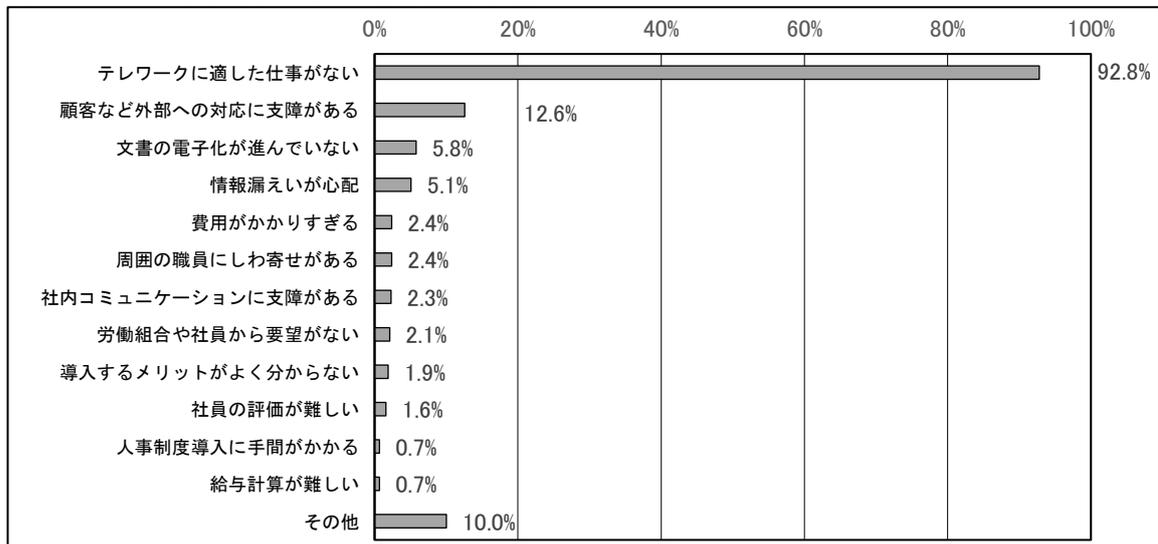
図76 テレワークの導入目的(複数回答)



③ テレワークを導入しない理由(複数回答)

「テレワークを実施していない」と回答した事業所の導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がない」(92.8%)が最も多く、次いで「顧客など外部への対応に支障がある」(12.6%)、「文書の電子化が進んでいない」(5.8%)となっている(図77)

図77 テレワークを導入しない理由(複数回答)



3. 統計表

上段：事業所数 下段：%

上段：雇用者数 下段：%

産業	事業所数	規模				事業所規模別産業別	事業所数	雇用者数								
		5~29人	30~99人	100~299人	300人以上			全体			会社などの役員			正規の職員・従業員		
								計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	759 100.0	612 80.6	120 15.8	23 3.0	4 0.5	計	759 100.0	21,179 100.0	11,101 52.4	10,078 47.6	1,017 100.0	708 69.6	309 30.4	12,856 100.0	7,858 61.1	4,998 38.9
建設業	58 7.6	52 89.7	5 8.6	1 1.7	0 0.0	5~29人	612 100.0	7,700 100.0	3,772 49.0	3,928 51.0	735 100.0	486 66.1	249 33.9	4,311 100.0	2,582 59.9	1,729 40.1
製造業	57 7.5	39 68.4	15 26.3	2 3.5	1 1.8	30~99人	120 100.0	5,869 100.0	2,883 49.1	2,986 50.9	219 100.0	168 76.7	51 23.3	3,233 100.0	1,955 60.5	1,278 39.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5 0.7	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100~299人	23 100.0	3,521 100.0	1,700 48.3	1,821 51.7	55 100.0	47 85.5	8 14.5	2,282 100.0	1,275 55.9	1,007 44.1
情報通信業	9 1.2	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	300人以上	4 100.0	4,089 100.0	2,746 67.2	1,343 32.8	8 100.0	7 87.5	1 12.5	3,030 100.0	2,046 67.5	984 32.5
運輸業、郵便業	38 5.0	30 78.9	6 15.8	2 5.3	0 0.0	建設業	58 100.0	1,071 100.0	878 82.0	193 18.0	129 100.0	93 72.1	36 27.9	833 100.0	710 85.2	123 14.8
卸売業、小売業	183 24.1	161 88.0	19 10.4	2 1.1	1 0.5	製造業	57 100.0	4,584 100.0	3,630 79.2	954 20.8	94 100.0	69 73.4	25 26.6	3,333 100.0	2,769 83.1	564 16.9
金融業、保険業	26 3.4	17 65.4	3 11.5	5 19.2	1 3.8	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	81 100.0	76 93.8	5 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	66 100.0	62 93.9	4 6.1
不動産業、物品賃貸業	18 2.4	15 83.3	3 16.7	0 0.0	0 0.0	情報通信業	9 100.0	230 100.0	181 78.7	49 21.3	10 100.0	9 90.0	1 10.0	190 100.0	154 81.1	36 18.9
学術研究、専門・技術サービス業	25 3.3	20 80.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	運輸業、郵便業	38 100.0	967 100.0	821 84.9	146 15.1	54 100.0	36 66.7	18 33.3	725 100.0	647 89.2	78 10.8
宿泊業、飲食サービス業	66 8.7	58 87.9	7 10.6	1 1.5	0 0.0	卸売業、小売業	183 100.0	3,642 100.0	1,518 41.7	2,124 58.3	213 100.0	156 73.2	57 26.8	1,533 100.0	944 61.6	589 38.4
生活関連サービス業、娯楽業	34 4.5	25 73.5	9 26.5	0 0.0	0 0.0	金融業、保険業	26 100.0	1,480 100.0	469 31.7	1,011 68.3	16 100.0	16 100.0	0 0.0	1,217 100.0	384 31.6	833 68.4
教育、学習支援業	20 2.6	14 70.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	268 100.0	161 60.1	107 39.9	14 100.0	9 64.3	5 35.7	164 100.0	103 62.8	61 37.2
医療、福祉	169 22.3	130 76.9	34 20.1	4 2.4	1 0.6	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	575 100.0	397 69.0	178 31.0	47 100.0	39 83.0	8 17.0	441 100.0	312 70.7	129 29.3
複合サービス事業	19 2.5	16 84.2	2 10.5	1 5.3	0 0.0	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	1,309 100.0	533 40.7	776 59.3	77 100.0	50 64.9	27 35.1	333 100.0	207 62.2	126 37.8
サービス業(他に分類されないもの)	32 4.2	23 71.9	8 25.0	1 3.1	0 0.0	生活関連サービス業、娯楽業	34 100.0	741 100.0	367 49.5	374 50.5	58 100.0	39 67.2	19 32.8	339 100.0	215 63.4	124 36.6
						教育、学習支援業	20 100.0	694 100.0	305 43.9	389 56.1	5 100.0	3 60.0	2 40.0	395 100.0	176 44.6	219 55.4
						医療、福祉	169 100.0	4,277 100.0	1,043 24.4	3,234 75.6	235 100.0	139 59.1	96 40.9	2,612 100.0	670 25.7	1,942 74.3
						複合サービス事業	19 100.0	383 100.0	249 65.0	134 35.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0	275 100.0	203 73.8	72 26.2
						サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	877 100.0	473 53.9	404 46.1	59 100.0	44 74.6	15 25.4	400 100.0	302 75.5	98 24.5

事業所規模別産業別	雇用者数																				
	非正規雇用																				
	非正規雇用計			パート			アルバイト			派遣社員			契約社員			嘱託			その他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	7,306	2,535	4,771	4,168	722	3,446	978	422	556	888	673	215	463	241	222	586	380	206	223	97	126
	100.0	34.7	65.3	100.0	17.3	82.7	100.0	43.1	56.9	100.0	75.8	24.2	100.0	52.1	47.9	100.0	64.8	35.2	100.0	43.5	56.5
5~29人	2,654	704	1,950	1,685	250	1,435	537	250	287	37	11	26	134	68	66	157	94	63	104	31	73
	100.0	26.5	73.5	100.0	14.8	85.2	100.0	46.6	53.4	100.0	29.7	70.3	100.0	50.7	49.3	100.0	59.9	40.1	100.0	29.8	70.2
30~99人	2,417	760	1,657	1,581	314	1,267	317	124	193	40	18	22	196	110	86	209	171	38	74	23	51
	100.0	31.4	68.6	100.0	19.9	80.1	100.0	39.1	60.9	100.0	45.0	55.0	100.0	56.1	43.9	100.0	81.8	18.2	100.0	31.1	68.9
100~299人	1,184	378	806	727	146	581	124	48	76	45	7	38	75	57	18	188	97	91	25	23	2
	100.0	31.9	68.1	100.0	20.1	79.9	100.0	38.7	61.3	100.0	15.6	84.4	100.0	76.0	24.0	100.0	51.6	48.4	100.0	92.0	8.0
300人以上	1,051	693	358	175	12	163	0	0	0	766	637	129	58	6	52	32	18	14	20	20	0
	100.0	65.9	34.1	100.0	6.9	93.1	0.0	0.0	0.0	100.0	83.2	16.8	100.0	10.3	89.7	100.0	56.3	43.8	100.0	100.0	0.0
建設業	109	75	34	30	6	24	12	10	2	0	0	0	28	23	5	33	30	3	6	6	0
	100.0	68.8	31.2	100.0	20.0	80.0	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	82.1	17.9	100.0	90.9	9.1	100.0	100.0	0.0
製造業	1,157	792	365	210	31	179	15	12	3	775	643	132	25	18	7	42	31	11	90	57	33
	100.0	68.5	31.5	100.0	14.8	85.2	100.0	80.0	20.0	100.0	83.0	17.0	100.0	72.0	28.0	100.0	73.8	26.2	100.0	63.3	36.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15	14	1	2	1	1	0	0	0	3	3	0	7	7	0	3	3	0	0	0	0
	100.0	93.3	6.7	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	30	18	12	11	0	11	3	3	0	2	2	0	6	6	0	8	7	1	0	0	0
	100.0	60.0	40.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	188	138	50	81	38	43	45	40	5	0	0	0	6	5	1	55	54	1	1	1	0
	100.0	73.4	26.6	100.0	46.9	53.1	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7	100.0	98.2	1.8	100.0	100.0	0.0
卸売業,小売業	1,896	418	1,478	1,308	172	1,136	320	132	188	16	6	10	77	16	61	122	86	36	53	6	47
	100.0	22.0	78.0	100.0	13.1	86.9	100.0	41.3	58.8	100.0	37.5	62.5	100.0	20.8	79.2	100.0	70.5	29.5	100.0	11.3	88.7
金融業,保険業	247	69	178	117	4	113	17	0	17	24	0	24	0	0	0	85	65	20	4	0	4
	100.0	27.9	72.1	100.0	3.4	96.6	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	76.5	23.5	100.0	0.0	100.0
不動産業,物品賃貸業	90	49	41	49	25	24	5	3	2	1	0	1	23	12	11	11	8	3	1	1	0
	100.0	54.4	45.6	100.0	51.0	49.0	100.0	60.0	40.0	100.0	0.0	100.0	100.0	52.2	47.8	100.0	72.7	27.3	100.0	100.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	87	46	41	14	2	12	7	2	5	13	5	8	31	18	13	21	19	2	1	0	1
	100.0	52.9	47.1	100.0	14.3	85.7	100.0	28.6	71.4	100.0	38.5	61.5	100.0	58.1	41.9	100.0	90.5	9.5	100.0	0.0	100.0
宿泊業,飲食サービス業	899	276	623	522	132	390	288	97	191	8	2	6	70	39	31	4	3	1	7	3	4
	100.0	30.7	69.3	100.0	25.3	74.7	100.0	33.7	66.3	100.0	25.0	75.0	100.0	55.7	44.3	100.0	75.0	25.0	100.0	42.9	57.1
生活関連サービス業,娯楽業	344	113	231	204	49	155	95	49	46	9	0	9	18	9	9	14	5	9	4	1	3
	100.0	32.8	67.2	100.0	24.0	76.0	100.0	51.6	48.4	100.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	35.7	64.3	100.0	25.0	75.0
教育,学習支援業	294	126	168	174	65	109	62	31	31	8	2	6	20	13	7	29	14	15	1	1	0
	100.0	42.9	57.1	100.0	37.4	62.6	100.0	50.0	50.0	100.0	25.0	75.0	100.0	65.0	35.0	100.0	48.3	51.7	100.0	100.0	0.0
医療,福祉	1,430	234	1,196	1,127	142	985	99	36	63	6	3	3	64	14	50	114	32	82	20	7	13
	100.0	16.4	83.6	100.0	12.6	87.4	100.0	36.4	63.6	100.0	50.0	50.0	100.0	21.9	78.1	100.0	28.1	71.9	100.0	35.0	65.0
複合サービス事業	102	40	62	25	11	14	3	0	3	0	0	0	9	4	5	39	17	22	26	8	18
	100.0	39.2	60.8	100.0	44.0	56.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	44.4	55.6	100.0	43.6	56.4	100.0	30.8	69.2
サービス業(他に分類されないもの)	418	127	291	294	44	250	7	7	0	23	7	16	79	57	22	6	6	0	9	6	3
	100.0	30.4	69.6	100.0	15.0	85.0	100.0	100.0	0.0	100.0	30.4	69.6	100.0	72.2	27.8	100.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	事業所の現況			採用状況																				
	就業規則の有無			事業所数	新卒・中途 総合計	新規学卒者 男性				新規学卒者 女性				中途 採用者	中途採用者 男性				中途採用者 女性					
	事業所数	有	無			新規 学卒者	正規の 職員・ 従業員		非正規 雇用	うち 高卒	正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員			非正規 雇用	うち 高卒	正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員		非正規 雇用	うち 高卒	正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	
							うち 高卒	うち 高卒				うち 高卒	うち 高卒					うち 高卒	うち 高卒					
計	759	697	62	236	775	341	158	43	13	7	152	45	18	7	434	134	52	61	23	110	35	129	61	
		91.8	8.2		100.0	44.0	20.4	5.5	1.7	0.9	19.6	5.8	2.3	0.9	56.0	17.3	6.7	7.9	3.0	14.2	4.5	16.6	7.9	
5～29人	612	551	61	152	406	90	35	11	5	5	38	22	12	6	316	95	48	42	19	81	26	98	56	
		90.0	10.0		100.0	22.2	8.6	2.7	1.2	1.2	9.4	5.4	3.0	1.5	77.8	23.4	11.8	10.3	4.7	20.0	6.4	24.1	13.8	
30～99人	120	119	1	62	143	85	32	16	8	2	41	12	4	1	58	23	2	6	4	10	2	19	4	
		99.2	0.8		100.0	59.4	22.4	11.2	5.6	1.4	28.7	8.4	2.8	0.7	40.6	16.1	1.4	4.2	2.8	7.0	1.4	13.3	2.8	
100～299人	23	23	0	19	110	65	23	4	0	0	40	11	2	0	45	10	2	12	0	13	7	10	1	
		100.0	0.0		100.0	59.1	20.9	3.6	0.0	0.0	36.4	10.0	1.8	0.0	40.9	9.1	1.8	10.9	0.0	11.8	6.4	9.1	0.9	
300人以上	4	4	0	3	116	101	68	12	0	0	33	0	0	0	15	6	0	1	0	6	0	2	0	
		100.0	0.0		100.0	87.1	58.6	10.3	0.0	0.0	28.4	0.0	0.0	0.0	12.9	5.2	0.0	0.9	0.0	5.2	0.0	1.7	0.0	
建設業	58	52	6	12	23	14	11	8	0	0	3	2	0	0	9	4	3	3	3	0	0	2	0	
		89.7	10.3		100.0	60.9	47.8	34.8	0.0	0.0	13.0	8.7	0.0	0.0	39.1	17.4	13.0	13.0	13.0	0.0	0.0	8.7	0.0	
製造業	57	54	3	16	116	92	78	18	0	0	14	4	0	0	24	17	5	4	2	1	0	2	0	
		94.7	5.3		100.0	79.3	67.2	15.5	0.0	0.0	12.1	3.4	0.0	0.0	20.7	14.7	4.3	3.4	1.7	0.9	0.0	1.7	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0	3	4	3	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0		100.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	9	8	1	4	8	5	3	0	0	0	2	0	0	0	3	3	1	0	0	0	0	0	0	
		88.9	11.1		100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	38	38	0	9	28	2	2	2	0	0	0	0	0	0	26	17	12	8	1	1	0	0	0	
		100.0	0.0		100.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9	60.7	42.9	28.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	183	166	17	47	169	50	20	7	2	2	25	14	3	3	119	43	19	18	6	18	9	40	33	
		90.7	9.3		100.0	29.6	11.8	4.1	1.2	1.2	14.8	8.3	1.8	1.8	70.4	25.4	11.2	10.7	3.6	10.7	5.3	23.7	19.5	
金融業、保険業	26	26	0	16	107	72	12	0	0	0	60	5	0	0	35	7	6	1	0	24	17	3	1	
		100.0	0.0		100.0	67.3	11.2	0.0	0.0	0.0	56.1	4.7	0.0	0.0	32.7	6.5	5.6	0.9	0.0	22.4	15.9	2.8	0.9	
不動産業、物品賃貸業	18	18	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0	
		100.0	0.0		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	25	24	1	8	21	13	8	2	0	0	5	2	0	0	8	4	0	1	1	2	1	1	0	
		96.0	4.0		100.0	61.9	38.1	9.5	0.0	0.0	23.8	9.5	0.0	0.0	38.1	19.0	0.0	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	66	51	15	15	51	17	3	2	10	4	1	1	3	2	34	1	0	6	2	4	0	23	11	
		77.3	22.7		100.0	33.3	5.9	3.9	19.6	7.8	2.0	2.0	5.9	3.9	66.7	2.0	0.0	11.8	3.9	7.8	0.0	45.1	21.6	
生活関連サービス業、娯楽業	34	32	2	4	8	5	2	1	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	1	
		94.1	5.9		100.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	
教育、学習支援業	20	18	2	14	51	4	1	0	0	0	3	0	0	0	47	11	2	11	4	11	0	14	3	
		90.0	10.0		100.0	7.8	2.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	92.2	21.6	3.9	21.6	7.8	21.6	0.0	27.5	5.9	
医療、福祉	169	158	11	70	147	50	8	0	1	1	31	10	10	2	97	12	3	5	1	44	7	36	10	
		93.5	6.5		100.0	34.0	5.4	0.0	0.7	0.7	21.1	6.8	6.8	1.4	66.0	8.2	2.0	3.4	0.7	29.9	4.8	24.5	6.8	
複合サービス事業	19	19	0	5	18	11	6	1	0	0	3	2	2	0	7	4	0	1	0	1	0	1	0	
		100.0	0.0		100.0	61.1	33.3	5.6	0.0	0.0	16.7	11.1	11.1	0.0	38.9	22.2	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	32	28	4	11	21	3	2	0	0	0	1	1	0	0	18	9	0	3	3	3	1	3	2	
		87.5	12.5		100.0	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	85.7	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	4.8	14.3	9.5	

事業所規模別産業別	配置状況													
	女性労働者の配置がない部署			女性労働者の配置がない部署がある理由（複数回答）										
	事業所数	有	無	事業所数	技能や資格 を持つ女性 が少ないため	女性の適任 者がいない ため	当該部門が 女性の配置 を希望しな いため	女性が配置 を希望しな いため	出張・転勤 があること に配慮する ため	家事・保育 などのため 就業時間に 制約がある ため	深夜業や時 間外労働が 多いため	重量物運搬 や有害物を 発散する場 所での業務 があるため	体力・筋力 を必要とす る業務であ るため	その他
計	759	168	591	168	73	43	16	36	7	7	21	35	49	26
	100.0	22.1	77.9	100.0	43.5	25.6	9.5	21.4	4.2	4.2	12.5	20.8	29.2	15.5
5～29人	612	126	486	126	49	31	12	29	5	5	11	28	34	20
	100.0	20.6	79.4	100.0	38.9	24.6	9.5	23.0	4.0	4.0	8.7	22.2	27.0	15.9
30～99人	120	33	87	33	19	9	4	7	1	2	10	6	11	3
	100.0	27.5	72.5	100.0	57.6	27.3	12.1	21.2	3.0	6.1	30.3	18.2	33.3	9.1
100～299人	23	9	14	9	5	3	0	0	1	0	0	1	4	3
	100.0	39.1	60.9	100.0	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3
300人以上	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	58	33	25	33	16	11	3	5	0	3	1	4	5	6
	100.0	56.9	43.1	100.0	48.5	33.3	9.1	15.2	0.0	9.1	3.0	12.1	15.2	18.2
製造業	57	22	35	22	11	9	5	5	2	2	5	11	9	2
	100.0	38.6	61.4	100.0	50.0	40.9	22.7	22.7	9.1	9.1	22.7	50.0	40.9	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	4	1	0	0	1	0	0	1	2	2	2
	100.0	80.0	20.0	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	50.0
情報通信業	9	4	5	4	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0
	100.0	44.4	55.6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	38	17	21	17	9	1	2	5	1	0	4	3	6	2
	100.0	44.7	55.3	100.0	52.9	5.9	11.8	29.4	5.9	0.0	23.5	17.6	35.3	11.8
卸売業、小売業	183	36	147	36	11	7	4	13	2	1	1	11	13	4
	100.0	19.7	80.3	100.0	30.6	19.4	11.1	36.1	5.6	2.8	2.8	30.6	36.1	11.1
金融業、保険業	26	1	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	3.8	96.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	18	6	12	6	2	2	1	0	0	0	0	0	2	1
	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	25	7	18	7	5	3	0	1	0	1	0	0	2	1
	100.0	28.0	72.0	100.0	71.4	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3
宿泊業、飲食サービス業	66	6	60	6	3	3	0	2	0	0	0	0	0	2
	100.0	9.1	90.9	100.0	50.0	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	34	5	29	5	1	1	0	0	0	0	3	0	2	1
	100.0	14.7	85.3	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0
教育、学習支援業	20	2	18	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	10.0	90.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	169	8	161	8	6	1	0	0	0	0	1	0	2	1
	100.0	4.7	95.3	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5
複合サービス事業	19	3	16	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	100.0	15.8	84.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	32	14	18	14	4	3	1	3	1	0	3	3	5	2
	100.0	43.8	56.3	100.0	28.6	21.4	7.1	21.4	7.1	0.0	21.4	21.4	35.7	14.3

事業所規模別産業別	管理職について																				
	事業所数	管理職及び女性の管理職										女性管理職が1割未満あるいはまったくない理由(複数回答)									
		管理職全体(人)	役員(人)		部長相当職(人)		課長相当職(人)		係長相当職(人)		事業所数	知識・経験・判断力等を有する女性が少ない	役職に就くための在職年数を満たしていない女性が多い	管理職になるまでに退職してしまっている女性が多い	時間外労働が多い	出張・転勤等に対応できない女性が多い	仕事内容が精神的にきつい	女性が希望しない	女性従業員が少ない又はいない	その他	
計	662	3,621	1,022	1,017	309	670	163	984	206	950	344	370	114	93	75	6	23	41	55	118	28
			28.2		30.4		24.3		20.9		36.2	100.0	30.8	25.1	20.3	1.6	6.2	11.1	14.9	31.9	7.6
5~29人	522	1,731	561	735	249	337	101	372	102	287	109	281	83	68	54	5	14	36	44	90	22
			32.4		33.9		30.0		27.4		38.0	100.0	29.5	24.2	19.2	1.8	5.0	12.8	15.7	32.0	7.8
30~99人	113	970	251	219	51	190	49	262	52	299	99	71	27	19	18	1	7	3	9	21	5
			25.9		23.3		25.8		19.8		33.1	100.0	38.0	26.8	25.4	1.4	9.9	4.2	12.7	29.6	7.0
100~299人	23	640	123	55	8	89	9	229	31	267	75	17	4	6	3	0	2	2	2	6	1
			19.2		14.5		10.1		13.5		28.1	100.0	23.5	35.3	17.6	0.0	11.8	11.8	11.8	35.3	5.9
300人以上	4	280	87	8	1	54	4	121	21	97	61	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			31.1		12.5		7.4		17.4		62.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	55	324	57	129	36	76	8	71	7	48	6	29	10	3	2	0	1	4	3	18	0
			17.6		27.9		10.5		9.9		12.5	100.0	34.5	10.3	6.9	0.0	3.4	13.8	10.3	62.1	0.0
製造業	50	417	60	94	25	93	13	162	11	68	11	32	10	8	3	0	1	6	4	12	5
			14.4		26.6		14.0		6.8		16.2	100.0	31.3	25.0	9.4	0.0	3.1	18.8	12.5	37.5	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	13	1	0	0	1	0	4	1	8	0	5	3	1	0	0	1	2	2	5	0
			7.7		0.0		0.0		25.0		0.0	100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	100.0	0.0
情報通信業	8	101	9	10	1	10	0	33	3	48	5	7	4	3	3	1	1	1	1	2	0
			8.9		10.0		0.0		9.1		10.4	100.0	57.1	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
運輸業,郵便業	34	128	30	54	18	22	2	25	2	27	8	22	7	5	2	0	0	1	4	13	1
			23.4		33.3		9.1		8.0		29.6	100.0	31.8	22.7	9.1	0.0	0.0	4.5	18.2	59.1	4.5
卸売業,小売業	152	683	175	213	57	105	24	159	31	206	63	100	22	21	20	1	13	12	16	35	10
			25.6		26.8		22.9		19.5		30.6	100.0	22.0	21.0	20.0	1.0	13.0	12.0	16.0	35.0	10.0
金融業,保険業	26	358	112	16	0	47	3	136	21	159	88	23	13	12	10	0	0	1	2	2	2
			31.3		0.0		6.4		15.4		55.3	100.0	56.5	52.2	43.5	0.0	0.0	4.3	8.7	8.7	8.7
不動産業,物品賃貸業	13	66	19	14	5	14	3	22	5	16	6	10	0	3	2	0	0	3	0	4	1
			28.8		35.7		21.4		22.7		37.5	100.0	0.0	30.0	20.0	0.0	0.0	30.0	0.0	40.0	10.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	192	21	47	8	23	0	45	8	77	5	15	6	3	2	0	1	2	4	5	1
			10.9		17.0		0.0		17.8		6.5	100.0	40.0	20.0	13.3	0.0	6.7	13.3	26.7	33.3	6.7
宿泊業,飲食サービス業	47	180	53	77	27	31	8	38	11	34	7	20	8	4	5	1	1	2	5	4	3
			29.4		35.1		25.8		28.9		20.6	100.0	40.0	20.0	25.0	5.0	5.0	10.0	25.0	20.0	15.0
生活関連サービス業,娯楽業	31	140	27	58	19	14	0	42	2	26	6	22	7	4	5	2	1	3	5	3	0
			19.3		32.8		0.0		4.8		23.1	100.0	31.8	18.2	22.7	9.1	4.5	13.6	22.7	13.6	0.0
教育,学習支援業	18	103	39	5	2	21	4	42	13	35	20	9	2	1	3	0	0	0	2	3	0
			37.9		40.0		19.0		31.0		57.1	100.0	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0
医療,福祉	156	682	381	235	96	171	95	128	84	148	106	40	12	16	11	0	1	1	1	1	4
			55.9		40.9		55.6		65.6		71.6	100.0	30.0	40.0	27.5	0.0	2.5	2.5	2.5	2.5	10.0
複合サービス事業	18	116	18	6	0	21	0	60	7	29	11	18	2	5	5	0	0	2	4	5	0
			15.5		0.0		0.0		11.7		37.9	100.0	11.1	27.8	27.8	0.0	0.0	11.1	22.2	27.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	26	118	20	59	15	21	3	17	0	21	2	18	8	4	2	1	2	1	2	6	1
			16.9		25.4		14.3		0.0		9.5	100.0	44.4	22.2	11.1	5.6	11.1	5.6	11.1	33.3	5.6

事業所規模別産業別	女性の活躍の推進状況																								その他	
	取組実施状況																									
	事業所数	性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める			仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する			女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える			女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を促進			女性の体力面での差を補う器具・設備の導入			女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析を行う			管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発			女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する			
		実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討		実施なし実施の予定なし
計	759	335	138	286	349	179	231	220	215	324	138	207	414	136	165	458	126	234	399	140	205	414	139	153	467	32
	100.0	44.1	18.2	37.7	46.0	23.6	30.4	29.0	28.3	42.7	18.2	27.3	54.5	17.9	21.7	60.3	16.6	30.8	52.6	18.4	27.0	54.5	18.3	20.2	61.5	4.2
5～29人	612	265	106	241	278	138	196	186	160	266	112	159	341	112	134	366	100	186	326	112	160	340	107	112	393	26
	100.0	43.3	17.3	39.4	45.4	22.5	32.0	30.4	26.1	43.5	18.3	26.0	55.7	18.3	21.9	59.8	16.3	30.4	53.3	18.3	26.1	55.6	17.5	18.3	64.2	4.2
30～99人	120	56	28	36	56	34	30	28	45	47	20	41	59	21	25	74	21	39	60	21	37	62	21	34	65	4
	100.0	46.7	23.3	30.0	46.7	28.3	25.0	23.3	37.5	39.2	16.7	34.2	49.2	17.5	20.8	61.7	17.5	32.5	50.0	17.5	30.8	51.7	17.5	28.3	54.2	3.3
100～299人	23	11	4	8	12	6	5	5	9	9	4	6	13	1	6	16	3	8	12	6	7	10	8	7	8	2
	100.0	47.8	17.4	34.8	52.2	26.1	21.7	21.7	39.1	39.1	17.4	26.1	56.5	4.3	26.1	69.6	13.0	34.8	52.2	26.1	30.4	43.5	34.8	30.4	34.8	8.7
300人以上	4	3	0	1	3	1	0	1	1	2	2	1	1	2	0	2	2	1	1	1	1	2	3	0	1	0
	100.0	75.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0
建設業	58	18	13	27	18	17	23	7	18	33	3	19	36	4	16	38	3	18	37	6	16	36	5	13	40	0
	100.0	31.0	22.4	46.6	31.0	29.3	39.7	12.1	31.0	56.9	5.2	32.8	62.1	6.9	27.6	65.5	5.2	31.0	63.8	10.3	27.6	62.1	8.6	22.4	69.0	0.0
製造業	57	19	12	26	19	17	21	6	19	32	5	20	32	13	17	27	4	20	33	7	22	28	4	13	40	7
	100.0	33.3	21.1	45.6	33.3	29.8	36.8	10.5	33.3	56.1	8.8	35.1	56.1	22.8	29.8	47.4	7.0	35.1	57.9	12.3	38.6	49.1	7.0	22.8	70.2	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	1	1	3	1	1	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	1	1	3	0
	100.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	20.0	20.0	60.0	0.0
情報通信業	9	5	1	3	5	2	2	2	4	3	2	3	4	2	3	4	1	4	4	1	4	4	0	5	4	0
	100.0	55.6	11.1	33.3	55.6	22.2	22.2	22.2	44.4	33.3	22.2	33.3	44.4	22.2	33.3	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	0.0	55.6	44.4	0.0
運輸業,郵便業	38	14	9	15	12	12	14	10	12	16	6	13	19	2	10	26	2	15	21	6	11	21	6	4	28	1
	100.0	36.8	23.7	39.5	31.6	31.6	36.8	26.3	31.6	42.1	15.8	34.2	50.0	5.3	26.3	68.4	5.3	39.5	55.3	15.8	28.9	55.3	15.8	10.5	73.7	2.6
卸売業,小売業	183	95	28	60	83	47	53	63	52	68	35	61	87	40	40	103	40	61	82	44	53	86	45	38	100	5
	100.0	51.9	15.3	32.8	45.4	25.7	29.0	34.4	28.4	37.2	19.1	33.3	47.5	21.9	21.9	56.3	21.9	33.3	44.8	24.0	29.0	47.0	24.6	20.8	54.6	2.7
金融業,保険業	26	23	0	3	24	1	1	20	3	3	18	4	4	4	3	19	15	5	6	18	3	5	19	1	6	0
	100.0	88.5	0.0	11.5	92.3	3.8	3.8	76.9	11.5	11.5	69.2	15.4	15.4	15.4	11.5	73.1	57.7	19.2	23.1	69.2	11.5	19.2	73.1	3.8	23.1	0.0
不動産業,物品賃貸業	18	5	8	5	8	5	5	7	6	5	3	7	8	2	4	12	2	5	11	3	7	8	2	5	11	0
	100.0	27.8	44.4	27.8	44.4	27.8	27.8	38.9	33.3	27.8	16.7	38.9	44.4	11.1	22.2	66.7	11.1	27.8	61.1	16.7	38.9	44.4	11.1	27.8	61.1	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	25	9	4	12	10	4	11	2	7	16	2	5	18	2	0	23	3	7	15	3	6	16	4	5	16	0
	100.0	36.0	16.0	48.0	40.0	16.0	44.0	8.0	28.0	64.0	8.0	20.0	72.0	8.0	0.0	92.0	12.0	28.0	60.0	12.0	24.0	64.0	16.0	20.0	64.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	66	31	12	23	26	19	21	22	21	23	13	20	33	11	16	39	10	22	34	15	19	32	7	15	44	2
	100.0	47.0	18.2	34.8	39.4	28.8	31.8	33.3	31.8	34.8	19.7	30.3	50.0	16.7	24.2	59.1	15.2	33.3	51.5	22.7	28.8	48.5	10.6	22.7	66.7	3.0
生活関連サービス業,娯楽業	34	14	8	12	14	10	10	6	15	13	4	12	18	8	4	22	6	12	16	4	12	18	2	11	21	2
	100.0	41.2	23.5	35.3	41.2	29.4	29.4	17.6	44.1	38.2	11.8	35.3	52.9	23.5	11.8	64.7	17.6	35.3	47.1	11.8	35.3	52.9	5.9	32.4	61.8	5.9
教育,学習支援業	20	8	3	9	13	0	7	8	4	8	2	4	14	3	3	14	5	1	14	2	3	15	5	1	14	1
	100.0	40.0	15.0	45.0	65.0	0.0	35.0	40.0	20.0	40.0	10.0	20.0	70.0	15.0	15.0	70.0	25.0	5.0	70.0	10.0	15.0	75.0	25.0	5.0	70.0	5.0
医療,福祉	169	61	32	76	89	32	48	53	39	77	36	28	105	38	35	96	28	46	95	21	36	112	28	34	107	12
	100.0	36.1	18.9	45.0	52.7	18.9	28.4	31.4	23.1	45.6	21.3	16.6	62.1	22.5	20.7	56.8	16.6	27.2	56.2	12.4	21.3	66.3	16.6	20.1	63.3	7.1
複合サービス事業	19	15	1	3	11	4	4	8	4	7	6	4	9	3	5	11	3	7	9	4	6	9	7	2	10	1
	100.0	78.9	5.3	15.8	57.9	21.1	21.1	42.1	21.1	36.8	31.6	21.1	47.4	15.8	26.3	57.9	15.8	36.8	47.4	21.1	31.6	47.4	36.8	10.5	52.6	5.3
サービス業(他に分類されないもの)	32	15	6	11	14	8	10	6	10	16	3	6	23	4	8	20	4	10	18	6	6	20	4	5	23	1
	100.0	46.9	18.8	34.4	43.8	25.0	31.3	18.8	31.3	50.0	9.4	18.8	71.9	12.5	25.0	62.5	12.5	31.3	56.3	18.8	18.8	62.5	12.5	15.6	71.9	3.1

令和03年度 労働条件等実態調査 統計表Ⅱ-5-②・③ 県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	女性の活躍推進の取組状況										
	事業所数	女性活躍推進の取組目的 (回答2つ以内)							一般事業主行動計画		
		従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	企業イメージ向上など、企業戦略として	顧客のニーズに対応するため	企業の社会的責任であるから	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため	職場の風土改善により組織を活性化させるため	その他	事業所数	策定している	策定していない
計	706	349	55	90	95	413	134	34	759	135	624
	100.0	49.4	7.8	12.7	13.5	58.5	19.0	4.8	100.0	17.8	82.2
5～29人	564	272	49	73	80	320	100	29	612	91	521
	100.0	48.2	8.7	12.9	14.2	56.7	17.7	5.1	100.0	14.9	85.1
30～99人	117	62	5	13	14	76	27	5	120	28	92
	100.0	53.0	4.3	11.1	12.0	65.0	23.1	4.3	100.0	23.3	76.7
100～299人	21	11	0	4	1	14	7	0	23	12	11
	100.0	52.4	0.0	19.0	4.8	66.7	33.3	0.0	100.0	52.2	47.8
300人以上	4	4	1	0	0	3	0	0	4	4	0
	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
建設業	51	21	6	7	3	28	12	4	58	4	54
	100.0	41.2	11.8	13.7	5.9	54.9	23.5	7.8	100.0	6.9	93.1
製造業	54	24	5	5	4	33	12	4	57	6	51
	100.0	44.4	9.3	9.3	7.4	61.1	22.2	7.4	100.0	10.5	89.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	0	0	1	4	0	0	5	1	4
	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0
情報通信業	9	7	0	1	1	5	2	0	9	0	9
	100.0	77.8	0.0	11.1	11.1	55.6	22.2	0.0	100.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	35	13	4	2	6	21	5	0	38	4	34
	100.0	37.1	11.4	5.7	17.1	60.0	14.3	0.0	100.0	10.5	89.5
卸売業、小売業	170	88	13	31	23	89	38	4	183	43	140
	100.0	51.8	7.6	18.2	13.5	52.4	22.4	2.4	100.0	23.5	76.5
金融業、保険業	26	19	2	3	1	19	6	0	26	20	6
	100.0	73.1	7.7	11.5	3.8	73.1	23.1	0.0	100.0	76.9	23.1
不動産業、物品賃貸業	18	10	2	4	4	8	4	0	18	2	16
	100.0	55.6	11.1	22.2	22.2	44.4	22.2	0.0	100.0	11.1	88.9
学術研究、専門・技術サービス業	24	10	3	1	2	13	4	2	25	5	20
	100.0	41.7	12.5	4.2	8.3	54.2	16.7	8.3	100.0	20.0	80.0
宿泊業、飲食サービス業	61	31	6	15	6	28	11	3	66	8	58
	100.0	50.8	9.8	24.6	9.8	45.9	18.0	4.9	100.0	12.1	87.9
生活関連サービス業、娯楽業	34	20	3	5	5	21	3	1	34	9	25
	100.0	58.8	8.8	14.7	14.7	61.8	8.8	2.9	100.0	26.5	73.5
教育、学習支援業	20	9	2	3	1	13	4	1	20	1	19
	100.0	45.0	10.0	15.0	5.0	65.0	20.0	5.0	100.0	5.0	95.0
医療、福祉	153	69	4	10	30	104	19	14	169	17	152
	100.0	45.1	2.6	6.5	19.6	68.0	12.4	9.2	100.0	10.1	89.9
複合サービス事業	17	11	1	2	1	12	5	0	19	12	7
	100.0	64.7	5.9	11.8	5.9	70.6	29.4	0.0	100.0	63.2	36.8
サービス業(他に分類されないもの)	29	15	4	1	7	15	9	1	32	3	29
	100.0	51.7	13.8	3.4	24.1	51.7	31.0	3.4	100.0	9.4	90.6

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	ハラスメント防止										ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)			
	取組状況			取組内容(複数回答)							認知状況			
	事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	ハラスメント防止の社内方針の明確化と周知・啓発	管理職・従業員に対する研修を行う	被害を受けた労働者へのケアや再発防止	相談窓口や担当部署など苦情処理機関を設置する	その他	事業所数	言葉も内容も知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	言葉も内容も知らない	
計	759	509	250	509	378	211	166	303	22	759	389	225	145	
	100.0	67.1	32.9	100.0	74.3	41.5	32.6	59.5	4.3	100.0	51.3	29.6	19.1	
5～29人	612	386	226	386	279	157	122	216	20	612	283	194	135	
	100.0	63.1	36.9	100.0	72.3	40.7	31.6	56.0	5.2	100.0	46.2	31.7	22.1	
30～99人	120	96	24	96	76	37	30	62	2	120	81	30	9	
	100.0	80.0	20.0	100.0	79.2	38.5	31.3	64.6	2.1	100.0	67.5	25.0	7.5	
100～299人	23	23	0	23	19	14	11	21	0	23	21	1	1	
	100.0	100.0	0.0	100.0	82.6	60.9	47.8	91.3	0.0	100.0	91.3	4.3	4.3	
300人以上	4	4	0	4	4	3	3	4	0	4	4	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	75.0	75.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	58	21	37	21	15	5	10	11	1	58	21	21	16	
	100.0	36.2	63.8	100.0	71.4	23.8	47.6	52.4	4.8	100.0	36.2	36.2	27.6	
製造業	57	37	20	37	27	11	11	22	0	57	22	24	11	
	100.0	64.9	35.1	100.0	73.0	29.7	29.7	59.5	0.0	100.0	38.6	42.1	19.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	4	4	4	2	2	0	5	3	2	0	
	100.0	80.0	20.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0	
情報通信業	9	5	4	5	4	2	2	2	0	9	5	2	2	
	100.0	55.6	44.4	100.0	80.0	40.0	40.0	40.0	0.0	100.0	55.6	22.2	22.2	
運輸業,郵便業	38	21	17	21	17	9	3	14	0	38	15	15	8	
	100.0	55.3	44.7	100.0	81.0	42.9	14.3	66.7	0.0	100.0	39.5	39.5	21.1	
卸売業,小売業	183	120	63	119	88	58	47	78	2	183	87	56	40	
	100.0	65.6	34.4	100.0	73.9	48.7	39.5	65.5	1.7	100.0	47.5	30.6	21.9	
金融業,保険業	26	26	0	26	26	23	17	23	0	26	25	1	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	88.5	65.4	88.5	0.0	100.0	96.2	3.8	0.0	
不動産業,物品賃貸業	18	13	5	13	12	6	2	8	0	18	14	4	0	
	100.0	72.2	27.8	100.0	92.3	46.2	15.4	61.5	0.0	100.0	77.8	22.2	0.0	
学術研究,専門・技術サービス業	25	19	6	19	11	4	3	8	1	25	14	6	5	
	100.0	76.0	24.0	100.0	57.9	21.1	15.8	42.1	5.3	100.0	56.0	24.0	20.0	
宿泊業,飲食サービス業	66	42	24	42	27	8	18	18	2	66	28	21	17	
	100.0	63.6	36.4	100.0	64.3	19.0	42.9	42.9	4.8	100.0	42.4	31.8	25.8	
生活関連サービス業,娯楽業	34	20	14	20	16	9	5	10	0	34	14	12	8	
	100.0	58.8	41.2	100.0	80.0	45.0	25.0	50.0	0.0	100.0	41.2	35.3	23.5	
教育,学習支援業	20	16	4	16	11	6	2	9	1	20	13	5	2	
	100.0	80.0	20.0	100.0	68.8	37.5	12.5	56.3	6.3	100.0	65.0	25.0	10.0	
医療,福祉	169	126	43	127	88	45	29	71	13	169	98	42	29	
	100.0	74.6	25.4	100.0	69.3	35.4	22.8	55.9	10.2	100.0	58.0	24.9	17.2	
複合サービス事業	19	18	1	18	15	15	11	18	0	19	11	4	4	
	100.0	94.7	5.3	100.0	83.3	83.3	61.1	100.0	0.0	100.0	57.9	21.1	21.1	
サービス業(他に分類されないもの)	32	21	11	21	17	6	4	9	2	32	19	10	3	
	100.0	65.6	34.4	100.0	81.0	28.6	19.0	42.9	9.5	100.0	59.4	31.3	9.4	

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）																									
	取組状況				取組内容（複数回答）																					
	事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	育児休業制度	子の看護休暇制度	事業所内託児施設の有無	育児に関する経済的支援	介護休業制度	介護休暇制度	介護に関する経済的支援	復職支援	所定外労働の免除	育児などの事情に応じた短時間勤務制度	テレワーク（ICTを活用する在宅勤務制度）	テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス勤務）	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	業務体制・分程の見直しによる仕事の効率化	休暇取得の促進	残業の削減	子育て支援活動・地域活動への参加・実施	産業医によるカウンセリング機会の設定	健康づくり・病気の予防・治療等に対する支援	健康に関する管理・相談機会の設定	その他
計	759	611	148	611	570	412	12	43	519	409	5	133	185	221	73	22	68	175	171	227	198	24	102	146	65	11
	100.0	80.5	19.5	100.0	93.3	67.4	2.0	7.0	84.9	66.9	0.8	21.8	30.3	36.2	11.9	3.6	11.1	28.6	28.0	37.2	32.4	3.9	16.7	23.9	10.6	1.8
5～29人	612	469	143	469	431	296	8	29	384	294	3	102	123	158	50	17	49	137	135	170	149	19	61	112	45	9
	100.0	76.6	23.4	100.0	91.9	63.1	1.7	6.2	81.9	62.7	0.6	21.7	26.2	33.7	10.7	3.6	10.4	29.2	28.8	36.2	31.8	4.1	13.0	23.9	9.6	1.9
30～99人	120	115	5	115	112	91	2	8	108	91	0	24	44	43	15	4	10	30	27	43	35	5	27	27	13	1
	100.0	95.8	4.2	100.0	97.4	79.1	1.7	7.0	93.9	79.1	0.0	20.9	38.3	37.4	13.0	3.5	8.7	26.1	23.5	37.4	30.4	4.3	23.5	23.5	11.3	0.9
100～299人	23	23	0	23	23	21	1	4	23	21	2	5	15	16	7	1	6	6	7	12	11	0	12	4	5	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	91.3	4.3	17.4	100.0	91.3	8.7	21.7	65.2	69.6	30.4	4.3	26.1	26.1	30.4	52.2	47.8	0.0	52.2	17.4	21.7	4.3
300人以上	4	4	0	4	4	4	1	2	4	3	0	2	3	4	1	0	3	2	2	2	3	0	2	3	2	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	25.0	50.0	100.0	75.0	0.0	50.0	75.0	100.0	25.0	0.0	75.0	50.0	50.0	50.0	75.0	0.0	50.0	75.0	50.0	0.0
建設業	58	36	22	36	31	20	0	2	27	19	0	6	9	5	3	1	2	9	11	10	13	1	2	9	3	0
	100.0	62.1	37.9	100.0	86.1	55.6	0.0	5.6	75.0	52.8	0.0	16.7	25.0	13.9	8.3	2.8	5.6	25.0	30.6	27.8	36.1	2.8	5.6	25.0	8.3	0.0
製造業	57	44	13	44	43	32	0	1	38	32	0	6	11	14	4	1	6	8	10	16	11	0	6	10	5	1
	100.0	77.2	22.8	100.0	97.7	72.7	0.0	2.3	86.4	72.7	0.0	13.6	25.0	31.8	9.1	2.3	13.6	18.2	22.7	36.4	25.0	0.0	13.6	22.7	11.4	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0	5	5	3	0	0	5	2	1	1	1	2	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	60.0	0.0	0.0	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	6	3	6	6	3	0	0	5	4	0	1	0	2	4	1	0	1	1	1	3	0	1	2	2	0
	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	83.3	66.7	0.0	16.7	0.0	33.3	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0
運輸業、郵便業	38	31	7	31	31	18	0	0	30	20	0	2	5	4	1	0	1	8	7	7	6	0	3	6	3	1
	100.0	81.6	18.4	100.0	100.0	58.1	0.0	0.0	96.8	64.5	0.0	6.5	16.1	12.9	3.2	0.0	3.2	25.8	22.6	22.6	19.4	0.0	9.7	19.4	9.7	3.2
卸売業、小売業	183	141	42	141	131	94	4	11	117	94	0	32	43	47	20	9	20	39	46	59	54	3	34	38	15	1
	100.0	77.0	23.0	100.0	92.9	66.7	2.8	7.8	83.0	66.7	0.0	22.7	30.5	33.3	14.2	6.4	14.2	27.7	32.6	41.8	38.3	2.1	24.1	27.0	10.6	0.7
金融業、保険業	26	26	0	26	26	23	0	12	25	25	2	18	17	22	10	0	13	17	14	22	22	3	17	14	7	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	88.5	0.0	46.2	96.2	96.2	7.7	69.2	65.4	84.6	38.5	0.0	50.0	65.4	53.8	84.6	84.6	11.5	65.4	53.8	26.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	16	2	16	16	12	0	0	15	12	0	4	4	8	3	2	2	5	4	7	6	1	0	3	2	1
	100.0	88.9	11.1	100.0	100.0	75.0	0.0	0.0	93.8	75.0	0.0	25.0	25.0	50.0	18.8	12.5	12.5	31.3	25.0	43.8	37.5	6.3	0.0	18.8	12.5	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	25	23	2	23	20	16	0	1	18	16	0	2	2	9	4	1	3	7	3	5	7	0	3	2	1	0
	100.0	92.0	8.0	100.0	87.0	69.6	0.0	4.3	78.3	69.6	0.0	8.7	8.7	39.1	17.4	4.3	13.0	30.4	13.0	21.7	30.4	0.0	13.0	8.7	4.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	66	44	22	44	36	25	0	3	34	24	1	10	10	13	3	3	1	13	16	10	10	3	3	5	3	3
	100.0	66.7	33.3	100.0	81.8	56.8	0.0	6.8	77.3	54.5	2.3	22.7	22.7	29.5	6.8	6.8	2.3	29.5	36.4	22.7	22.7	6.8	6.8	11.4	6.8	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	34	26	8	26	26	15	0	0	22	17	0	7	9	11	0	2	1	7	5	8	9	0	4	3	2	0
	100.0	76.5	23.5	100.0	100.0	57.7	0.0	0.0	84.6	65.4	0.0	26.9	34.6	42.3	0.0	7.7	3.8	26.9	19.2	30.8	34.6	0.0	15.4	11.5	7.7	0.0
教育、学習支援業	20	18	2	18	16	15	1	2	16	14	0	4	8	9	4	0	1	5	4	6	5	4	2	3	1	0
	100.0	90.0	10.0	100.0	88.9	83.3	5.6	11.1	88.9	77.8	0.0	22.2	44.4	50.0	22.2	0.0	5.6	27.8	22.2	33.3	27.8	22.2	11.1	16.7	5.6	0.0
医療、福祉	169	152	17	152	144	107	7	9	131	96	1	32	55	59	9	1	10	43	37	51	34	7	12	35	13	4
	100.0	89.9	10.1	100.0	94.7	70.4	4.6	5.9	86.2	63.2	0.7	21.1	36.2	38.8	5.9	0.7	6.6	28.3	24.3	33.6	22.4	4.6	7.9	23.0	8.6	2.6
複合サービス事業	19	18	1	18	18	16	0	1	17	17	0	4	7	8	1	0	4	6	3	11	7	1	9	5	4	0
	100.0	94.7	5.3	100.0	100.0	88.9	0.0	5.6	94.4	94.4	0.0	22.2	38.9	44.4	5.6	0.0	22.2	33.3	16.7	61.1	38.9	5.6	50.0	27.8	22.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	25	7	25	21	13	0	1	19	17	0	4	4	8	6	1	4	7	10	12	10	1	5	11	4	0
	100.0	78.1	21.9	100.0	84.0	52.0	0.0	4.0	76.0	68.0	0.0	16.0	16.0	32.0	24.0	4.0	16.0	28.0	40.0	48.0	40.0	4.0	20.0	44.0	16.0	0.0

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）														N75以上の知名度		
	取り組んでいない理由（回答3つ以内）														事務所数	知っている	知らない
	事業所数	従業員からの要望がないから	人手不足だから	労務管理が複雑になるから	代替要員の確保が困難だから	従業員の負担や不公平感が増大するから	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなる	コストがかかる	生産性・売上げが減少する	メリットがあるかわからない	どうしようもかわからないから	行政の支援が不足しているから	その他				
計	148	71	45	10	5	7	9	4	5	22	40	5	19	759	150	609	
	100.0	48.0	30.4	6.8	3.4	4.7	6.1	2.7	3.4	14.9	27.0	3.4	12.8	100.0	19.8	80.2	
5～29人	143	71	44	10	5	7	7	4	5	21	38	5	18	612	95	517	
	100.0	49.7	30.8	7.0	3.5	4.9	4.9	2.8	3.5	14.7	26.6	3.5	12.6	100.0	15.5	84.5	
30～99人	5	0	1	0	0	0	2	0	0	1	2	0	1	120	41	79	
	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	100.0	34.2	65.8	
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	12	11	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	52.2	47.8	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	
建設業	22	3	12	0	1	0	2	1	1	3	10	3	2	58	14	44	
	100.0	13.6	54.5	0.0	4.5	0.0	9.1	4.5	4.5	13.6	45.5	13.6	9.1	100.0	24.1	75.9	
製造業	13	5	3	0	1	1	2	1	0	2	4	0	2	57	10	47	
	100.0	38.5	23.1	0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	15.4	30.8	0.0	15.4	100.0	17.5	82.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
情報通信業	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	9	4	5	
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	44.4	55.6	
運輸業、郵便業	7	5	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	38	9	29	
	100.0	71.4	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	100.0	23.7	76.3	
卸売業、小売業	42	22	13	4	2	2	2	0	2	6	10	1	8	183	28	155	
	100.0	52.4	31.0	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0	4.8	14.3	23.8	2.4	19.0	100.0	15.3	84.7	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	16	10	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	61.5	38.5	
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	7	11	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	38.9	61.1	
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	25	5	20	
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0	
宿泊業、飲食サービス業	22	15	8	2	1	1	0	0	1	4	4	0	2	66	7	59	
	100.0	68.2	36.4	9.1	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	18.2	18.2	0.0	9.1	100.0	10.6	89.4	
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	34	5	29	
	100.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	12.5	100.0	14.7	85.3	
教育、学習支援業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20	5	15	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	
医療、福祉	17	9	3	2	0	1	0	0	1	2	3	1	4	169	33	136	
	100.0	52.9	17.6	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	17.6	5.9	23.5	100.0	19.5	80.5	
複合サービス事業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	19	1	18	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5.3	94.7	
サービス業(他に分類されないもの)	7	5	2	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	32	6	26	
	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	100.0	18.8	81.3	

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	事業所数	労働者数(人)		年間延べ付与日数(日)		年間延べ取得日数(日)		一人当たり					
		うち女性	うち女性	A	うち女性	B	うち女性	付与日数(日)	うち女性	取得日数(日)	うち女性	取得率B/A(%)	うち女性
計	701	17,760	8,582	297,650	135,492	187,144	89,239	16.8	15.8	10.5	10.4	62.9	65.9
5~29人	556	5,571	2,780	88,933	41,979	50,371	25,490	16.0	15.1	9.0	9.2	56.6	60.7
30~99人	118	4,911	2,570	79,514	39,841	45,611	25,553	16.2	15.5	9.3	9.9	57.4	64.1
100~299人	23	3,913	1,971	68,211	33,423	42,388	21,446	17.4	17.0	10.8	10.9	62.1	64.2
300人以上	4	3,365	1,261	60,992	20,249	48,774	16,750	18.1	16.1	14.5	13.3	80.0	82.7
建設業	51	828	129	13,545	2,000	7,320	1,140	16.4	15.5	8.8	8.8	54.0	57.0
製造業	53	3,490	722	64,977	12,868	49,270	12,036	18.6	17.8	14.1	16.7	75.8	93.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	82	5	1,426	68	780	38	17.4	13.6	9.5	7.6	54.7	55.9
情報通信業	8	190	40	3,218	649	2,193	473	16.9	16.2	11.5	11.8	68.1	72.9
運輸業,郵便業	36	827	100	14,104	1,634	7,566	968	17.1	16.3	9.1	9.7	53.6	59.2
卸売業,小売業	166	2,959	1,738	49,876	28,466	29,083	17,763	16.9	16.4	9.8	10.2	58.3	62.4
金融業,保険業	26	2,205	1,363	37,302	21,582	23,904	13,945	16.9	15.8	10.8	10.2	64.1	64.6
不動産業,物品賃貸業	17	211	85	3,043	1,156	2,001	863	14.4	13.6	9.5	10.2	65.8	74.7
学術研究,専門・技術サービス業	25	522	161	8,961	2,635	5,677	1,678	17.2	16.4	10.9	10.4	63.4	63.7
宿泊業,飲食サービス業	50	671	369	9,502	4,944	4,057	2,528	14.2	13.4	6.0	6.9	42.7	51.1
生活関連サービス業,娯楽業	32	528	269	8,245	3,490	4,326	2,198	15.6	13.0	8.2	8.2	52.5	63.0
教育,学習支援業	19	559	316	9,223	4,907	4,645	2,720	16.5	15.5	8.3	8.6	50.4	55.4
医療,福祉	164	3,704	2,936	57,569	44,974	36,670	29,621	15.5	15.3	9.9	10.1	63.7	65.9
複合サービス事業	18	391	134	7,212	2,364	4,676	1,669	18.4	17.6	12.0	12.5	64.8	70.6
サービス業(他に分類されないもの)	31	593	215	9,447	3,755	4,976	1,599	15.9	17.5	8.4	7.4	52.7	42.6

事業所規模別産業別	年次有給休暇													
	計画的付与制度			半日または時間単位取得制度										
	事業所数	制度あり	制度なし	事業所数	取得 できる	取得 できない	半日または時間単位取得日数							
							事業所数	1日	2日	3日	4日	5日	6～9日	10日以上
計	759	279	480	759	534	225	533	2	2	4	1	158	11	355
	100.0	36.8	63.2	100.0	70.4	29.6	100.0	0.4	0.4	0.8	0.2	29.6	2.1	66.6
5～29人	612	222	390	612	420	192	419	2	2	2	0	124	4	285
	100.0	36.3	63.7	100.0	68.6	31.4	100.0	0.5	0.5	0.5	0.0	29.6	1.0	68.0
30～99人	120	42	78	120	88	32	88	0	0	2	1	24	4	57
	100.0	35.0	65.0	100.0	73.3	26.7	100.0	0.0	0.0	2.3	1.1	27.3	4.5	64.8
100～299人	23	13	10	23	22	1	22	0	0	0	0	7	2	13
	100.0	56.5	43.5	100.0	95.7	4.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.8	9.1	59.1
300人以上	4	2	2	4	4	0	4	0	0	0	0	3	1	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
建設業	58	22	36	58	36	22	36	0	0	0	0	9	2	25
	100.0	37.9	62.1	100.0	62.1	37.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	5.6	69.4
製造業	57	22	35	57	40	17	40	0	0	2	0	12	3	23
	100.0	38.6	61.4	100.0	70.2	29.8	100.0	0.0	0.0	5.0	0.0	30.0	7.5	57.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	5	5	0	5	0	0	0	0	1	0	4
	100.0	40.0	60.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
情報通信業	9	4	5	9	6	3	6	0	0	0	0	2	0	4
	100.0	44.4	55.6	100.0	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
運輸業,郵便業	38	16	22	38	20	18	20	0	0	1	0	5	0	14
	100.0	42.1	57.9	100.0	52.6	47.4	100.0	0.0	0.0	5.0	0.0	25.0	0.0	70.0
卸売業,小売業	183	65	118	183	114	69	114	0	0	1	1	32	2	78
	100.0	35.5	64.5	100.0	62.3	37.7	100.0	0.0	0.0	0.9	0.9	28.1	1.8	68.4
金融業,保険業	26	17	9	26	26	0	26	1	1	0	0	8	0	16
	100.0	65.4	34.6	100.0	100.0	0.0	100.0	3.8	3.8	0.0	0.0	30.8	0.0	61.5
不動産業,物品賃貸業	18	8	10	18	9	9	9	0	0	0	0	5	1	3
	100.0	44.4	55.6	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	11.1	33.3
学術研究,専門・技術サービス業	25	7	18	25	22	3	22	0	0	0	0	6	0	16
	100.0	28.0	72.0	100.0	88.0	12.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	72.7
宿泊業,飲食サービス業	66	17	49	66	25	41	25	0	0	0	0	10	0	15
	100.0	25.8	74.2	100.0	37.9	62.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
生活関連サービス業,娯楽業	34	11	23	34	22	12	22	0	0	0	0	7	0	15
	100.0	32.4	67.6	100.0	64.7	35.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.8	0.0	68.2
教育,学習支援業	20	9	11	20	19	1	19	0	0	0	0	7	0	12
	100.0	45.0	55.0	100.0	95.0	5.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.8	0.0	63.2
医療,福祉	169	59	110	169	143	26	142	1	0	0	0	38	2	101
	100.0	34.9	65.1	100.0	84.6	15.4	100.0	0.7	0.0	0.0	0.0	26.8	1.4	71.1
複合サービス事業	19	11	8	19	18	1	18	0	0	0	0	9	0	9
	100.0	57.9	42.1	100.0	94.7	5.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	9	23	32	29	3	29	0	1	0	0	7	1	20
	100.0	28.1	71.9	100.0	90.6	9.4	100.0	0.0	3.4	0.0	0.0	24.1	3.4	69.0

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	半日または時間単位取得制度に取り組みない理由				取得促進のための取組								
	事業所数	従業員が同時に仕事をしなければならず、取得が困難だから	半日または時間単位取得は可能だが、従業員からの要望がないため行っていない	その他	事業所数	実施している (複数回答)	年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の一斉付与	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の率先取得	残日数を社員に通知	その他	実施していない
計	225	81	75	69	759	622	171	110	353	107	442	53	137
	100.0	36.0	33.3	30.7	100.0	81.9	27.5	17.7	56.8	17.2	71.1	8.5	18.1
5～29人	192	64	61	67	612	487	128	83	271	80	339	38	125
	100.0	33.3	31.8	34.9	100.0	79.6	26.3	17.0	55.6	16.4	69.6	7.8	20.4
30～99人	32	17	13	2	120	108	31	16	60	23	85	12	12
	100.0	53.1	40.6	6.3	100.0	90.0	28.7	14.8	55.6	21.3	78.7	11.1	10.0
100～299人	1	0	1	0	23	23	10	9	18	3	15	2	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	43.5	39.1	78.3	13.0	65.2	8.7	0.0
300人以上	0	0	0	0	4	4	2	2	4	1	3	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	25.0	75.0	25.0	0.0
建設業	22	8	6	8	58	42	8	14	16	8	23	4	16
	100.0	36.4	27.3	36.4	100.0	72.4	19.0	33.3	38.1	19.0	54.8	9.5	27.6
製造業	17	8	4	5	57	47	9	10	29	4	39	2	10
	100.0	47.1	23.5	29.4	100.0	82.5	19.1	21.3	61.7	8.5	83.0	4.3	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	5	5	2	0	2	1	4	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	40.0	0.0	40.0	20.0	80.0	20.0	0.0
情報通信業	3	2	0	1	9	8	0	1	6	1	5	2	1
	100.0	66.7	0.0	33.3	100.0	88.9	0.0	12.5	75.0	12.5	62.5	25.0	11.1
運輸業,郵便業	18	10	7	1	38	30	10	7	12	5	19	1	8
	100.0	55.6	38.9	5.6	100.0	78.9	33.3	23.3	40.0	16.7	63.3	3.3	21.1
卸売業,小売業	69	22	23	24	183	153	39	30	76	31	114	15	30
	100.0	31.9	33.3	34.8	100.0	83.6	25.5	19.6	49.7	20.3	74.5	9.8	16.4
金融業,保険業	0	0	0	0	26	26	21	2	21	5	18	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	80.8	7.7	80.8	19.2	69.2	3.8	0.0
不動産業,物品賃貸業	9	2	3	4	18	15	5	5	8	4	11	3	3
	100.0	22.2	33.3	44.4	100.0	83.3	33.3	33.3	53.3	26.7	73.3	20.0	16.7
学術研究,専門・技術サービス業	3	0	2	1	25	19	2	9	10	0	14	0	6
	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	76.0	10.5	47.4	52.6	0.0	73.7	0.0	24.0
宿泊業,飲食サービス業	41	12	14	15	66	36	10	2	15	7	17	4	30
	100.0	29.3	34.1	36.6	100.0	54.5	27.8	5.6	41.7	19.4	47.2	11.1	45.5
生活関連サービス業,娯楽業	12	4	6	2	34	24	10	1	7	4	21	1	10
	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	70.6	41.7	4.2	29.2	16.7	87.5	4.2	29.4
教育,学習支援業	1	0	0	1	20	19	3	7	16	3	12	4	1
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	95.0	15.8	36.8	84.2	15.8	63.2	21.1	5.0
医療,福祉	26	11	10	5	169	153	35	18	106	24	111	11	16
	100.0	42.3	38.5	19.2	100.0	90.5	22.9	11.8	69.3	15.7	72.5	7.2	9.5
複合サービス事業	1	0	0	1	19	17	12	1	12	5	13	1	2
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	89.5	70.6	5.9	70.6	29.4	76.5	5.9	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	3	2	0	1	32	28	5	3	17	5	21	3	4
	100.0	66.7	0.0	33.3	100.0	87.5	17.9	10.7	60.7	17.9	75.0	10.7	12.5

令和03年度

労働条件等実態調査

統計表-IV-9-①・②

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	週休制について															
	週休2日制度(適用労働者割合)						週休2日制度(事業所割合)						完全週休2日制に移行できない理由			
	労働者数	週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2 日制より実 質的に少な い	完全週休2 日制	完全週休2 日制より 多い	事業所数	週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2 日制より実 質的に少な い	完全週休2 日制	完全週休2 日制より 多い	事業所数	営業日が 決まって、移 行が困難 だから	移行は可能 だが、従業 員からの要 望がないた め	その他
計	17,510	1,915	13,409	4,248	9,161	2,186	742	123	531	197	334	88	371	256	29	87
	100.0	10.9	76.6	24.3	52.3	12.5	100.0	16.6	71.6	26.5	45.0	11.9	100.0	69.0	7.8	23.5
5~29人	6,208	930	4,471	1,604	2,867	807	597	109	415	148	267	73	297	208	23	67
	100.0	15.0	72.0	25.8	46.2	13.0	100.0	18.3	69.5	24.8	44.7	12.2	100.0	70.0	7.7	22.6
30~99人	5,145	386	4,010	1,637	2,373	749	118	12	92	42	50	14	62	39	6	17
	100.0	7.5	77.9	31.8	46.1	14.6	100.0	10.2	78.0	35.6	42.4	11.9	100.0	62.9	9.7	27.4
100~299人	3,014	226	2,613	791	1,822	175	23	1	21	6	15	1	10	7	0	3
	100.0	7.5	86.7	26.2	60.5	5.8	100.0	4.3	91.3	26.1	65.2	4.3	100.0	70.0	0.0	30.0
300人以上	3,143	373	2,315	216	2,099	455	4	1	3	1	2	0	2	2	0	0
	100.0	11.9	73.7	6.9	66.8	14.5	100.0	25.0	75.0	25.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	851	154	670	335	335	27	56	17	37	22	15	2	39	22	3	14
	100.0	18.1	78.7	39.4	39.4	3.2	100.0	30.4	66.1	39.3	26.8	3.6	100.0	56.4	7.7	35.9
製造業	3,653	154	2,922	637	2,285	577	55	8	42	18	24	5	28	15	3	10
	100.0	4.2	80.0	17.4	62.6	15.8	100.0	14.5	76.4	32.7	43.6	9.1	100.0	53.6	10.7	35.7
電気・ガス・熱供給・水道業	81	0	56	7	49	25	5	0	4	1	3	1	1	1	0	0
	100.0	0.0	69.1	8.6	60.5	30.9	100.0	0.0	80.0	20.0	60.0	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	213	3	205	13	192	5	9	1	8	2	6	0	3	0	1	2
	100.0	1.4	96.2	6.1	90.1	2.3	100.0	11.1	88.9	22.2	66.7	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7
運輸業,郵便業	851	203	576	261	315	72	38	10	23	9	14	5	25	18	2	5
	100.0	23.9	67.7	30.7	37.0	8.5	100.0	26.3	60.5	23.7	36.8	13.2	100.0	72.0	8.0	20.0
卸売業,小売業	3,047	231	2,477	1,218	1,259	339	179	25	131	56	75	23	93	67	8	19
	100.0	7.6	81.3	40.0	41.3	11.1	100.0	14.0	73.2	31.3	41.9	12.8	100.0	72.0	8.6	20.4
金融業,保険業	1,384	175	1,035	0	1,035	174	26	1	23	0	23	2	1	1	0	0
	100.0	12.6	74.8	0.0	74.8	12.6	100.0	3.8	88.5	0.0	88.5	7.7	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	255	6	227	93	134	22	18	0	16	8	8	2	8	5	1	2
	100.0	2.4	89.0	36.5	52.5	8.6	100.0	0.0	88.9	44.4	44.4	11.1	100.0	62.5	12.5	25.0
学術研究,専門・技術サービス業	535	6	527	187	340	2	25	1	24	8	16	0	9	3	0	6
	100.0	1.1	98.5	35.0	63.6	0.4	100.0	4.0	96.0	32.0	64.0	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7
宿泊業,飲食サービス業	887	119	379	219	160	389	61	19	24	12	12	18	42	28	5	9
	100.0	13.4	42.7	24.7	18.0	43.9	100.0	31.1	39.3	19.7	19.7	29.5	100.0	66.7	11.9	21.4
生活関連サービス業,娯楽業	590	82	373	187	186	135	34	6	20	8	12	8	20	14	3	3
	100.0	13.9	63.2	31.7	31.5	22.9	100.0	17.6	58.8	23.5	35.3	23.5	100.0	70.0	15.0	15.0
教育,学習支援業	554	86	457	99	358	11	20	1	18	5	13	1	8	7	0	1
	100.0	15.5	82.5	17.9	64.6	2.0	100.0	5.0	90.0	25.0	65.0	5.0	100.0	87.5	0.0	12.5
医療,福祉	3,598	629	2,590	718	1,872	379	166	27	121	38	83	18	74	58	2	14
	100.0	17.5	72.0	20.0	52.0	10.5	100.0	16.3	72.9	22.9	50.0	10.8	100.0	78.4	2.7	18.9
複合サービス事業	369	15	347	208	139	7	19	0	18	6	12	1	7	5	0	2
	100.0	4.1	94.0	56.4	37.7	1.9	100.0	0.0	94.7	31.6	63.2	5.3	100.0	71.4	0.0	28.6
サービス業(他に分類されないもの)	642	52	568	66	502	22	31	7	22	4	18	2	13	12	1	0
	100.0	8.1	88.5	10.3	78.2	3.4	100.0	22.6	71.0	12.9	58.1	6.5	100.0	92.3	7.7	0.0

事業所規模別産業別	労働時間について																		
	週所定労働時間					労働時間短縮のための取組状況			取組内容（複数回答）										
	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	事業所数	実施している	実施していない	事業所数	所定内労働時間の短縮	所定外労働時間の削減	変形労働時間制の導入・活用	週休制の改善	年次有給休暇の付与日数の増加	年次有給休暇の計画的付与の実施	連続休暇制度の導入・拡大	ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定	従業員の増員	その他
計	759	120	104	480	55	759	455	304	455	69	171	173	29	48	146	50	125	100	31
	100.0	15.8	13.7	63.2	7.2	100.0	59.9	40.1	100.0	15.2	37.6	38.0	6.4	10.5	32.1	11.0	27.5	22.0	6.8
5～29人	612	110	89	359	54	612	361	251	361	64	130	128	28	35	109	35	98	84	24
	100.0	18.0	14.5	58.7	8.8	100.0	59.0	41.0	100.0	17.7	36.0	35.5	7.8	9.7	30.2	9.7	27.1	23.3	6.6
30～99人	120	8	9	102	1	120	71	49	71	4	27	36	1	12	24	7	17	11	5
	100.0	6.7	7.5	85.0	0.8	100.0	59.2	40.8	100.0	5.6	38.0	50.7	1.4	16.9	33.8	9.9	23.9	15.5	7.0
100～299人	23	2	4	17	0	23	20	3	20	1	11	7	0	0	11	7	9	3	2
	100.0	8.7	17.4	73.9	0.0	100.0	87.0	13.0	100.0	5.0	55.0	35.0	0.0	0.0	55.0	35.0	45.0	15.0	10.0
300人以上	4	0	2	2	0	4	3	1	3	0	3	2	0	1	2	1	1	2	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	75.0	25.0	100.0	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0
建設業	58	6	5	42	5	58	31	27	31	7	10	14	3	1	10	2	10	6	1
	100.0	10.3	8.6	72.4	8.6	100.0	53.4	46.6	100.0	22.6	32.3	45.2	9.7	3.2	32.3	6.5	32.3	19.4	3.2
製造業	57	8	10	38	1	57	30	27	30	2	6	17	4	4	9	1	6	7	4
	100.0	14.0	17.5	66.7	1.8	100.0	52.6	47.4	100.0	6.7	20.0	56.7	13.3	13.3	30.0	3.3	20.0	23.3	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	4	1	0	5	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	20.0	80.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	2	1	5	1	9	6	3	6	0	3	1	0	0	3	0	3	2	1
	100.0	22.2	11.1	55.6	11.1	100.0	66.7	33.3	100.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	33.3	16.7
運輸業、郵便業	38	1	3	32	2	38	28	10	28	5	6	14	3	5	8	2	3	8	2
	100.0	2.6	7.9	84.2	5.3	100.0	73.7	26.3	100.0	17.9	21.4	50.0	10.7	17.9	28.6	7.1	10.7	28.6	7.1
卸売業、小売業	183	41	25	102	15	183	120	63	120	18	46	39	5	6	44	7	29	29	6
	100.0	22.4	13.7	55.7	8.2	100.0	65.6	34.4	100.0	15.0	38.3	32.5	4.2	5.0	36.7	5.8	24.2	24.2	5.0
金融業、保険業	26	4	1	21	0	26	24	2	24	3	17	2	0	1	14	17	19	1	0
	100.0	15.4	3.8	80.8	0.0	100.0	92.3	7.7	100.0	12.5	70.8	8.3	0.0	4.2	58.3	70.8	79.2	4.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	3	3	11	1	18	14	4	14	1	7	6	1	3	6	0	7	1	1
	100.0	16.7	16.7	61.1	5.6	100.0	77.8	22.2	100.0	7.1	50.0	42.9	7.1	21.4	42.9	0.0	50.0	7.1	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	25	5	2	17	1	25	15	10	15	1	3	3	0	1	3	2	5	3	2
	100.0	20.0	8.0	68.0	4.0	100.0	60.0	40.0	100.0	6.7	20.0	20.0	0.0	6.7	20.0	13.3	33.3	20.0	13.3
宿泊業、飲食サービス業	66	19	11	26	10	66	36	30	36	12	11	17	4	5	9	8	5	10	2
	100.0	28.8	16.7	39.4	15.2	100.0	54.5	45.5	100.0	33.3	30.6	47.2	11.1	13.9	25.0	22.2	13.9	27.8	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	34	10	4	19	1	34	16	18	16	1	5	10	1	2	1	1	5	2	1
	100.0	29.4	11.8	55.9	2.9	100.0	47.1	52.9	100.0	6.3	31.3	62.5	6.3	12.5	6.3	6.3	31.3	12.5	6.3
教育、学習支援業	20	0	6	14	0	20	13	7	13	3	5	6	1	0	6	1	3	1	1
	100.0	0.0	30.0	70.0	0.0	100.0	65.0	35.0	100.0	23.1	38.5	46.2	7.7	0.0	46.2	7.7	23.1	7.7	7.7
医療、福祉	169	12	18	123	16	169	91	78	91	12	39	36	3	13	28	2	18	26	6
	100.0	7.1	10.7	72.8	9.5	100.0	53.8	46.2	100.0	13.2	42.9	39.6	3.3	14.3	30.8	2.2	19.8	28.6	6.6
複合サービス事業	19	5	0	13	1	19	12	7	12	0	7	3	1	3	2	5	6	0	3
	100.0	26.3	0.0	68.4	5.3	100.0	63.2	36.8	100.0	0.0	58.3	25.0	8.3	25.0	16.7	41.7	50.0	0.0	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	4	11	16	1	32	18	14	18	4	6	4	3	4	3	2	6	4	1
	100.0	12.5	34.4	50.0	3.1	100.0	56.3	43.8	100.0	22.2	33.3	22.2	16.7	22.2	16.7	11.1	33.3	22.2	5.6

事業所規模別産業別	労働時間について															
	所定外(時間外)労働時間が長くなる要因(複数回答)															
	事業所数	人手不足だから	所定内労働時間では対応できない仕事量だから	一部の人の仕事が増えるため	従業員の技術不足により時間がかかるから	事業活動の繁閑の差が大きいため	業績・成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	仕事の性格上、残業や休日出勤などできない仕事であるから	組織又は個人の進め方に無駄が多いため	取引先の関係で、時間を必要とするから	従業員が残業手当や休当を十分にしているから	従業員が上司や同僚等に働き合おうとするから	長い時間働くことで、より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから	突発的な業務が生じれば発生するから	その他	
計	707	230	119	135	44	149	22	145	17	165	42	6	15	33	267	85
	100.0	32.5	16.8	19.1	6.2	21.1	3.1	20.5	2.4	23.3	5.9	0.8	2.1	4.7	37.8	12.0
5~29人	568	172	86	101	33	106	18	114	9	129	32	5	8	25	207	68
	100.0	30.3	15.1	17.8	5.8	18.7	3.2	20.1	1.6	22.7	5.6	0.9	1.4	4.4	36.4	12.0
30~99人	113	43	25	22	7	30	4	22	6	29	9	1	6	7	47	15
	100.0	38.1	22.1	19.5	6.2	26.5	3.5	19.5	5.3	25.7	8.0	0.9	5.3	6.2	41.6	13.3
100~299人	22	12	5	10	2	11	0	8	1	7	0	0	1	1	11	2
	100.0	54.5	22.7	45.5	9.1	50.0	0.0	36.4	4.5	31.8	0.0	0.0	4.5	4.5	50.0	9.1
300人以上	4	3	3	2	2	2	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0
	100.0	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	56	17	11	9	5	14	5	18	2	21	3	0	1	5	24	6
	100.0	30.4	19.6	16.1	8.9	25.0	8.9	32.1	3.6	37.5	5.4	0.0	1.8	8.9	42.9	10.7
製造業	55	17	13	15	5	17	0	6	2	19	4	0	1	0	23	4
	100.0	30.9	23.6	27.3	9.1	30.9	0.0	10.9	3.6	34.5	7.3	0.0	1.8	0.0	41.8	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1
	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0
情報通信業	8	3	1	3	2	3	0	2	1	3	0	0	0	0	3	0
	100.0	37.5	12.5	37.5	25.0	37.5	0.0	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
運輸業,郵便業	36	10	5	3	1	8	0	17	0	17	3	1	0	0	12	2
	100.0	27.8	13.9	8.3	2.8	22.2	0.0	47.2	0.0	47.2	8.3	2.8	0.0	0.0	33.3	5.6
卸売業,小売業	168	63	16	37	5	36	6	27	4	39	14	1	6	9	60	18
	100.0	37.5	9.5	22.0	3.0	21.4	3.6	16.1	2.4	23.2	8.3	0.6	3.6	5.4	35.7	10.7
金融業,保険業	26	7	6	7	1	5	8	3	0	8	0	1	0	12	8	0
	100.0	26.9	23.1	26.9	3.8	19.2	30.8	11.5	0.0	30.8	0.0	3.8	0.0	46.2	30.8	0.0
不動産業,物品賃貸業	17	5	1	2	0	6	0	2	0	6	2	1	1	0	10	1
	100.0	29.4	5.9	11.8	0.0	35.3	0.0	11.8	0.0	35.3	11.8	5.9	5.9	0.0	58.8	5.9
学術研究,専門・技術サービス業	23	6	9	3	3	6	0	8	2	6	1	0	0	0	5	1
	100.0	26.1	39.1	13.0	13.0	26.1	0.0	34.8	8.7	26.1	4.3	0.0	0.0	0.0	21.7	4.3
宿泊業,飲食サービス業	63	28	5	16	8	10	2	4	0	6	3	0	2	3	19	10
	100.0	44.4	7.9	25.4	12.7	15.9	3.2	6.3	0.0	9.5	4.8	0.0	3.2	4.8	30.2	15.9
生活関連サービス業,娯楽業	32	10	2	6	0	4	0	5	0	5	2	0	2	0	12	8
	100.0	31.3	6.3	18.8	0.0	12.5	0.0	15.6	0.0	15.6	6.3	0.0	6.3	0.0	37.5	25.0
教育,学習支援業	19	7	6	4	1	7	0	6	1	3	1	0	0	2	7	2
	100.0	36.8	31.6	21.1	5.3	36.8	0.0	31.6	5.3	15.8	5.3	0.0	0.0	10.5	36.8	10.5
医療,福祉	152	39	32	22	8	21	0	34	5	14	6	2	2	2	64	26
	100.0	25.7	21.1	14.5	5.3	13.8	0.0	22.4	3.3	9.2	3.9	1.3	1.3	1.3	42.1	17.1
複合サービス事業	17	10	4	5	4	4	0	4	0	8	1	0	0	0	5	2
	100.0	58.8	23.5	29.4	23.5	23.5	0.0	23.5	0.0	47.1	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4	11.8
サービス業(他に分類されないもの)	30	7	7	3	1	7	1	8	0	10	2	0	0	0	12	4
	100.0	23.3	23.3	10.0	3.3	23.3	3.3	26.7	0.0	33.3	6.7	0.0	0.0	0.0	40.0	13.3

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	育児休業制度																			
	育児休業制度について										出産者数									
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間							事業所数	出産者計	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数	男(妻)	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数
				事業所数	原則満1歳一定の場合1歳6か月まで	無条件に1歳6か月まで	満2歳まで	満3歳まで	それ以上	期間限度なし										
計	759	574	185	574	441	33	44	31	5	20	208	528	147	133	283	112	100	245	35	33
	100.0	75.6	24.4	100.0	76.8	5.7	7.7	5.4	0.9	3.5	0.0	100.0	27.8	25.2	53.6	39.6	35.3	46.4	14.3	13.5
5~29人	612	433	179	433	329	26	34	24	2	18	117	158	50	45	88	39	34	70	11	11
	100.0	70.8	29.2	100.0	76.0	6.0	7.9	5.5	0.5	4.2	0.0	100.0	31.6	28.5	55.7	44.3	38.6	44.3	15.7	15.7
30~99人	120	114	6	114	92	5	8	5	2	2	66	163	73	66	104	51	45	59	22	21
	100.0	95.0	5.0	100.0	80.7	4.4	7.0	4.4	1.8	1.8	0.0	100.0	44.8	40.5	63.8	49.0	43.3	36.2	37.3	35.6
100~299人	23	23	0	23	19	1	1	1	1	0	21	109	22	21	62	20	20	47	2	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	82.6	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	100.0	20.2	19.3	56.9	32.3	32.3	43.1	4.3	2.1
300人以上	4	4	0	4	1	1	1	1	0	0	4	98	2	1	29	2	1	69	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2.0	1.0	29.6	6.9	3.4	70.4	0.0	0.0
建設業	58	33	25	33	24	0	2	4	0	3	15	23	5	5	7	2	2	16	3	3
	100.0	56.9	43.1	100.0	72.7	0.0	6.1	12.1	0.0	9.1	0.0	100.0	21.7	21.7	30.4	28.6	28.6	69.6	18.8	18.8
製造業	57	43	14	43	38	1	1	1	0	2	17	103	1	4	15	1	1	88	0	3
	100.0	75.4	24.6	100.0	88.4	2.3	2.3	2.3	0.0	4.7	0.0	100.0	1.0	3.9	14.6	6.7	6.7	85.4	0.0	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0	5	3	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	9	6	3	6	4	2	0	0	0	0	4	6	6	5	3	3	3	3	3	2
	100.0	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	83.3	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	66.7
運輸業,郵便業	38	31	7	31	26	1	1	0	0	3	6	12	3	1	1	1	1	11	2	0
	100.0	81.6	18.4	100.0	83.9	3.2	3.2	0.0	0.0	9.7	0.0	100.0	25.0	8.3	8.3	100.0	100.0	91.7	18.2	0.0
卸売業,小売業	183	131	52	131	98	9	13	6	3	2	46	74	19	17	39	13	11	35	6	6
	100.0	71.6	28.4	100.0	74.8	6.9	9.9	4.6	2.3	1.5	0.0	100.0	25.7	23.0	52.7	33.3	28.2	47.3	17.1	17.1
金融業,保険業	26	26	0	26	13	1	9	2	1	0	11	67	9	9	45	9	9	22	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	3.8	34.6	7.7	3.8	0.0	0.0	100.0	13.4	13.4	67.2	20.0	20.0	32.8	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	18	16	2	16	13	1	0	2	0	0	4	7	2	1	3	1	1	4	1	0
	100.0	88.9	11.1	100.0	81.3	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	28.6	14.3	42.9	33.3	33.3	57.1	25.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	25	21	4	21	15	2	2	1	0	1	7	18	1	1	9	1	1	9	0	0
	100.0	84.0	16.0	100.0	71.4	9.5	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0	100.0	5.6	5.6	50.0	11.1	11.1	50.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	66	36	30	36	31	1	1	0	1	2	12	21	13	13	14	10	10	7	3	3
	100.0	54.5	45.5	100.0	86.1	2.8	2.8	0.0	2.8	5.6	0.0	100.0	61.9	61.9	66.7	71.4	71.4	33.3	42.9	42.9
生活関連サービス業,娯楽業	34	26	8	26	20	2	3	0	0	1	7	10	5	5	9	5	5	1	0	0
	100.0	76.5	23.5	100.0	76.9	7.7	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	100.0	50.0	50.0	90.0	55.6	55.6	10.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	20	16	4	16	13	0	0	3	0	0	6	10	2	2	6	0	0	4	2	2
	100.0	80.0	20.0	100.0	81.3	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	40.0	50.0	50.0
医療,福祉	169	145	24	145	118	10	7	4	0	6	58	112	31	21	91	30	21	21	1	0
	100.0	85.8	14.2	100.0	81.4	6.9	4.8	2.8	0.0	4.1	0.0	100.0	27.7	18.8	81.3	33.0	23.1	18.8	4.8	0.0
複合サービス事業	19	18	1	18	11	1	0	6	0	0	4	5	1	1	2	1	1	3	0	0
	100.0	94.7	5.3	100.0	61.1	5.6	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	60.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	21	11	21	14	1	4	2	0	0	10	58	49	48	39	35	34	19	14	14
	100.0	65.6	34.4	100.0	66.7	4.8	19.0	9.5	0.0	0.0	0.0	100.0	84.5	82.8	67.2	89.7	87.2	32.8	73.7	73.7

事業所規模別産業別	育児休業制度																							
	育児休業者数(人)						育児休業取得率(%)						育児休業利用期間(女性)											
	育児休業者計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	育児休業取得率計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者
計	264	60	239	58	25	2	50.0	40.8	84.5	51.8	10.2	5.7	139	0	1	9	14	125	83	13	0	0	245	27
	100.0	22.7	90.5	24.3	9.5	8.0							0.0	0.4	3.7	5.7	51.0	33.9	5.3	0.0	0.0	100.0	11.0	
5～29人	87	23	76	22	11	1	55.1	46.0	86.4	56.4	15.7	9.1	67	0	0	4	6	45	25	1	0	0	81	11
	100.0	26.4	87.4	28.9	12.6	9.1							0.0	0.0	4.9	7.4	55.6	30.9	1.2	0.0	0.0	100.0	13.6	
30～99人	81	16	76	16	5	0	49.7	21.9	73.1	31.4	8.5	0.0	51	0	1	5	8	39	23	1	0	0	77	8
	100.0	19.8	93.8	21.1	6.2	0.0							0.0	1.3	6.5	10.4	50.6	29.9	1.3	0.0	0.0	100.0	10.4	
100～299人	68	20	60	19	8	1	62.4	90.9	96.8	95.0	17.0	50.0	17	0	0	0	0	18	33	9	0	0	60	4
	100.0	29.4	88.2	31.7	11.8	12.5							0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	55.0	15.0	0.0	0.0	100.0	6.7	
300人以上	28	1	27	1	1	0	28.6	50.0	93.1	50.0	1.4	0.0	4	0	0	0	0	23	2	2	0	0	27	4
	100.0	3.6	96.4	3.7	3.6	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	85.2	7.4	7.4	0.0	0.0	100.0	14.8	
建設業	11	1	6	0	5	1	47.8	20.0	85.7	0.0	31.3	33.3	3	0	0	0	0	4	1	0	0	0	5	0
	100.0	9.1	54.5	0.0	45.5	20.0							0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
製造業	17	1	14	1	3	0	16.5	100.0	93.3	100.0	3.4	0.0	9	0	0	0	1	7	6	0	0	0	14	0
	100.0	5.9	82.4	7.1	17.6	0.0							0.0	0.0	0.0	7.1	50.0	42.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	2	3	2	0	0	50.0	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3	0
	100.0	66.7	100.0	66.7	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
運輸業,郵便業	1	1	1	1	0	0	8.3	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0							0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸売業,小売業	38	7	35	7	3	0	51.4	36.8	89.7	53.8	8.6	0.0	32	0	0	1	1	25	10	1	0	0	38	2
	100.0	18.4	92.1	20.0	7.9	0.0							0.0	0.0	2.6	2.6	65.8	26.3	2.6	0.0	0.0	100.0	5.3	
金融業,保険業	54	9	44	9	10	0	80.6	100.0	97.8	100.0	45.5	0.0	7	0	0	0	0	17	18	9	0	0	44	2
	100.0	16.7	81.5	20.5	18.5	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	40.9	20.5	0.0	0.0	100.0	4.5	
不動産業,物品賃貸業	2	0	2	0	0	0	28.6	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
学術研究,専門・技術サービス業	10	2	9	1	1	1	55.6	200.0	100.0	100.0	11.1	0.0	6	0	0	0	0	5	4	0	0	0	9	2
	100.0	20.0	90.0	11.1	10.0	100.0							0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	100.0	22.2	
宿泊業,飲食サービス業	9	3	9	3	0	0	42.9	23.1	64.3	30.0	0.0	0.0	9	0	0	1	0	5	3	1	0	0	10	4
	100.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0							0.0	0.0	10.0	0.0	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0	100.0	40.0	
生活関連サービス業,娯楽業	8	4	8	4	0	0	80.0	80.0	88.9	80.0	0.0	0.0	5	0	0	0	1	3	3	1	0	0	8	0
	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育,学習支援業	4	0	4	0	0	0	40.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	3	0	0	1	0	2	1	0	0	0	4	1
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	
医療,福祉	92	24	90	24	2	0	82.1	77.4	98.9	80.0	9.5	0.0	55	0	1	4	11	51	25	1	0	0	93	14
	100.0	26.1	97.8	26.7	2.2	0.0							0.0	1.1	4.3	11.8	54.8	26.9	1.1	0.0	0.0	100.0	15.1	
複合サービス事業	3	1	3	1	0	0	60.0	100.0	150.0	100.0	0.0	0.0	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3	-1
	100.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0							0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	
サービス業(他に分類されないもの)	12	5	11	5	1	0	20.7	10.2	28.2	14.3	5.3	0.0	4	0	0	0	0	2	9	0	0	0	11	1
	100.0	41.7	91.7	45.5	8.3	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0	100.0	9.1	

事業所規模別産業別	育児休業制度																					
	育児休業利用期間（男性）											育児休業者が生じた際の対応				育児休業における復職時の対応						
	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇用した	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	その他	事業所数	原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	会社の人事管理等の都合により他部門に配置した
計	20	11	6	3	2	3	2	0	0	0	27	1	146	88	12	17	26	3	145	134	6	5
	0.0	40.7	22.2	11.1	7.4	11.1	7.4	0.0	0.0	0.0	100.0	3.7	100.0	60.3	8.2	11.6	17.8	2.1	100.0	92.4	4.1	3.4
5～29人	11	6	4	0	1	0	1	0	0	0	12	0	73	36	5	13	18	1	72	67	3	2
	0.0	50.0	33.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	49.3	6.8	17.8	24.7	1.4	100.0	93.1	4.2	2.8
30～99人	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1	53	38	5	1	7	2	53	50	3	0
	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	100.0	71.7	9.4	1.9	13.2	3.8	100.0	94.3	5.7	0.0
100～299人	4	1	1	2	1	3	1	0	0	0	9	0	16	11	2	2	1	0	16	13	0	3
	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	68.8	12.5	12.5	6.3	0.0	100.0	81.3	0.0	18.8
300人以上	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	3	0	1	0	0	4	4	0	0
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	4	1	2	1	0	1	1	0	0	0	6	0	5	4	0	1	0	0	5	5	0	0
	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	10	7	1	1	1	0	10	9	0	1
	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0	0.0	100.0	90.0	0.0	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	33	17	3	5	7	1	33	31	1	1
	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	51.5	9.1	15.2	21.2	3.0	100.0	93.9	3.0	3.0
金融業、保険業	7	5	2	0	1	2	1	0	0	0	11	0	12	9	2	1	0	0	12	10	0	2
	0.0	45.5	18.2	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	100.0	83.3	0.0	16.7
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	5	4	0	0	1	0	5	5	0	0
	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5	1	1	2	0	8	8	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.6	11.1	11.1	22.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	1	0	4	4	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	0	3	3	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	55	32	4	7	10	2	55	50	5	0
	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	58.2	7.3	12.7	18.2	3.6	100.0	90.9	9.1	0.0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	2	2	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	4	0	0	1	0	5	4	0	1
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0	80.0	0.0	20.0

事業所規模別産業別	男性の育児休暇取得について													
	男性の育児休業が進まない理由（複数回答）							取得促進について（複数回答）						
	事業所数	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える	業務に影響するため積極的に取得を勧めない	周囲に迷惑がため、男性従業員をためらう	個人のキャリアに空いたため、男性従業員をためらう	収入が減るため、男性従業員が取らう	その他	事業所数	本人への公的な経済支援を充実して欲しい	法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要	代替要員の確保等、会社への公的支援を充実して欲しい	会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署の明確化	現状のままでよい	その他
計	739	40	179	424	102	366	101	734	446	243	251	61	104	39
	100.0	5.4	24.2	57.4	13.8	49.5	13.7	100.0	60.8	33.1	34.2	8.3	14.2	5.3
5～29人	596	38	160	325	75	275	84	591	350	176	207	48	88	30
	100.0	6.4	26.8	54.5	12.6	46.1	14.1	100.0	59.2	29.8	35.0	8.1	14.9	5.1
30～99人	116	2	17	79	18	69	15	116	76	55	33	11	14	8
	100.0	1.7	14.7	68.1	15.5	59.5	12.9	100.0	65.5	47.4	28.4	9.5	12.1	6.9
100～299人	23	0	2	16	8	19	2	23	17	10	10	2	1	1
	100.0	0.0	8.7	69.6	34.8	82.6	8.7	100.0	73.9	43.5	43.5	8.7	4.3	4.3
300人以上	4	0	0	4	1	3	0	4	3	2	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業	57	3	13	31	5	30	6	58	38	13	17	3	7	1
	100.0	5.3	22.8	54.4	8.8	52.6	10.5	100.0	65.5	22.4	29.3	5.2	12.1	1.7
製造業	57	4	15	38	10	32	3	56	38	16	22	2	8	5
	100.0	7.0	26.3	66.7	17.5	56.1	5.3	100.0	67.9	28.6	39.3	3.6	14.3	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	1	4	2	4	0	5	5	1	3	0	0	0
	100.0	0.0	20.0	80.0	40.0	80.0	0.0	100.0	100.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	1	2	6	3	5	1	9	6	2	4	1	0	1
	100.0	11.1	22.2	66.7	33.3	55.6	11.1	100.0	66.7	22.2	44.4	11.1	0.0	11.1
運輸業,郵便業	37	0	8	20	2	21	4	37	27	10	14	4	5	0
	100.0	0.0	21.6	54.1	5.4	56.8	10.8	100.0	73.0	27.0	37.8	10.8	13.5	0.0
卸売業,小売業	177	14	50	105	28	83	21	175	102	51	62	12	29	8
	100.0	7.9	28.2	59.3	15.8	46.9	11.9	100.0	58.3	29.1	35.4	6.9	16.6	4.6
金融業,保険業	26	0	5	22	5	8	0	25	10	18	7	4	1	0
	100.0	0.0	19.2	84.6	19.2	30.8	0.0	100.0	40.0	72.0	28.0	16.0	4.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	17	0	5	10	3	9	3	18	11	10	6	2	0	2
	100.0	0.0	29.4	58.8	17.6	52.9	17.6	100.0	61.1	55.6	33.3	11.1	0.0	11.1
学術研究,専門・技術サービス業	25	0	7	15	3	10	3	25	13	8	9	2	4	1
	100.0	0.0	28.0	60.0	12.0	40.0	12.0	100.0	52.0	32.0	36.0	8.0	16.0	4.0
宿泊業,飲食サービス業	64	8	15	27	9	27	7	63	41	13	15	2	14	1
	100.0	12.5	23.4	42.2	14.1	42.2	10.9	100.0	65.1	20.6	23.8	3.2	22.2	1.6
生活関連サービス業,娯楽業	33	2	7	15	2	14	7	32	18	12	9	1	6	1
	100.0	6.1	21.2	45.5	6.1	42.4	21.2	100.0	56.3	37.5	28.1	3.1	18.8	3.1
教育,学習支援業	19	0	8	12	1	12	3	19	12	8	10	4	1	2
	100.0	0.0	42.1	63.2	5.3	63.2	15.8	100.0	63.2	42.1	52.6	21.1	5.3	10.5
医療,福祉	162	6	30	89	26	88	34	162	92	59	52	14	24	17
	100.0	3.7	18.5	54.9	16.0	54.3	21.0	100.0	56.8	36.4	32.1	8.6	14.8	10.5
複合サービス事業	19	0	7	15	2	10	3	19	12	12	10	5	2	0
	100.0	0.0	36.8	78.9	10.5	52.6	15.8	100.0	63.2	63.2	52.6	26.3	10.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	2	6	15	1	13	6	31	21	10	11	5	3	0
	100.0	6.3	18.8	46.9	3.1	40.6	18.8	100.0	67.7	32.3	35.5	16.1	9.7	0.0

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休業制度																				
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間						介護休業利用期間（女性）										合計	退職者
				事業所数	93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	期間限度なし	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上					
計	759	529	230	528	444	16	37	5	26	16	3	2	6	2	1	2	16	4			
	100.0	69.7	30.3	100.0	84.1	3.0	7.0	0.9	4.9	0.0	18.8	12.5	37.5	12.5	6.3	12.5	100.0	25.0			
5～29人	612	391	221	390	325	13	24	3	25	8	2	0	4	1	0	8	3				
	100.0	63.9	36.1	100.0	83.3	3.3	6.2	0.8	6.4	0.0	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5	0.0	100.0	37.5			
30～99人	120	111	9	111	99	1	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	92.5	7.5	100.0	89.2	0.9	9.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
100～299人	23	23	0	23	19	1	1	2	0	6	1	2	1	1	0	1	6				
	100.0	100.0	0.0	100.0	82.6	4.3	4.3	8.7	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	100.0				
300人以上	4	4	0	4	1	1	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	2				
	100.0	100.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0				
建設業	58	29	29	29	21	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	50.0	50.0	100.0	72.4	0.0	6.9	0.0	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
製造業	57	38	19	38	33	0	4	0	1	2	1	0	0	0	0	1	2				
	100.0	66.7	33.3	100.0	86.8	0.0	10.5	0.0	2.6	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0	5	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
情報通信業	9	5	4	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	55.6	44.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業,郵便業	38	30	8	30	26	0	1	0	3	2	1	0	1	0	0	2	0				
	100.0	78.9	21.1	100.0	86.7	0.0	3.3	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
卸売業,小売業	183	120	63	119	95	7	12	1	4	1	0	0	0	0	1	1	1				
	100.0	65.6	34.4	100.0	79.8	5.9	10.1	0.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0				
金融業,保険業	26	26	0	26	15	1	9	1	0	2	0	1	1	0	0	2	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	57.7	3.8	34.6	3.8	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
不動産業,物品賃貸業	18	15	3	15	14	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	83.3	16.7	100.0	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
学術研究,専門・技術サービス業	25	19	6	19	17	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	76.0	24.0	100.0	89.5	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
宿泊業,飲食サービス業	66	34	32	34	32	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	1				
	100.0	51.5	48.5	100.0	94.1	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
生活関連サービス業,娯楽業	34	22	12	22	21	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	64.7	35.3	100.0	95.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
教育,学習支援業	20	16	4	16	14	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	80.0	20.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
医療,福祉	169	132	37	132	119	3	3	0	7	7	1	1	2	2	1	7	1				
	100.0	78.1	21.9	100.0	90.2	2.3	2.3	0.0	5.3	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	100.0				
複合サービス事業	19	18	1	18	14	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	94.7	5.3	100.0	77.8	0.0	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
サービス業(他に分類されないもの)	32	20	12	20	14	2	3	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0				
	100.0	62.5	37.5	100.0	70.0	10.0	15.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

上段：人数 下段：%

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休業制度																		
	介護休業利用期間（男性）								介護休業者が生じた際の対応						介護休業における復職時の対応				
	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇用した	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	その他	事業所数	原則として休業前と同様の職場・職種に復帰させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	会社の人事管理等の都合により他部門に配属した
計	5	10	0	0	0	0	10	3	18	16	1	0	1	0	17	16	0	1	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	30.0	100.0	88.9	5.6	0.0	5.6	0.0	100.0	94.1	0.0	5.9	
5～29人	4	7	0	0	0	0	7	3	10	9	0	0	1	0	9	9	0	0	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	42.9	100.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
30～99人	1	3	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	0	0	5	4	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	0.0	20.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	1	3	0	0	0	0	3	3	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	2	4	0	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	0	3	3	0	0	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	1	2	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	7	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	1	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	2	2	0	0	
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	

事業所規模別産業別	子の看護休暇制度																		
	事業所数	規定あり	規定なし	取得日数限度					子の年齢の限度				時間単位の取得			半日単位の取得			
				事業所数	法定期間 5日まで (2人以上は 10日まで)	法定を超える期間 5日を超え 14日まで	14日を超 える期間	日数制限 なし	事業所数	法定期間 小学校 就学前	法定を超える期間 小学生 まで	中学生 以上	年齢制限 なし	事業所数	できる	できない	事業所数	できる	できない
計	759	416	343	416	387	9	3	17	416	363	26	3	24	416	247	169	416	323	93
	100.0	54.8	45.2	100.0	93.0	2.2	0.7	4.1	100.0	87.3	6.3	0.7	5.8	100.0	59.4	40.6	100.0	77.6	22.4
5～29人	612	296	316	296	271	5	3	17	296	257	16	2	21	296	182	114	296	234	62
	100.0	48.4	51.6	100.0	91.6	1.7	1.0	5.7	100.0	86.8	5.4	0.7	7.1	100.0	61.5	38.5	100.0	79.1	20.9
30～99人	120	95	25	95	93	2	0	0	95	86	7	0	2	95	49	46	95	68	27
	100.0	79.2	20.8	100.0	97.9	2.1	0.0	0.0	100.0	90.5	7.4	0.0	2.1	100.0	51.6	48.4	100.0	71.6	28.4
100～299人	23	21	2	21	20	1	0	0	21	16	3	1	1	21	14	7	21	18	3
	100.0	91.3	8.7	100.0	95.2	4.8	0.0	0.0	100.0	76.2	14.3	4.8	4.8	100.0	66.7	33.3	100.0	85.7	14.3
300人以上	4	4	0	4	3	1	0	0	4	4	0	0	0	4	2	2	4	3	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	75.0	25.0
建設業	58	22	36	22	17	1	0	4	22	16	1	0	5	22	9	13	22	18	4
	100.0	37.9	62.1	100.0	77.3	4.5	0.0	18.2	100.0	72.7	4.5	0.0	22.7	100.0	40.9	59.1	100.0	81.8	18.2
製造業	57	33	24	33	29	1	1	2	33	29	1	0	3	33	24	9	33	27	6
	100.0	57.9	42.1	100.0	87.9	3.0	3.0	6.1	100.0	87.9	3.0	0.0	9.1	100.0	72.7	27.3	100.0	81.8	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	2	3	3	0	0	0	3	2	1	0	0	3	2	1	3	2	1
	100.0	60.0	40.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3
情報通信業	9	3	6	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	1	2	3	3	0
	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0
運輸業,郵便業	38	19	19	19	17	0	0	2	19	16	1	0	2	19	9	10	19	13	6
	100.0	50.0	50.0	100.0	89.5	0.0	0.0	10.5	100.0	84.2	5.3	0.0	10.5	100.0	47.4	52.6	100.0	68.4	31.6
卸売業,小売業	183	95	88	95	90	1	1	3	95	79	10	0	6	95	53	42	95	77	18
	100.0	51.9	48.1	100.0	94.7	1.1	1.1	3.2	100.0	83.2	10.5	0.0	6.3	100.0	55.8	44.2	100.0	81.1	18.9
金融業,保険業	26	22	4	22	19	2	0	1	22	16	5	0	1	22	19	3	22	11	11
	100.0	84.6	15.4	100.0	86.4	9.1	0.0	4.5	100.0	72.7	22.7	0.0	4.5	100.0	86.4	13.6	100.0	50.0	50.0
不動産業,物品賃貸業	18	12	6	12	12	0	0	0	12	11	1	0	0	12	5	7	12	8	4
	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	91.7	8.3	0.0	0.0	100.0	41.7	58.3	100.0	66.7	33.3
学術研究,専門・技術サービス業	25	15	10	15	15	0	0	0	15	15	0	0	0	15	11	4	15	13	2
	100.0	60.0	40.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	73.3	26.7	100.0	86.7	13.3
宿泊業,飲食サービス業	66	24	42	24	23	0	0	1	24	22	1	0	1	24	10	14	24	17	7
	100.0	36.4	63.6	100.0	95.8	0.0	0.0	4.2	100.0	91.7	4.2	0.0	4.2	100.0	41.7	58.3	100.0	70.8	29.2
生活関連サービス業,娯楽業	34	15	19	15	15	0	0	0	15	15	0	0	0	15	11	4	15	10	5
	100.0	44.1	55.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	73.3	26.7	100.0	66.7	33.3
教育,学習支援業	20	15	5	15	15	0	0	0	15	13	1	1	0	15	10	5	15	12	3
	100.0	75.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	86.7	6.7	6.7	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	80.0	20.0
医療,福祉	169	109	60	109	104	2	0	3	109	101	3	0	5	109	61	48	109	88	21
	100.0	64.5	35.5	100.0	95.4	1.8	0.0	2.8	100.0	92.7	2.8	0.0	4.6	100.0	56.0	44.0	100.0	80.7	19.3
複合サービス事業	19	16	3	16	15	0	1	0	16	15	0	1	0	16	14	2	16	15	1
	100.0	84.2	15.8	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0	100.0	87.5	12.5	100.0	93.8	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	32	13	19	13	10	2	0	1	13	10	1	1	1	13	8	5	13	9	4
	100.0	40.6	59.4	100.0	76.9	15.4	0.0	7.7	100.0	76.9	7.7	7.7	7.7	100.0	61.5	38.5	100.0	69.2	30.8

事業所規模別産業別	介護休暇制度													
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間				時間単位の取得			半日単位の取得			
				事業所数	法定期間 5日まで (2人以上は 10日まで)	法定を超える期間 5日を超え 14日まで	14日を超 える期間	日数制限 なし	事業所数	できる	できない	事業所数	できる	できない
計	759	413	346	413	372	12	11	18	413	242	171	413	314	99
	100.0	54.4	45.6	100.0	90.1	2.9	2.7	4.4	100.0	58.6	41.4	100.0	76.0	24.0
5～29人	612	293	319	293	256	10	9	18	293	178	115	293	228	65
	100.0	47.9	52.1	100.0	87.4	3.4	3.1	6.1	100.0	60.8	39.2	100.0	77.8	22.2
30～99人	120	95	25	95	93	0	2	0	95	48	47	95	66	29
	100.0	79.2	20.8	100.0	97.9	0.0	2.1	0.0	100.0	50.5	49.5	100.0	69.5	30.5
100～299人	23	22	1	22	21	1	0	0	22	14	8	22	18	4
	100.0	95.7	4.3	100.0	95.5	4.5	0.0	0.0	100.0	63.6	36.4	100.0	81.8	18.2
300人以上	4	3	1	3	2	1	0	0	3	2	1	3	2	1
	100.0	75.0	25.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3
建設業	58	22	36	22	17	1	0	4	22	8	14	22	17	5
	100.0	37.9	62.1	100.0	77.3	4.5	0.0	18.2	100.0	36.4	63.6	100.0	77.3	22.7
製造業	57	32	25	32	29	1	1	1	32	24	8	32	27	5
	100.0	56.1	43.9	100.0	90.6	3.1	3.1	3.1	100.0	75.0	25.0	100.0	84.4	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	2	1	0	1	0	2	2	0	2	2	0
	100.0	40.0	60.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
情報通信業	9	4	5	4	4	0	0	0	4	1	3	4	3	1
	100.0	44.4	55.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	100.0	75.0	25.0
運輸業、郵便業	38	19	19	19	16	1	0	2	19	9	10	19	13	6
	100.0	50.0	50.0	100.0	84.2	5.3	0.0	10.5	100.0	47.4	52.6	100.0	68.4	31.6
卸売業、小売業	183	94	89	94	83	5	3	3	94	53	41	94	76	18
	100.0	51.4	48.6	100.0	88.3	5.3	3.2	3.2	100.0	56.4	43.6	100.0	80.9	19.1
金融業、保険業	26	24	2	24	21	2	0	1	24	20	4	24	10	14
	100.0	92.3	7.7	100.0	87.5	8.3	0.0	4.2	100.0	83.3	16.7	100.0	41.7	58.3
不動産業、物品賃貸業	18	12	6	12	12	0	0	0	12	4	8	12	8	4
	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	66.7	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	25	16	9	16	15	0	0	1	16	11	5	16	13	3
	100.0	64.0	36.0	100.0	93.8	0.0	0.0	6.3	100.0	68.8	31.3	100.0	81.3	18.8
宿泊業、飲食サービス業	66	24	42	24	23	0	0	1	24	9	15	24	16	8
	100.0	36.4	63.6	100.0	95.8	0.0	0.0	4.2	100.0	37.5	62.5	100.0	66.7	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	34	17	17	17	15	0	2	0	17	10	7	17	9	8
	100.0	50.0	50.0	100.0	88.2	0.0	11.8	0.0	100.0	58.8	41.2	100.0	52.9	47.1
教育、学習支援業	20	14	6	14	14	0	0	0	14	10	4	14	12	2
	100.0	70.0	30.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	71.4	28.6	100.0	85.7	14.3
医療、福祉	169	99	70	99	94	2	1	2	99	55	44	99	80	19
	100.0	58.6	41.4	100.0	94.9	2.0	1.0	2.0	100.0	55.6	44.4	100.0	80.8	19.2
複合サービス事業	19	17	2	17	16	0	1	0	17	14	3	17	15	2
	100.0	89.5	10.5	100.0	94.1	0.0	5.9	0.0	100.0	82.4	17.6	100.0	88.2	11.8
サービス業(他に分類されないもの)	32	17	15	17	12	0	2	3	17	12	5	17	13	4
	100.0	53.1	46.9	100.0	70.6	0.0	11.8	17.6	100.0	70.6	29.4	100.0	76.5	23.5

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																		
	改正高齢者雇用安定法への対応																		
	年齢別雇用者数						対応			60歳以降の賃金水準									
	事業所数	全体(人)	60歳未満(人)	60～64歳(人)	65～69歳(人)	70歳以上(人)	事業所数	定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	事業所数	同水準	90%台	80%台	70%台	60%台	50%台	50%未満	
計	759	21,179	18,047	1,507	977	648	610	55	71	484	759	463	45	68	76	55	28	24	
	100.0	100.0	85.2	7.1	4.6	3.1	100.0	9.0	11.6	79.3	100.0	61.0	5.9	9.0	10.0	7.2	3.7	3.2	
5～29人	612	7,700	6,359	610	423	308	473	51	61	361	612	399	24	53	55	39	23	19	
	100.0	100.0	82.6	7.9	5.5	4.0	100.0	10.8	12.9	76.3	100.0	65.2	3.9	8.7	9.0	6.4	3.8	3.1	
30～99人	120	5,869	4,716	528	369	256	112	4	8	100	120	55	17	14	14	12	5	3	
	100.0	100.0	80.4	9.0	6.3	4.4	100.0	3.6	7.1	89.3	100.0	45.8	14.2	11.7	11.7	10.0	4.2	2.5	
100～299人	23	3,521	3,013	289	154	65	22	0	2	20	23	8	3	1	7	2	0	2	
	100.0	100.0	85.6	8.2	4.4	1.8	100.0	0.0	9.1	90.9	100.0	34.8	13.0	4.3	30.4	8.7	0.0	8.7	
300人以上	4	4,089	3,959	80	31	19	3	0	0	3	4	1	1	0	0	2	0	0	
	100.0	100.0	96.8	2.0	0.8	0.5	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
建設業	58	1,071	834	93	93	51	43	3	9	31	58	35	1	10	4	6	1	1	
	100.0	100.0	77.9	8.7	8.7	4.8	100.0	7.0	20.9	72.1	100.0	60.3	1.7	17.2	6.9	10.3	1.7	1.7	
製造業	57	4,584	4,302	171	69	42	49	1	10	38	57	31	3	6	9	6	2	0	
	100.0	100.0	93.9	3.7	1.5	0.9	100.0	2.0	20.4	77.6	100.0	54.4	5.3	10.5	15.8	10.5	3.5	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	81	68	9	4	0	5	0	1	4	5	2	0	1	2	0	0	0	
	100.0	100.0	84.0	11.1	4.9	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	9	230	215	11	3	1	8	0	1	7	9	1	3	0	2	1	0	2	
	100.0	100.0	93.5	4.8	1.3	0.4	100.0	0.0	12.5	87.5	100.0	11.1	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	
運輸業,郵便業	38	967	730	112	68	57	34	1	4	29	38	25	2	3	5	2	1	0	
	100.0	100.0	75.5	11.6	7.0	5.9	100.0	2.9	11.8	85.3	100.0	65.8	5.3	7.9	13.2	5.3	2.6	0.0	
卸売業,小売業	183	3,642	3,038	337	190	77	144	17	14	113	183	112	15	16	15	14	10	1	
	100.0	100.0	83.4	9.3	5.2	2.1	100.0	11.8	9.7	78.5	100.0	61.2	8.2	8.7	8.2	7.7	5.5	0.5	
金融業,保険業	26	1,480	1,383	68	18	11	21	0	1	20	26	7	0	0	5	2	1	11	
	100.0	100.0	93.4	4.6	1.2	0.7	100.0	0.0	4.8	95.2	100.0	26.9	0.0	0.0	19.2	7.7	3.8	42.3	
不動産業,物品賃貸業	18	268	206	25	19	18	18	0	4	14	18	10	2	3	2	1	0	0	
	100.0	100.0	76.9	9.3	7.1	6.7	100.0	0.0	22.2	77.8	100.0	55.6	11.1	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	
学術研究,専門・技術サービス業	25	575	517	31	12	15	21	2	2	17	25	12	3	2	4	1	0	3	
	100.0	100.0	89.9	5.4	2.1	2.6	100.0	9.5	9.5	81.0	100.0	48.0	12.0	8.0	16.0	4.0	0.0	12.0	
宿泊業,飲食サービス業	66	1,309	1,100	76	66	67	48	16	6	26	66	50	3	3	4	5	1	0	
	100.0	100.0	84.0	5.8	5.0	5.1	100.0	33.3	12.5	54.2	100.0	75.8	4.5	4.5	6.1	7.6	1.5	0.0	
生活関連サービス業,娯楽業	34	741	593	55	52	41	26	2	1	23	34	17	5	3	3	4	2	0	
	100.0	100.0	80.0	7.4	7.0	5.5	100.0	7.7	3.8	88.5	100.0	50.0	14.7	8.8	8.8	11.8	5.9	0.0	
教育,学習支援業	20	694	591	57	30	16	18	1	1	16	20	13	0	0	4	2	1	0	
	100.0	100.0	85.2	8.2	4.3	2.3	100.0	5.6	5.6	88.9	100.0	65.0	0.0	0.0	20.0	10.0	5.0	0.0	
医療,福祉	169	4,277	3,487	347	258	185	135	9	13	113	169	123	8	16	11	7	2	2	
	100.0	100.0	81.5	8.1	6.0	4.3	100.0	6.7	9.6	83.7	100.0	72.8	4.7	9.5	6.5	4.1	1.2	1.2	
複合サービス事業	19	383	342	24	14	3	17	0	1	16	19	3	0	2	3	6	2	2	
	100.0	100.0	89.3	6.3	3.7	0.8	100.0	0.0	5.9	94.1	100.0	15.8	0.0	10.5	15.8	15.8	31.6	10.5	
サービス業(他に分類されないもの)	32	877	641	91	81	64	23	3	3	17	32	22	0	3	3	1	1	2	
	100.0	100.0	73.1	10.4	9.2	7.3	100.0	13.0	13.0	73.9	100.0	68.8	0.0	9.4	9.4	3.1	3.1	6.3	

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																			
	改正高齢者雇用安定法への対応																			
	賃金引下げ時の変更内容(複数回答)						雇用維持評価						メリットが大きい理由(複数回答)							
	事業所数	勤務日数、勤務時間の短縮	仕事量の軽減	職務責任の軽減	その他	現行のまま変更していない	事業所数	メリットが大きい	ややメリットが大きい	デメリットが大きい	ややデメリットが大きい	どちらともいえない	事業所数	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから	労働力の安定確保ができるから	若手の教育・育成負担を軽減できるから	技術の社外流出を防止できるから	若年・壮年従業員の士気があがるから	その他	
計	311	97	123	185	13	70	759	225	248	11	40	235	476	352	357	125	18	61	4	
	100.0	31.2	39.5	59.5	4.2	22.5	100.0	29.6	32.7	1.4	5.3	31.0	100.0	73.9	75.0	26.3	3.8	12.8	0.8	
5～29人	226	70	79	127	8	55	612	169	196	11	34	202	367	272	265	92	14	49	3	
	100.0	31.0	35.0	56.2	3.5	24.3	100.0	27.6	32.0	1.8	5.6	33.0	100.0	74.1	72.2	25.1	3.8	13.4	0.8	
30～99人	67	23	33	47	4	11	120	44	41	0	5	30	86	62	75	26	2	9	1	
	100.0	34.3	49.3	70.1	6.0	16.4	100.0	36.7	34.2	0.0	4.2	25.0	100.0	72.1	87.2	30.2	2.3	10.5	1.2	
100～299人	15	4	10	9	1	2	23	12	8	0	0	3	20	15	15	5	1	3	0	
	100.0	26.7	66.7	60.0	6.7	13.3	100.0	52.2	34.8	0.0	0.0	13.0	100.0	75.0	75.0	25.0	5.0	15.0	0.0	
300人以上	3	0	1	2	0	2	4	0	3	0	1	0	3	3	2	2	1	0	0	
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	
建設業	25	8	16	13	1	6	58	25	15	0	4	14	40	38	28	15	6	7	0	
	100.0	32.0	64.0	52.0	4.0	24.0	100.0	43.1	25.9	0.0	6.9	24.1	100.0	95.0	70.0	37.5	15.0	17.5	0.0	
製造業	27	8	8	12	0	9	57	18	20	0	6	13	38	29	31	9	3	4	1	
	100.0	29.6	29.6	44.4	0.0	33.3	100.0	31.6	35.1	0.0	10.5	22.8	100.0	76.3	81.6	23.7	7.9	10.5	2.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	1	0	2	5	1	1	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	8	4	4	6	0	1	9	2	6	0	0	1	8	7	5	1	1	1	0	
	100.0	50.0	50.0	75.0	0.0	12.5	100.0	22.2	66.7	0.0	0.0	11.1	100.0	87.5	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0	
運輸業、郵便業	13	3	4	2	0	7	38	8	15	0	4	11	24	13	21	5	0	5	1	
	100.0	23.1	30.8	15.4	0.0	53.8	100.0	21.1	39.5	0.0	10.5	28.9	100.0	54.2	87.5	20.8	0.0	20.8	4.2	
卸売業、小売業	75	23	29	53	4	11	183	55	61	4	9	54	116	90	83	34	4	12	0	
	100.0	30.7	38.7	70.7	5.3	14.7	100.0	30.1	33.3	2.2	4.9	29.5	100.0	77.6	71.6	29.3	3.4	10.3	0.0	
金融業、保険業	19	10	10	15	0	1	26	5	4	1	1	15	9	5	7	3	0	2	0	
	100.0	52.6	52.6	78.9	0.0	5.3	100.0	19.2	15.4	3.8	3.8	57.7	100.0	55.6	77.8	33.3	0.0	22.2	0.0	
不動産業、物品賃貸業	9	3	2	5	0	2	18	4	8	0	0	6	12	9	9	4	1	1	0	
	100.0	33.3	22.2	55.6	0.0	22.2	100.0	22.2	44.4	0.0	0.0	33.3	100.0	75.0	75.0	33.3	8.3	8.3	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	13	5	4	7	1	3	25	8	8	1	1	7	16	13	8	4	0	0	0	
	100.0	38.5	30.8	53.8	7.7	23.1	100.0	32.0	32.0	4.0	4.0	28.0	100.0	81.3	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	19	6	8	11	0	3	66	18	18	3	4	23	36	21	26	8	1	3	0	
	100.0	31.6	42.1	57.9	0.0	15.8	100.0	27.3	27.3	4.5	6.1	34.8	100.0	58.3	72.2	22.2	2.8	8.3	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17	5	8	7	0	3	34	11	11	0	2	10	22	12	20	5	0	0	0	
	100.0	29.4	47.1	41.2	0.0	17.6	100.0	32.4	32.4	0.0	5.9	29.4	100.0	54.5	90.9	22.7	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	7	4	4	5	0	2	20	8	6	0	0	6	14	10	11	2	0	4	0	
	100.0	57.1	57.1	71.4	0.0	28.6	100.0	40.0	30.0	0.0	0.0	30.0	100.0	71.4	78.6	14.3	0.0	28.6	0.0	
医療、福祉	48	13	16	31	2	11	169	44	59	2	9	55	105	80	83	26	0	18	2	
	100.0	27.1	33.3	64.6	4.2	22.9	100.0	26.0	34.9	1.2	5.3	32.5	100.0	76.2	79.0	24.8	0.0	17.1	1.9	
複合サービス事業	16	1	7	11	3	6	19	8	6	0	0	5	14	8	11	4	1	2	0	
	100.0	6.3	43.8	68.8	18.8	37.5	100.0	42.1	31.6	0.0	0.0	26.3	100.0	57.1	78.6	28.6	7.1	14.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	12	4	3	6	2	3	32	10	10	0	0	12	20	16	12	5	1	2	0	
	100.0	33.3	25.0	50.0	16.7	25.0	100.0	31.3	31.3	0.0	0.0	37.5	100.0	80.0	60.0	25.0	5.0	10.0	0.0	

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																		
	改正高齢者雇用安定法への対応 デメリットが大きい理由 (複数回答)								導入済・導入予定制度等について 導入済・導入予定制度 (複数回答)										
	事業所数	人件費等のコストが増加するから	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから	営業・販売などの職力が低下するから	身体的な衰えにより作業能力が低下するから	職種転換が困難であるから	その他	事業所数	60歳以後の人件費を抑制	ワークシェアリングの実施	新卒者の採用抑制	中途採用の抑制	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定	福利厚生の見直し	各種手当の廃止・縮小	60歳までの人件費を削減	その他	制度変更を行っていない	
計	58	6	11	6	47	12	6	758	161	102	15	22	172	15	48	12	20	372	
	100.0	10.3	19.0	10.3	81.0	20.7	10.3	100.0	21.2	13.5	2.0	2.9	22.7	2.0	6.3	1.6	2.6	49.1	
5～29人	50	5	8	6	41	11	6	611	122	85	13	17	123	11	37	12	18	311	
	100.0	10.0	16.0	12.0	82.0	22.0	12.0	100.0	20.0	13.9	2.1	2.8	20.1	1.8	6.1	2.0	2.9	50.9	
30～99人	6	0	3	0	5	1	0	120	30	15	2	5	40	3	8	0	0	48	
	100.0	0.0	50.0	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	25.0	12.5	1.7	4.2	33.3	2.5	6.7	0.0	0.0	40.0	
100～299人	1	1	0	0	0	0	0	23	9	2	0	0	8	1	3	0	2	10	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	39.1	8.7	0.0	0.0	34.8	4.3	13.0	0.0	8.7	43.5	
300人以上	1	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
建設業	4	0	0	0	4	1	0	58	13	9	1	1	9	2	5	1	3	31	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	100.0	22.4	15.5	1.7	1.7	15.5	3.4	8.6	1.7	5.2	53.4	
製造業	6	1	3	1	5	3	0	57	15	5	0	2	15	2	7	0	2	26	
	100.0	16.7	50.0	16.7	83.3	50.0	0.0	100.0	26.3	8.8	0.0	3.5	26.3	3.5	12.3	0.0	3.5	45.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	0	0	1	0	2	0	0	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	9	3	2	0	0	3	1	0	2	1	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	22.2	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	22.2	11.1	22.2	
運輸業,郵便業	5	0	0	0	3	1	1	38	8	3	0	0	4	2	2	0	0	24	
	100.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	100.0	21.1	7.9	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	63.2	
卸売業,小売業	14	2	2	3	10	2	2	183	37	17	5	7	47	2	6	2	3	88	
	100.0	14.3	14.3	21.4	71.4	14.3	14.3	100.0	20.2	9.3	2.7	3.8	25.7	1.1	3.3	1.1	1.6	48.1	
金融業,保険業	2	0	1	1	2	0	0	26	9	1	0	0	4	0	3	2	1	14	
	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	34.6	3.8	0.0	0.0	15.4	0.0	11.5	7.7	3.8	53.8	
不動産業,物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	18	9	2	0	0	3	1	0	1	0	7	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	11.1	0.0	0.0	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	38.9	
学術研究,専門・技術サービス業	2	0	0	0	2	1	0	25	8	1	0	0	6	0	1	0	1	14	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	100.0	32.0	4.0	0.0	0.0	24.0	0.0	4.0	0.0	4.0	56.0	
宿泊業,飲食サービス業	7	2	0	1	7	0	0	65	8	11	1	0	8	0	3	1	2	39	
	100.0	28.6	0.0	14.3	100.0	0.0	0.0	100.0	12.3	16.9	1.5	0.0	12.3	0.0	4.6	1.5	3.1	60.0	
生活関連サービス業,娯楽業	2	0	2	0	1	1	0	34	6	8	0	4	6	0	0	0	1	14	
	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	17.6	23.5	0.0	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	2.9	41.2	
教育,学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	20	3	4	0	0	8	1	1	0	1	8	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	15.0	20.0	0.0	0.0	40.0	5.0	5.0	0.0	5.0	40.0	
医療,福祉	14	0	3	0	12	3	3	169	26	30	5	6	44	4	5	2	4	86	
	100.0	0.0	21.4	0.0	85.7	21.4	21.4	100.0	15.4	17.8	3.0	3.6	26.0	2.4	3.0	1.2	2.4	50.9	
複合サービス事業	1	1	0	0	0	0	0	19	7	2	2	0	6	0	9	1	0	5	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	36.8	10.5	10.5	0.0	31.6	0.0	47.4	5.3	0.0	26.3	
サービス業(他に分類されないもの)	1	0	0	0	1	0	0	32	6	7	1	2	8	0	4	0	1	12	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	18.8	21.9	3.1	6.3	25.0	0.0	12.5	0.0	3.1	37.5	

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況													
	導入済・導入予定制度等について													
	雇用維持のための必要な支援（複数回答）													
	事業所数	事業所向けの アドバイザー 機能の充実	高齢者活 用モデル企 業の情報発 信	職場環境の 整備に關す る支援	働きやすい 機械や設備 の開発や導 入支援	高齢者の 活用を進め るための入 件費等の経 費助成	求人情報等 の提供	職業相談・ 職業紹介	職業訓練の 充実	職業訓練受 講のための 給付金等の 充実	個人向け雇 業生活の相 談・アドバ イス機能の 充実	年齢に関わ りなく働け る社会の実 現に向けた 啓発活動	その他	現状は必要 ない
計	753	68	72	175	140	337	101	77	57	60	42	236	10	118
	100.0	9.0	9.6	23.2	18.6	44.8	13.4	10.2	7.6	8.0	5.6	31.3	1.3	15.7
5～29人	607	50	53	136	110	266	80	59	46	46	29	186	10	105
	100.0	8.2	8.7	22.4	18.1	43.8	13.2	9.7	7.6	7.6	4.8	30.6	1.6	17.3
30～99人	119	15	16	30	27	60	17	16	8	12	8	45	0	10
	100.0	12.6	13.4	25.2	22.7	50.4	14.3	13.4	6.7	10.1	6.7	37.8	0.0	8.4
100～299人	23	3	3	8	3	10	4	1	3	2	4	3	0	3
	100.0	13.0	13.0	34.8	13.0	43.5	17.4	4.3	13.0	8.7	17.4	13.0	0.0	13.0
300人以上	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
建設業	58	6	6	12	13	26	11	7	4	6	4	20	0	12
	100.0	10.3	10.3	20.7	22.4	44.8	19.0	12.1	6.9	10.3	6.9	34.5	0.0	20.7
製造業	57	3	0	13	11	24	3	3	2	6	3	15	0	10
	100.0	5.3	0.0	22.8	19.3	42.1	5.3	5.3	3.5	10.5	5.3	26.3	0.0	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	1	3	3	1	0	2	1	0	1	0	1
	100.0	0.0	0.0	20.0	60.0	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
情報通信業	9	2	3	1	1	4	0	0	0	1	2	3	0	2
	100.0	22.2	33.3	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	0.0	22.2
運輸業、郵便業	38	2	3	10	6	19	2	6	4	3	5	7	0	6
	100.0	5.3	7.9	26.3	15.8	50.0	5.3	15.8	10.5	7.9	13.2	18.4	0.0	15.8
卸売業、小売業	181	16	18	42	35	82	26	15	12	8	6	53	1	26
	100.0	8.8	9.9	23.2	19.3	45.3	14.4	8.3	6.6	4.4	3.3	29.3	0.6	14.4
金融業、保険業	26	1	12	11	4	20	4	2	4	3	2	4	0	2
	100.0	3.8	46.2	42.3	15.4	76.9	15.4	7.7	15.4	11.5	7.7	15.4	0.0	7.7
不動産業、物品賃貸業	18	2	0	6	2	9	4	3	0	2	3	7	1	3
	100.0	11.1	0.0	33.3	11.1	50.0	22.2	16.7	0.0	11.1	16.7	38.9	5.6	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	25	2	1	6	4	6	0	0	1	1	0	9	1	8
	100.0	8.0	4.0	24.0	16.0	24.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	36.0	4.0	32.0
宿泊業、飲食サービス業	66	7	4	10	18	24	9	6	1	2	0	19	0	17
	100.0	10.6	6.1	15.2	27.3	36.4	13.6	9.1	1.5	3.0	0.0	28.8	0.0	25.8
生活関連サービス業、娯楽業	34	6	5	5	2	20	5	2	0	1	3	12	0	4
	100.0	17.6	14.7	14.7	5.9	58.8	14.7	5.9	0.0	2.9	8.8	35.3	0.0	11.8
教育、学習支援業	20	3	2	3	3	9	3	3	5	4	1	5	1	1
	100.0	15.0	10.0	15.0	15.0	45.0	15.0	15.0	25.0	20.0	5.0	25.0	5.0	5.0
医療、福祉	166	14	13	43	27	67	25	24	16	15	8	65	6	20
	100.0	8.4	7.8	25.9	16.3	40.4	15.1	14.5	9.6	9.0	4.8	39.2	3.6	12.0
複合サービス事業	18	1	2	6	4	9	0	2	1	1	3	6	0	3
	100.0	5.6	11.1	33.3	22.2	50.0	0.0	11.1	5.6	5.6	16.7	33.3	0.0	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	32	3	3	6	7	15	8	4	5	6	2	10	0	3
	100.0	9.4	9.4	18.8	21.9	46.9	25.0	12.5	15.6	18.8	6.3	31.3	0.0	9.4

事業所規模別産業別	新型コロナウイルス感染症への対応について														
	従業員の解雇の有無(予定含む)			雇用維持のために実施した取組(複数回答)					勤務体制変更の取組内容(複数回答)						
	事業所数	解雇した(予定含む)	解雇していない	事業所数	休業を実施して雇用調整助成金を活用した	出向を実施した	その他	実施していない	事業所数	テレワーク(在宅勤務)を実施した	テレワーク(勤務先以外のオフィススペースでパソコン等を活用して働くサテライトオフィス勤務)を実施した	時差出勤を実施した	分散勤務を実施した	その他	実施していない
計	759	10	749	752	152	8	42	557	759	99	22	69	57	43	567
	100.0	1.3	98.7	100.0	20.2	1.1	5.6	74.1	100.0	13.0	2.9	9.1	7.5	5.7	74.7
5~29人	612	9	603	606	126	6	35	444	612	65	19	51	41	37	466
	100.0	1.5	98.5	100.0	20.8	1.0	5.8	73.3	100.0	10.6	3.1	8.3	6.7	6.0	76.1
30~99人	120	0	120	119	22	1	6	91	120	22	3	14	9	3	89
	100.0	0.0	100.0	100.0	18.5	0.8	5.0	76.5	100.0	18.3	2.5	11.7	7.5	2.5	74.2
100~299人	23	1	22	23	3	1	1	19	23	11	0	2	6	3	10
	100.0	4.3	95.7	100.0	13.0	4.3	4.3	82.6	100.0	47.8	0.0	8.7	26.1	13.0	43.5
300人以上	4	0	4	4	1	0	0	3	4	1	0	2	1	0	2
	100.0	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	100.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0
建設業	58	0	58	57	2	0	1	54	58	7	2	3	1	2	48
	100.0	0.0	100.0	100.0	3.5	0.0	1.8	94.7	100.0	12.1	3.4	5.2	1.7	3.4	82.8
製造業	57	1	56	57	20	1	2	35	57	5	1	5	2	1	47
	100.0	1.8	98.2	100.0	35.1	1.8	3.5	61.4	100.0	8.8	1.8	8.8	3.5	1.8	82.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	5	5	0	0	1	4	5	1	0	1	2	1	2
	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	100.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	40.0
情報通信業	9	0	9	9	1	0	0	8	9	3	1	0	0	1	5
	100.0	0.0	100.0	100.0	11.1	0.0	0.0	88.9	100.0	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	55.6
運輸業,郵便業	38	1	37	38	11	0	2	25	38	1	1	3	2	5	29
	100.0	2.6	97.4	100.0	28.9	0.0	5.3	65.8	100.0	2.6	2.6	7.9	5.3	13.2	76.3
卸売業,小売業	183	2	181	180	30	1	9	140	183	21	9	20	15	15	131
	100.0	1.1	98.9	100.0	16.7	0.6	5.0	77.8	100.0	11.5	4.9	10.9	8.2	8.2	71.6
金融業,保険業	26	0	26	26	1	0	0	25	26	14	1	10	6	1	8
	100.0	0.0	100.0	100.0	3.8	0.0	0.0	96.2	100.0	53.8	3.8	38.5	23.1	3.8	30.8
不動産業,物品賃貸業	18	1	17	18	9	0	0	9	18	4	1	4	2	0	10
	100.0	5.6	94.4	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	22.2	5.6	22.2	11.1	0.0	55.6
学術研究,専門・技術サービス業	25	0	25	25	6	0	0	19	25	9	0	5	4	0	14
	100.0	0.0	100.0	100.0	24.0	0.0	0.0	76.0	100.0	36.0	0.0	20.0	16.0	0.0	56.0
宿泊業,飲食サービス業	66	3	63	66	37	2	6	26	66	5	2	7	11	3	48
	100.0	4.5	95.5	100.0	56.1	3.0	9.1	39.4	100.0	7.6	3.0	10.6	16.7	4.5	72.7
生活関連サービス業,娯楽業	34	1	33	34	18	1	1	15	34	4	2	2	1	2	28
	100.0	2.9	97.1	100.0	52.9	2.9	2.9	44.1	100.0	11.8	5.9	5.9	2.9	5.9	82.4
教育,学習支援業	20	1	19	20	5	1	2	12	20	7	1	3	1	3	10
	100.0	5.0	95.0	100.0	25.0	5.0	10.0	60.0	100.0	35.0	5.0	15.0	5.0	15.0	50.0
医療,福祉	169	0	169	166	7	2	15	142	169	11	1	2	2	6	151
	100.0	0.0	100.0	100.0	4.2	1.2	9.0	85.5	100.0	6.5	0.6	1.2	1.2	3.6	89.3
複合サービス事業	19	0	19	19	2	0	1	16	19	3	0	0	5	1	12
	100.0	0.0	100.0	100.0	10.5	0.0	5.3	84.2	100.0	15.8	0.0	0.0	26.3	5.3	63.2
サービス業(他に分類されないもの)	32	0	32	32	3	0	2	27	32	4	0	4	3	2	24
	100.0	0.0	100.0	100.0	9.4	0.0	6.3	84.4	100.0	12.5	0.0	12.5	9.4	6.3	75.0

事業所規模別産業別	新型コロナウイルス感染症への対応について													
	テレワークの導入時期について			テレワークの導入										
	事業所数	新型コロナウイルス問題以前から導入している		事業所数	新型コロナウイルスの感染防止	長時間労働の削減	通勤時間や移動時間の削減	人材の雇用確保・流出の防止	障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	BCP対策	業務の効率性(生産性)の向上	顧客満足度の向上	オフィスコストの削減	その他
		事業所数	割合											
計	114	19	95	115	103	12	43	7	14	10	27	3	6	3
	100.0	16.7	83.3	100.0	89.6	10.4	37.4	6.1	12.2	8.7	23.5	2.6	5.2	2.6
5～29人	79	13	66	80	70	9	31	4	10	6	19	3	5	2
	100.0	16.5	83.5	100.0	87.5	11.3	38.8	5.0	12.5	7.5	23.8	3.8	6.3	2.5
30～99人	22	3	19	22	21	3	7	1	3	1	7	0	1	0
	100.0	13.6	86.4	100.0	95.5	13.6	31.8	4.5	13.6	4.5	31.8	0.0	4.5	0.0
100～299人	12	2	10	12	11	0	5	2	0	3	1	0	0	1
	100.0	16.7	83.3	100.0	91.7	0.0	41.7	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3
300人以上	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8	3	5	8	7	2	3	0	2	2	0	1	0	0
	100.0	37.5	62.5	100.0	87.5	25.0	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0
製造業	6	3	3	6	6	0	2	1	2	0	3	0	1	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	1	3	4	3	0	2	2	0	0	0	0	0	1
	100.0	25.0	75.0	100.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
運輸業,郵便業	2	0	2	2	1	1	2	0	0	0	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
卸売業,小売業	27	4	23	28	25	5	8	1	0	5	7	0	2	2
	100.0	14.8	85.2	100.0	89.3	17.9	28.6	3.6	0.0	17.9	25.0	0.0	7.1	7.1
金融業,保険業	15	1	14	15	14	0	2	1	0	2	1	1	0	0
	100.0	6.7	93.3	100.0	93.3	0.0	13.3	6.7	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	4	2	2	4	2	1	3	0	1	0	2	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	9	0	9	9	8	0	4	0	2	0	2	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	88.9	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	7	2	5	7	6	2	5	1	1	0	2	0	1	0
	100.0	28.6	71.4	100.0	85.7	28.6	71.4	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	4	0	4	4	4	0	2	0	0	0	3	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	8	1	7	8	7	1	3	1	3	0	2	1	0	0
	100.0	12.5	87.5	100.0	87.5	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
医療,福祉	12	1	11	12	12	0	2	0	2	0	3	0	1	0
	100.0	8.3	91.7	100.0	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0
複合サービス事業	3	0	3	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	4	1	3	4	4	0	3	0	1	1	1	0	0	0
	100.0	25.0	75.0	100.0	100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

事業所規模別産業別	新型コロナウイルス感染症への対応について													
	テレワークの導入													
	テレワークを導入しない理由													
	事業所数	テレワークに適した仕事がない	情報漏えいが心配	顧客など外部への対応に支障がある	社内コミュニケーションに支障がある	文書の電子化が進んでいない	導入するメリットがよく分からない	人事制度導入に手間がかかる	社員の評価が難しい	給与計算が難しい	費用がかかりすぎる	労働組合や社員から要望がない	周囲の社員にしわ寄せがある	その他
計	572	531	29	72	13	33	11	4	9	4	14	12	14	57
	100.0	92.8	5.1	12.6	2.3	5.8	1.9	0.7	1.6	0.7	2.4	2.1	2.4	10.0
5～29人	470	438	18	56	7	25	9	3	5	0	9	7	12	47
	100.0	93.2	3.8	11.9	1.5	5.3	1.9	0.6	1.1	0.0	1.9	1.5	2.6	10.0
30～99人	90	84	7	11	4	6	1	0	2	2	3	3	2	10
	100.0	93.3	7.8	12.2	4.4	6.7	1.1	0.0	2.2	2.2	3.3	3.3	2.2	11.1
100～299人	10	8	3	4	1	1	1	1	2	2	2	1	0	0
	100.0	80.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0
300人以上	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
建設業	48	44	1	8	1	7	0	1	0	0	1	0	1	6
	100.0	91.7	2.1	16.7	2.1	14.6	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	12.5
製造業	48	45	0	7	3	5	2	1	2	1	2	2	1	4
	100.0	93.8	0.0	14.6	6.3	10.4	4.2	2.1	4.2	2.1	4.2	4.2	2.1	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運輸業,郵便業	29	28	2	2	0	2	1	1	0	1	1	0	0	1
	100.0	96.6	6.9	6.9	0.0	6.9	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4
卸売業,小売業	131	123	4	21	2	7	3	0	1	0	4	4	3	13
	100.0	93.9	3.1	16.0	1.5	5.3	2.3	0.0	0.8	0.0	3.1	3.1	2.3	9.9
金融業,保険業	8	6	5	4	1	0	0	0	1	0	3	0	2	0
	100.0	75.0	62.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	10	9	0	2	1	3	0	1	1	0	0	1	0	1
	100.0	90.0	0.0	20.0	10.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
学術研究,専門・技術サービス業	15	12	3	5	1	1	1	0	1	1	1	2	0	1
	100.0	80.0	20.0	33.3	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7
宿泊業,飲食サービス業	50	46	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	6
	100.0	92.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	12.0
生活関連サービス業,娯楽業	29	28	0	2	0	1	2	0	0	0	0	0	1	3
	100.0	96.6	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	10.3
教育,学習支援業	10	9	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	90.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
医療,福祉	151	145	9	7	0	2	2	0	2	0	1	2	3	16
	100.0	96.0	6.0	4.6	0.0	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.7	1.3	2.0	10.6
複合サービス事業	12	11	2	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
	100.0	91.7	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	24	20	2	7	3	2	0	0	0	1	0	0	1	4
	100.0	83.3	8.3	29.2	12.5	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	16.7

4. 調 査 票

規模	事業所番号	市町村番号	産業分類番号

(※この欄には記入しないでください)

令和3年度長崎県労働条件等実態調査 調査票 秘

I 事業所の現況

問1 事業所の現況について

調査事業所名 (調査票が送付された事業所名)					
調査事業所の所在地	〒				
記入担当者氏名	担当者	電話番号	()		
		FAX番号	()		
事業分類 (○で囲んでください)	① 建設業 ② 製造業 ③ 電気・ガス・熱供給・水道業 ④ 情報通信業 ⑤ 運輸業, 郵便業 ⑥ 卸売業, 小売業 ⑦ 金融業, 保険業 ⑧ 不動産業, 物品賃貸業 ⑨ 学術研究, 専門・技術サービス業 ⑩ 宿泊業, 飲食サービス業 ⑪ 生活関連サービス業, 娯楽業 ⑫ 教育, 学習支援業 ⑬ 医療, 福祉 ⑭ 複合サービス事業 ⑮ サービス業(他に分類されないもの)				
調査事業所の事業内容					
調査事業所の 雇用者数 (R3.6.30現在)		男性	女性	計	
	会社などの役員	人	人	人	
	正規の職員・従業員	人	人	人	
	非 正 規 雇 用	パート	人	人	人
		アルバイト	人	人	人
		派遣社員	人	人	人
		契約社員	人	人	人
		嘱託	人	人	人
その他	人	人	人		
合計	人	人	人		
就業規則の有無 (○で囲んでください)	有 ・ 無				

※上記には、臨時、日雇いを除く雇用者数を記入してください。

- (注) 1. 「会社などの役員」とは、一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者(役員報酬を受けている者は除く)
2. 「正規の職員・従業員」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている者
3. 「パート」とは、就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
4. 「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
5. 「派遣社員」とは、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
6. 「契約社員」とは、専門的職種に従事されることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
7. 「嘱託」とは、労働条件や契約期間に関係なく、嘱託職員又はそれに近い名称で呼ばれている者
8. 「その他」とは、上記以外の呼称の場合

Ⅱ 雇用と取組

問2 採用状況について

貴事業所における令和3年4月の採用者数を「新規学卒者」・「中途採用者」ごと男女別・雇用形態別に記入してください。【数値を記入】

- * 「**新規学卒者**」とは令和3年3月に学校等を卒業した者、「**中途採用者**」とは新規学卒者以外の者をさします。
- * 該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

令和3年4月の採用者数		男 性		女 性	
			うち高卒		うち高卒
新規学卒者	正規の職員・従業員	人	人	人	人
	非正規雇用	人	人	人	人
中途採用者	正規の職員・従業員	人	人	人	人
	非正規雇用	人	人	人	人

問3 配置状況について

① 貴事業所では現在、女性労働者の配置がない部署がありますか。【○印は1つ】

1 有	2 無
-----	-----

② ①で「1.有」とされた事業所に伺います。その部門で男性のみ配置している理由で該当するものすべてに○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	技能や資格を持つ女性がないため
2	女性の適任者がいないため
3	当該部門が女性の配置を希望しないため
4	女性が配置を希望しないため
5	出張・転勤があることに配慮するため
6	家事・保育などのため就業時間に制約があるため
7	深夜業や時間外労働が多いため
8	重量物を取り扱う業務 ^(注) や有害物を発散する場所での業務 ^(注) があるため
9	労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため
10	その他（具体的に _____）

(注) **重量物を取り扱う業務**とは、断続作業30kg、継続作業20kg以上の重量物を取り扱う業務をいいます。
有害物を発散する場所での業務とは、鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、シアン化水素、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務をいいます。

問4 管理職等について

① 貴事業所には係長以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。【数値を記入】

* 該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

管理職区分	管理職の人数	うち女性の人数
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※ここでの「管理職等」とは、

- ・企業の組織系統の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合など、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断してください。

② ①で、女性の管理職が1割未満、あるいは全くいない管理職区分が1つでもある場合、該当する理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がないため
2	将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がないため
3	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多いため
4	時間外労働が多い、または深夜業を敬遠する女性が多いため
5	出張・転勤等に対応できない女性が多いため
6	女性にとって仕事内容が体力的・精神的にきついため
7	女性が希望しないため
8	女性従業員が少ない又はいないから
9	その他（具体的に)

問5 女性の活躍の推進状況について

① 女性の活躍推進のための取組として貴事業所で実施しているものはありますか。

取組事項ごとに該当番号に○をつけてください。【各々○印は1つ】

取組事項	取組状況		
	実施している	実施なし、今後の実施を検討	実施なし、実施予定なし
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	1	2	3
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する	1	2	3
女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整備する	1	2	3
女性がない又は少ない職務・役職に女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を推進する	1	2	3
女性の体力面での差を補う器具・設備の導入（例：涉外用バイクをスクーターに替える、作業用の踏み台を設置するなど）	1	2	3
女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析	1	2	3
管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	1	2	3
女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する	1	2	3
その他（具体的に)			

② 貴事業所における女性の活躍推進のための取組の目的を2つまで選んでください。【○印は2つ以内】

1	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため
2	企業イメージ向上のためなど、企業戦略として
3	商品開発やマーケティング等、顧客のニーズに対応するため
4	企業の社会的責任であるから
5	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため
6	職場風土の改善により組織を活性化させるため
7	その他（具体的に _____）

③ 貴事業所では、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

1 策定している	2 策定していない
----------	-----------

(注) **一般事業主行動計画**とは、女性活躍推進法に基づき、国・地方公共団体、301人以上の大企業は、(1) 自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2) その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、(3) 自社の女性の活躍に関する情報の公表を行わなければなりません(300人以下の中小企業は努力義務)。
※令和4年4月1日からは義務化の対象が101人以上に拡大されます。

問6 ハラスメント防止について

① 貴事業所では、職場におけるハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、妊娠・育児休業・介護休業等に関するハラスメントなど）の防止対策に取り組んでいますか。
【○印は1つ】

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
-----------	------------

② ①で「1 取り組んでいる」と回答した事業所に伺います。職場におけるハラスメント防止対策の取組内容について、該当番号に○印をつけてください。【○印はいくつでも】

1	ハラスメント防止の社内方針の明確化と周知・啓発
2	管理職・従業員に対する研修を行う
3	被害を受けた労働者へのケアや再発防止
4	相談窓口や担当部署など、苦情処理機関を設置する
5	その他（具体的に _____）

Ⅲ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

問7 ワーク・ライフ・バランスについて

① ワーク・ライフ・バランスという言葉をご存知ですか。
(経営者・管理者・人事担当者などどなたがお答えになっても構いません)
【○印は1つ】

1	言葉も内容も知っている
2	聞いたことはあるが、内容は知らない
3	言葉も内容も知らない

(注) **ワーク・ライフ・バランス**とは、老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自ら希望するバランスで展開できることをいいます。企業が、ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、優秀な人材の確保と定着、生産性、顧客満足度、業績、社員のやる気の向上など様々なメリットをもたらします。

② 貴事業所ではワーク・ライフ・バランスに取り組んでいますか。【○印は1つ】

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
-----------	------------

- ③ ②で「1. 取り組んでいる」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに関して、導入もしくは実施している制度等がありますか。該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】
また、項目1、2、5、6で法定を上回る内容の規定をされている場合は、上乘せして実施している取組の内容を記入してください。

1	育児休業制度 ^(注1) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
2	子の看護休暇制度 ^(注2) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
3	事業所内託児施設の設置
4	育児に関する経済的支援 (保育料の補助等)
5	介護休業制度 ^(注3) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
6	介護休暇制度 ^(注4) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
7	介護に関する経済的支援 (介護サービス費用の補助等)
8	復職への支援 (社内報等による休業中の情報提供、復職後の研修等)
9	所定外労働の免除
10	育児介護など事情に応じた短時間勤務制度 ^(注5) (労基法に基づく育児時間を除く)
11	テレワーク (ICT ^(注6) を活用するなどの在宅勤務制度)
12	テレワーク (顧客先や移動中にパソコン等を活用して働くモバイルワークや勤務先以外のオフィススペースでパソコン等を活用して働くサテライトオフィス勤務を実施)
13	フレックスタイム制度 ^(注7)
14	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ^(注8)
15	業務体制・分担の見直しによる仕事の効率化
16	休暇取得の促進 (特別休暇制度の拡充等)
17	残業の削減 (ノー残業デーの設置等)
18	地域における子育て支援活動への労働者の積極的な参加の支援等、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施
19	産業医によるカウンセリング機会の設定
20	従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援 ^(注9)
21	健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設定
22	その他 (具体的に)

(注1) **(法定) 育児休業制度**とは、労働者がその事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで(両親ともに取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間)の間、育児休業をすることができる制度。子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで(再延長で2歳まで)育児休業をすることができます。

(注2) **(法定) 子の看護休暇制度**とは、小学校入学までの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、小学校就学前の子が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができる制度。

(注3) **(法定) 介護休業制度**とは、労働者は、その事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算して93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することができる制度。

(注4) **(法定) 介護休暇制度**とは、要介護状態にある対象家族の介護を行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護のために、休暇を取得することができる制度。

(注5) **短時間勤務制度**とは、所定労働時間を通常より短くする制度。育児・介護休業法では、3歳未満の子を養育する労働者が希望する場合、1日の所定労働時間を原則として6時間とする措置を含む制度を設けることを事業主に義務付けています。

(注6) **ICT**とは、情報処理および情報通信、つまり、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称です。

(注7) **フレックスタイム制**とは、一日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯(コアタイム)と、その時間帯の中であればいつでも出社または退社してもよい時間帯(フレキシブルタイム)とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねる制度です。

(注8) **始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ**とは、一日の所定労働時間を変更することなく、始業又は終業時刻を繰上げ又は繰下げる制度です。

(注9) **従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援**とは、法定の健康診断は除きます。

④ ②で「2. 取り組んでいない」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに取り組まない（取り組めない）理由の該当番号に○をつけてください。【○印は3つまで】

1	従業員からの要望がないから
2	人手不足だから
3	労務管理が複雑になるから
4	育児休業などによる代替要員の確保が困難だから
5	従業員の負担や不公平感が増大するから
6	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなるのが避けられないから
7	コストがかかるから
8	生産性や売り上げが減少するから
9	ワーク・ライフ・バランスを推進することに、どのようなメリットがあるかわからないから
10	そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから
11	行政の支援が不足しているから
12	その他（具体的に)

⑤ 長崎県では、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証制度（誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度「Nぴか」）を推進しています。この「Nぴか」を知っていますか。

【○印は1つ】

1 知っている	2 知らない
---------	--------

IV 労働時間

問8 年次有給休暇について

① 令和2年（又は令和元会計年度）1年間における、**常用労働者**^(注1)への年次有給休暇^(注2)について記入してください。【数値を記入】

令和2年(又は令和元会計年度)中に取得資格のある労働者数	うち女性	人	人
年間延べ付与日数 ^(注3) （前年繰越日数を除く） （取得資格のある労働者全員の合計日数）	うち女性	日	日
年間延べ取得(消化)日数 ^(注4) （取得資格のある労働者全員の合計日数）	うち女性	日	日

※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入

(注1) **常用労働者**とは、事業所に常時雇用されている者で、期間を定めずに雇用されている者または1か月以上の期間を定めて雇用されている者です。

(注2) **年次有給休暇**とは、労働者が休日以外に賃金をもらいながら希望する日に休みを取ることができる労働基準法で定められた制度です。

(注3) **年間延べ付与日数**とは、1年間に新たに付与された年次休暇の日数の合計です。（前年繰越分は除きます）

(注4) **年間延べ取得日数**とは、1年間に実際に取得（消化）した年次有給休暇の日数の合計です。

② 貴事業所では年次有給休暇の休暇取得日を割り振ることができる制度（計画的付与制度^(注)）がありますか。【○印は1つ】

制度がある	1
制度がない	2

(注) **計画的付与制度**とは、年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。（例）一斉付与（事業場休業）、班別の交代制付与、年次有給休暇取得計画表による個人別付与など。

③ 貴事業所では年次有給休暇を半日または時間単位で取得できますか。【○印は1つ】

取得できる	1
取得できない	2

年間を通じて、**半日または時間単位**で取得できる年次有給休暇は一人当たり何日ですか。

	日
--	---

- ③-1 ③で「取得できない」とされた事業所に伺います。半日または時間単位で取得できる制度に取り組まない（取り組めない）理由の該当番号に○をつけてください。【○印は1つ】

1	業種的に従業員が同時に仕事をしなければならず、半日または時間単位での取得が困難だから
2	半日または時間単位の取得は可能であるが、従業員からの要望がないため行っていない
3	その他（具体的に _____）

- ④ 貴事業所では年次有給休暇の取得促進のための取組を実施していますか。実施している取組について該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	年(月)初めの計画書の提出
2	事業所全体の一齐付与
3	時間・半日単位の分割付与
4	管理・監督者の率先取得
5	年次有給休暇の残日数を社員に通知
6	その他（具体的に _____）
7	実施していない

問9 週休制について

- ① 貴事業所における**常用労働者**^(注1)の週休制の形態別に適用労働者数を記入してください。【数値を記入】

週休制の形態		適用労働者数
週休1日制又は週休1日半制		人
何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度（注2）	人
	完全週休2日制	人
完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度（月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等）		人
計		人

(注1) **常用労働者**とは、事業所に常時雇用されている者で、期間を定めずに雇用されている者または1か月以上の期間を定めて雇用されている者です。

(注2) **完全週休2日制より少ない**とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制のほか、3勤1休、4勤1休等をいいます。

- ② ①で**週休1日制又は週休1日半制**または**完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度**の週休制の形態とされた事業所に伺います。完全週休2日制に移行できない理由の該当番号に○をつけてください。【○印は1つ】

1	業種的に営業日が決まっており、完全週休2日制への移行が困難だから
2	完全週休2日制への移行は可能であるが、従業員からの要望がないため行っていない
3	その他（具体的に _____）

問10 労働時間について

- ① 貴事業所では週所定労働時間は何時間ですか。【○印は1つ】

1	38時間以下
2	38時間超40時間未満
3	40時間
4	40時間超44時間以下（注）

(注) 労働基準法施行規則第25条の2第1項で定める特例措置対象事業場（※1）のみ適用。但し1年単位又は1週間単位の変形労働時間制を採用している場合は3の40時間を選択してください。

- ※1 常時使用する労働者が10人未満で以下の業種に該当する事業場（労働基準法別表第1 8号、10号、13号、14号の事業）
- ・商業（卸売業、小売業、理美容業、倉庫業、不動産管理業、出版業（印刷部門を除く）、その他の商業）
 - ・映画・演劇業（映画の映写（映画の製作の事業を除く）、演劇、その他興行の事業）
 - ・保健衛生業（病院、診療所、保育園、社会福祉施設、浴場業、その他の保健衛生業）
 - ・接客娯楽業（旅館業、飲食店、ゴルフ場、公園・遊園地、その他の接客娯楽業）

② 貴事業所では労働時間短縮のための取組を実施していますか。

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

③ ②で「1 実施している」と回答した事業所に伺います。労働時間短縮のために実施している取組該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	所定内労働時間の短縮
2	所定外労働時間の削減
3	変形労働時間制の導入・活用
4	週休制の改善
5	年次有給休暇の付与日数の増加
6	年次有給休暇の計画的付与制度の実施 ^(注1)
7	連続休暇制度の導入・拡大
8	ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定 ^(注2)
9	従業員の増員
10	その他（具体的に)

(注1) 選択項目6に○をつけた場合、P7の間8②にも該当します。

(注2) 選択項目8に○をつけた場合、P5の間7③の選択項目17にも該当します。

④ 貴事業所における所定外(時間外)労働時間が長くなる要因について、該当番号に○をつけて下さい。【○印はいくつでも】

1	人手不足だから
2	所定内労働時間では対応できない仕事量だから
3	一部の人に仕事が偏ることがあるため
4	従業員の技術不足により時間がかかるから
5	事業活動の繁閑の差が大きいから
6	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため
7	仕事の性質上、残業や休日出勤などでないとできない仕事であるから
8	組織又は個人の進め方に無駄が多いから
9	取引先の都合に時間を合わせる必要があるから
10	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから
11	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるから
12	長い時間働くことで評価されると考えている従業員がいるから
13	より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから
14	突発的な業務がしばしば発生するから
15	その他（具体的に)

V 育児休業・介護休業制度

問11 育児休業制度・介護休業制度の規定について

① 貴事業所には育児・介護休業を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。

【育児休業・介護休業各々○印は1つ】

育児休業制度	1 規定あり → ②へ	2 規定なし
介護休業制度	1 規定あり → ③へ	2 規定なし

*制度内容についてはP5間7③参照。

なお、「1. 規定あり」と回答した場合、P5の間7③の項目番号「1. 育児休業制度」、「5. 介護休業制度」にも該当します。

② 育児休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。【○印は1つ】

法定期間	法定を超える期間				期間に限度はなく、 必要日数を取得できる
原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	満2歳 まで	満3歳 まで	それ以上	
1	2	3	4	5	6

③ 介護休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、対象家族1人につきどのくらいの介護休業を取得することができますか。【○印は1つ】

法定期間	法定を超える期間			期間に限度はなく、 必要日数を取得できる
93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	
1	2	3	4	5

問12 育児休業制度・介護休業制度の利用状況について

*問11①の「規定あり」「規定なし」にかかわらず、育児・介護休業の利用状況についてお答えください。

① 貴事業所における、**令和元年7月1日から令和2年6月30日**までの出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者の数）【数値を記入】*該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

出 産 者 数					
女 性			男 性（配偶者が出産した男性）		
出産者計	うち有期契約 労働者数（注1）	うち育児休業制度の対象と なる有期契約労働者数（注2）	配偶者出産者計	うち有期契約 労働者数（注1）	うち育児休業制度の対象と なる有期契約労働者数（注2）
人	人	人	人	人	人

（注1）有期契約労働者とは、一定の期間を定めて使用者から直接雇用されている労働者です。

（注2）育児休業制度の対象となる有期契約労働者とは、次のいずれにも該当する労働者です。

①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること。

②子が1歳6か月になる日（再延長した場合は2歳になる日）の前日までに、労働契約の期間が満了することが明らかでないこと。

② ①のうち、**令和3年6月30日**までに育児休業を開始した者の数（育児休業開始予定の申出をしている者を含む）【数値を記入】

育 児 休 業 者			
女 性		男 性	
女性育児休業者計	男性育児休業者計	うち有期契約労働者数	うち有期契約労働者数
人	人	人	人

③ ②で育児休業を開始した者の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

育 児 休 業											
性別	期間									合 計	うち利用期間中及び利用後の退職者数
	1週間未 満	1週間～ 1か月未 満	1か月～ 3か月未 満	3か月～ 6か月未 満	6か月～ 1年未 満	1年～ 1年半未 満	1年半～ 2年未 満	2年～ 3年未 満	3年未 満		
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

*該当者のあった欄のみ記入してください。

*同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、2人としてそれぞれの取得期間に計上してください。ただし同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。

*育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

- ④ 貴事業所における、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの介護休業の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

介護休業								
期間 性別	1週間 未	1週間 ～1か月 未	1か月 ～3か月 未	3か月 ～6か月 未	6か月 ～1年 未	1年 以上	合計	うち利用期間 中及び利用後 の退職者数
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人	人	人

*同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、2人としてそれぞれの取得期間に計上してください。ただし同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。

- ⑤ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業の利用者があった際にどのような対応をされましたか。【○印は1つ】

※複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したものをご回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
1 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	1	2
2 事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	1	2
3 新たに正社員を雇用した	1	2
4 派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	1	2
5 その他（具体的に)	1	2

- ⑥ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業終了後に復職した（する）場合、どのような対応をされましたか。【○印は1つ】

※複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したもの、育児休業・介護休業が終了していない場合は、対応予定でご回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
1 原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた	1	2
2 本人の希望を考慮し他部門に配置した	1	2
3 会社の人事管理等の都合により他部門に配置した	1	2

問13 男性の育児休業取得について

本県の男性の育児休業取得率は女性に比べると非常に低い状況となっています。

男性8.2%、女性88.9%（令和2年度長崎県労働条件等実態調査）

- ① 男性の育児休業の取得が進まない理由についてどのように考えますか。【○印はいくつでも】

1	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える
2	仕事が滞ったり取引先に迷惑がかかるなど、業務に影響するため積極的には取得を勧めない
3	同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう
4	育児休業をすれば個人のキャリアに空白が生じるため、男性従業員が取得をためらう
5	育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう
6	その他（具体的に)

- ② 男性が育児休業を取りやすくするためには、どのようにしたらよいとお考えになりますか。近いものを選んでください。【○印はいくつでも】

1	育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい
2	男性の取得が一般的なこととなるよう、法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要である
3	育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援 ^(注) を充実してほしい
4	相談窓口や担当課など、会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署を明確にしてほしい
5	特にそういうことをする必要はない(現状のままでよい)
6	その他(具体的に)

(注) 厚生労働省：両立支援等助成金(育児休業等支援コース【代替要員確保時】)・・・育児休業取得者の代替要員人件費については、要件を満たせば、育児休業取得者1人当たり47.5万円の助成を受けることができます。

VI 子の看護休暇・介護休暇制度

問14 子の看護休暇制度・介護休暇制度の規定について

- ① 貴事業所には子の看護休暇制度や介護休暇制度を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。【○印は1つ】

子の看護休暇制度	1 規定あり → 設問②へ	2 規定なし
介護休暇制度	1 規定あり → 設問③へ	2 規定なし

* 制度内容については、問7③参照。

なお、「1. 規定あり」と回答した場合、P5の問7③の項目番号「2. 子の看護休暇制度」、「6. 介護休暇制度」も該当します。

- ② 子の看護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

子の看護休暇制度について、取得日数の限度・子の年齢の限度・半日または時間単位取得の可否をお答えください。【それぞれ○印は1つ】

取得日数	法定期間	法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
	5日まで (2人以上は10日まで)	5日を超え14日まで	14日を超える期間	
	1	2	3	4

子の年齢	法定年齢	法定を超える年齢		年齢制限なく 取得できる
	小学校就学前の子	小学生まで	中学生以上	
	1	2	3	4

時間単位の取得	1 できる	2 できない
半日単位の取得	1 できる	2 できない

- ③ 介護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

介護休暇制度について、対象家族1人につき1回あたり取得できる期間と半日または時間単位取得の可否をお答えください。【それぞれ○印は1つ】

取得日数	法定期間	法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
	5日まで (2人以上は10日まで)	5日を超え14日まで	14日を超える期間	
	1	2	3	4

時間単位の取得	1 できる	2 できない
半日単位の取得	1 できる	2 できない

Ⅶ 高年齢者の雇用状況

※該当者がいない場合でも、ご回答ください。

問15 改正高年齢者雇用安定法^(注)への対応について

① 貴事業所における高年齢者の雇用者数を年齢別に記入してください。

※該当者がいない場合は「0」と記入ください。

60～64歳	人
65～69歳	人
70歳以上	人

(注)改正高年齢者雇用安定法とは、高年齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境整備を目的として、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高年齢者雇用安定法)の一部が改正され、平成25年4月1日より施行されました。

主な改正点は次のとおりです。

1. 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組の廃止
 2. 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大
 3. 義務違反の企業に対する公表規定の導入
 4. 高年齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針の策定
- さらに令和3年4月1日からは、70歳までの就業機会の確保が努力義務となりました。

② 貴事業所では、改正高年齢者雇用安定法への対応として、どのような対応をされていますか。

※複数該当する場合は、最も多くの雇用者へ適用しているもの。【○印は1つ】

定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	未実施
1	2	3	4

③ 貴事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べてどの程度となっていますか。

【○印は1つ】

1	同水準	設問⑤へ
2	90%台	
3	80%台	
4	70%台	
5	60%台	
6	50%台	
7	50%未満	

※ 複数の割合を適用している場合は、平均でご回答ください。

④ ③で2から7の回答をされた事業所に伺います。60歳以降の賃金の引き下げの際に、労働条件等で変更したものについて、該当するものに○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	勤務日数、勤務時間の短縮
2	仕事量の軽減
3	職務責任の軽減
4	その他(具体的に)
5	現行のまま変更していない

⑤ 貴事業所では、高年齢者の雇用維持についてどう評価しますか。【○印は1つ】

1	メリットが大きい	設問 ⑥ へ
2	ややメリットが大きい	
3	デメリットが大きい	設問 ⑦ へ
4	ややデメリットが大きい	
5	どちらともいえない	問16へ

⑥ ⑤で、「1 メリットが大きい」、「2 ややメリットが大きい」とされた事業所に伺います。メリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから
2	労働力の安定確保ができるから
3	若手の教育・育成負担を軽減できるから
4	技術の社外流出を防止できるから
5	雇用制度が充実することで若年・壮年従業員の士気があがるから
6	その他（具体的に _____ ）

⑦ ⑤で、「3 デメリットが大きい」、「4 ややデメリットが大きい」とされた事業所に伺います。デメリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	人件費等のコストが増加するから
2	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから
3	営業・販売などの戦力が低下するから
4	身体的（視力・記憶力・持久力など）な衰えにより作業能率が低下するから
5	職種（配置）転換が困難であるから
6	その他（具体的に _____ ）

問16 高年齢者雇用に関して導入済または導入予定の制度等について

① 貴事業所では、60歳以上の高年齢者を雇用するうえで、どのような制度等を導入済または導入予定ですか。【○印はいくつでも】

1	60歳以後の人件費を抑制
2	短時間や週2回勤務などによるワークシェアリング ^(注) の実施
3	新卒者の採用抑制
4	中途採用の抑制
5	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定
6	福利厚生の見直し
7	各種手当の廃止・縮小
8	60歳までの人件費を削減
9	その他（具体的に _____ ）
10	制度変更を行っていない

(注) ワークシェアリングとは、従業員一人当たりの労働時間を短くし、その分従業員を増やすことで全体の仕事量を変化させることなく雇用を増大、あるいは維持するという雇用調整の方法です。

- ② 社会全体で 60 歳以上の高齢者の雇用を維持するためには、どのような支援が必要だと考えますか。【○印はいくつでも】

1	事業所向けのアドバイス機能の充実
2	高齢者活用モデル企業の情報発信
3	職場環境の整備に関する支援
4	働きやすい機械や設備の開発や導入支援
5	高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成
6	求人情報等の提供
7	職業相談・職業紹介
8	職業訓練の充実
9	職業訓練受講のための給付金等の充実
10	個人向け職業生活の相談・アドバイス機能の充実
11	年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動
12	その他（具体的に）
13	現状は必要ない

Ⅷ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルスの感染者が増加し、企業においては業績に影響が出たほか、拡大を抑制するためにテレワーク等の取組が進められました。そこで、以下の項目について伺います。

問 17 新型コロナウイルスが雇用に与える影響について

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大により従業員を解雇（予定含む）しましたか。【○印は1つ】

1 解雇した（予定含む）	2 解雇していない
--------------	-----------

- ② 従業員の雇用を維持するために、実施した取組に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	休業を実施して雇用調整助成金を活用した
2	出向を実施した
3	その他（具体的に）
4	実施していない

- ③ 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、テレワークなど勤務体制の変更等を行いましたか。取組内容について、該当番号に○印をつけてください。【○印はいくつでも】

1	テレワーク（在宅勤務） ^(注1) を実施した
2	テレワーク（勤務先以外のオフィススペースでパソコン等を活用して働くサテライトオフィス勤務）を実施した
3	時差出勤を ^(注2) 実施した
4	分散勤務 ^(注3) を実施した
5	その他（具体的に）
6	実施していない → 問18③へ

(注1) 「在宅勤務」には、終日在宅勤務のほか、1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをして、一部の時間は自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も含まれます。

(注2) 「時差出勤」は、事業所が定める時間帯の中で、数時間ずらして出勤できる方法です。

(注3) 「分散勤務」は、出社する必要がある社員が班・チームを複数編成し、曜日を指定して交代で出勤する方法です。

問18 テレワークの導入について

① 問17③で「1または2」と回答された事業所に伺います。

貴事業所ではいつからテレワークに取り組んでいますか。【○印は1つ】

1	新型コロナウイルス問題以前から導入している
2	新型コロナウイルスの感染状況を受けて初めて導入した

② 問17③で「1または2」と回答された事業所に伺います。

テレワークを導入する目的について、該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	新型コロナウイルスの感染防止
2	長時間労働の削減
3	通勤時間や移動時間の削減
4	人材の雇用確保・流出の防止
5	障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応
6	BCP対策 ^(注)
7	業務の効率性(生産性)の向上
8	顧客満足度の向上
9	オフィスコストの削減
10	その他(具体的に)

(注) BCP(事業継続計画)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。緊急事態は突然発生します

③ 問17③で勤務体制等の変更を「6.実施していない」と回答された事業所に伺います。

テレワークを導入していない理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	テレワークに適した仕事がない
2	情報漏えいが心配
3	顧客など外部への対応に支障がある
4	社内コミュニケーションに支障がある
5	文書の電子化が進んでいない
6	導入するメリットがよく分からない
7	人事制度導入に手間がかかる
8	社員の評価が難しい
9	給与計算が難しい
10	費用がかかりすぎる
11	労働組合や社員から要望がない
12	周囲の社員にしわ寄せがある
13	その他(具体的に)

—アンケートはこれで終わりです。ご回答いただき誠にありがとうございました。—

第2章 労働事情の全国比較

目 次

I. 労働力人口	
1. 労働力状態の推移	8 4
2. 年齢別労働力人口	8 5
3. 産業大分類別就業者数	8 6
4. 就業状態・雇用形態別就業者数	8 7
5. 市町別労働力人口	8 8
II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数	8 9
III. 賃金・労働時間	
1. 賃金	
(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移	9 0
(2) 就業形態別令和3年平均の月間現金給与額	9 1
(3) 産業別令和3年平均の月間定期給与額	9 2
(4) 男女別令和3年平均の月間定期給与額	9 3
2. 労働時間	
(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移	9 4
(2) 就業形態別令和3年平均の月間労働時間	9 5
(3) 産業別令和3年平均の月間労働時間	9 6
(4) 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況	9 7
(5) 主な週休制の形態別企業割合	9 8
(6) 週休制の適用労働者割合	9 9
IV. 労使関係	
1. 労働組合組織状況	
① 県内の組合数及び組合員数の推移	1 0 0
② 産業別組合数・組合員数	1 0 0
V. 高年齢者雇用確保措置実施状況	
1. 雇用確保措置実施状況(31人以上規模企業)	1 0 1
2. 65歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移	1 0 1
3. 70歳以上まで働ける企業の状況(31人以上規模企業)	1 0 2
4. 60歳定年企業における定年到達者等の状況	1 0 2
5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況	1 0 2

I. 労働力人口

1. 労働力状態の推移

(単位:人、%)

男女、年次	15歳以上人口総数						労働力率 注2)	就業率	完全失業率		
	注1)		労働力人口			非労働力人口					
	(a)	増減数	総数	増減数	就業者					完全失業者	
(a)	増減数	(b)	増減数	(c)	(d)	(e)	(b)÷(a)	(c)÷(a)	(d)÷(b)		
総数	平成7年	1,267,118	21,789	757,787	25,748	725,810	31,977	507,702	59.9	57.3	4.2
	12	1,272,563	5,445	737,915	△ 19,872	702,091	35,824	530,772	58.2	55.2	4.9
	17	1,262,044	△ 10,519	726,965	△ 10,950	679,847	47,118	525,208	58.1	53.9	6.5
	22	1,226,706	△ 35,338	697,279	△ 29,686	650,972	46,307	516,248	57.5	53.1	6.6
	27	1,189,548	△ 37,158	673,891	△ 23,388	644,154	29,737	500,903	57.4	54.2	4.4
27年全国総数 (単位:千人)		(109,754)	(△523)	(61,523)	(△2,176)	(58,919)	(2,604)	(41,022)	60.0	53.7	4.2
男	平成7年	584,415	10,513	436,948	10,612	416,273	20,675	146,474	74.9	71.2	4.7
	12	587,194	2,779	418,945	△ 18,003	396,804	22,141	165,584	71.7	67.6	5.3
	17	580,434	△ 6,760	407,844	△ 11,101	377,529	30,315	166,078	71.1	65.0	7.4
	22	563,269	△ 17,165	388,635	△ 19,209	357,622	31,013	168,653	69.7	63.5	8.0
	27	549,090	△ 14,179	368,413	△ 20,222	349,353	19,060	173,144	68.0	63.6	5.2
27年全国総数 (単位:千人)		(52,880)	(△275)	(34,772)	(△2,053)	(33,078)	(1,694)	(14,284)	70.9	62.6	4.9
女	平成7年	682,703	11,276	320,839	15,136	309,537	11,302	361,228	47.0	45.3	3.5
	12	685,369	2,666	318,970	△ 1,869	305,287	13,683	365,188	46.6	44.5	4.3
	17	681,610	△ 3,759	319,121	151	302,318	16,803	359,130	47.1	44.4	5.3
	22	663,437	△ 18,173	308,644	△ 10,477	293,350	15,294	347,595	47.0	44.2	5.0
	27	640,458	△ 22,979	305,478	△ 3,166	294,801	10,677	327,759	48.2	46.0	3.5
27年全国総数 (単位:千人)		(56,874)	(△249)	(26,751)	(△123)	(25,841)	(910)	(26,739)	50.0	45.4	3.4

(出典: 国勢調査)

注 1) 15歳以上人口総数には「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(a)は労働力人口(b)と非労働力人口(e)を足した合計とは一致しない。

2) 15歳以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。

2. 年齢別労働力人口

①長崎県の年齢別労働力人口

(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口(B)	労働力人口の内訳		非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(%) 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
			就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	64,833	8,206	7,335	871	54,993	13.0%	11.3%	10.6%
20~24	54,663	38,935	36,189	2,746	13,291	74.6%	66.2%	7.1%
25~29	58,845	50,792	47,772	3,020	6,819	88.2%	81.2%	5.9%
30~34	69,135	58,505	55,675	2,830	9,264	86.3%	80.5%	4.8%
35~39	77,525	65,696	62,950	2,746	10,421	86.3%	81.2%	4.2%
40~44	88,361	76,059	73,010	3,049	10,849	87.5%	82.6%	4.0%
45~49	82,389	71,166	68,292	2,874	10,060	87.6%	82.9%	4.0%
50~54	85,399	72,683	69,971	2,712	11,847	86.0%	81.9%	3.7%
55~59	94,118	75,758	72,680	3,078	17,578	81.2%	77.2%	4.1%
60~64	109,594	71,031	67,624	3,407	37,864	65.2%	61.7%	4.8%
65~69	110,560	47,323	45,577	1,746	62,737	43.0%	41.2%	3.7%
70~74	81,539	19,802	19,391	411	61,418	24.4%	23.8%	2.1%
75~79	75,576	10,877	10,721	156	64,377	14.5%	14.2%	1.4%
80~84	65,948	5,081	5,020	61	60,581	7.7%	7.6%	1.2%
85~	71,063	1,977	1,947	30	68,804	2.8%	2.7%	1.5%
合計	1,189,548	673,891	644,154	29,737	500,903	57.4%	54.2%	4.4%

(出典:平成27年国勢調査)

②全国の年齢別労働力人口

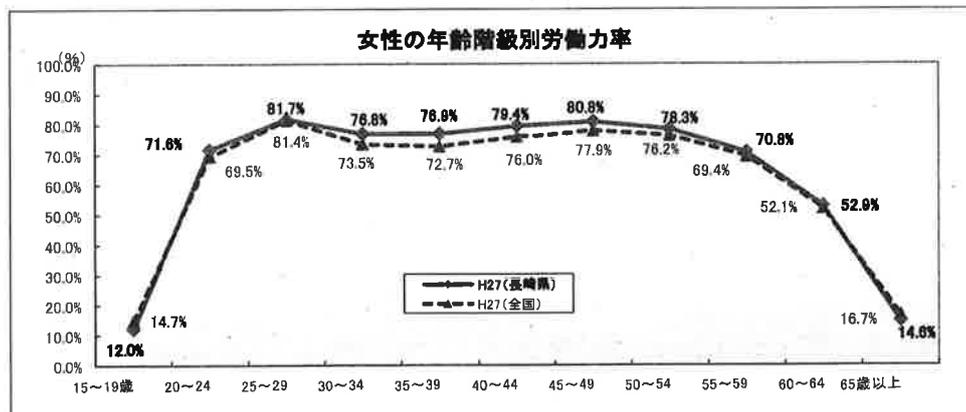
(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口(B)	労働力人口の内訳		非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(%) 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
			就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	6,008,388	844,545	784,923	59,622	4,740,023	15.1%	13.1%	7.1%
20~24	5,968,127	3,691,408	3,442,012	249,396	1,627,359	69.4%	57.7%	6.8%
25~29	6,409,612	4,952,329	4,658,104	294,225	674,727	88.0%	72.7%	5.9%
30~34	7,290,878	5,527,699	5,261,166	266,533	970,435	85.1%	72.2%	4.8%
35~39	8,316,157	6,403,243	6,140,102	263,141	1,142,574	84.9%	73.8%	4.1%
40~44	9,732,218	7,720,429	7,425,829	294,600	1,216,080	86.4%	76.3%	3.8%
45~49	8,662,804	6,975,155	6,713,249	261,906	1,034,320	87.1%	77.5%	3.8%
50~54	7,930,296	6,405,538	6,184,499	221,039	1,049,247	85.9%	78.0%	3.5%
55~59	7,515,246	5,845,879	5,639,654	206,225	1,324,655	81.5%	75.0%	3.5%
60~64	8,455,010	5,380,923	5,143,919	237,004	2,757,208	66.1%	60.8%	4.4%
65~69	9,643,867	4,160,262	3,996,078	164,184	5,146,124	44.7%	41.4%	3.9%
70~74	7,695,811	1,998,698	1,943,543	55,155	5,409,747	27.0%	25.3%	2.8%
75~79	6,276,856	980,595	959,115	21,480	5,043,094	16.3%	15.3%	2.2%
80~84	4,961,420	445,257	438,287	6,970	4,323,256	9.3%	8.8%	1.6%
85~	4,887,487	191,367	188,556	2,811	4,563,607	4.0%	3.9%	1.5%
合計	109,754,177	61,523,327	58,919,036	2,604,291	41,022,456	60.0%	53.7%	4.2%

(出典:平成27年国勢調査)

注 1) 15歳以上人口総数には労働力状態「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(A)は労働力人口(B)と非労働力人口(E)を足した合計とは一致しない。

2) 労働力率とは、15才以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。



3. 産業大分類別就業者数

①産業大分類別就業者数の比較(長崎県・全国)

(単位:人、%)

項目	長崎県	全国	前回からの増減率		構成比		全国との 構成比差
			長崎県	全国	長崎県	全国	
産業大分類別就業者数	644,154	58,919,036	△ 1.0	△ 1.2	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	47,812	2,221,699	△ 7.5	△ 6.7	7.7	4.0	3.7
A 農業	36,645	2,067,952	△ 5.9	△ 6.2	5.7	3.5	2.2
うち農業	36,049	2,004,289	△ 5.8	△ 6.2	5.6	3.4	2.2
B 漁業	11,167	153,747	△ 12.4	△ 13.1	1.7	0.3	1.5
第二次産業 1)	125,674	13,920,834	△ 1.2	△ 1.4	20.1	25.0	△ 4.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	281	22,281	△ 5.7	0.6	0.0	0.0	0.0
D 建設業	53,234	4,341,338	△ 1.8	△ 3.0	8.3	7.4	0.9
E 製造業	72,159	9,557,215	△ 0.7	△ 0.7	11.2	16.2	△ 5.0
第三次産業 1)	450,488	39,614,567	△ 0.1	△ 0.1	72.2	71.0	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,263	283,193	5.8	△ 0.4	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	6,276	1,680,205	0.8	3.3	1.0	2.9	△ 1.9
H 運輸業、郵便業	27,037	3,044,741	△ 12.7	△ 5.4	4.2	5.2	△ 1.0
I 卸売・小売業	96,475	9,001,414	△ 8.6	△ 8.2	15.0	15.3	△ 0.3
J 金融・保険業	15,076	1,428,710	△ 4.5	△ 5.6	2.3	2.4	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,199	1,197,560	11.3	7.5	1.3	2.0	△ 0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,486	1,919,125	10.1	0.9	2.6	3.3	△ 0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	37,777	3,249,190	△ 3.1	△ 5.1	5.9	5.5	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,831	2,072,228	△ 7.0	△ 5.7	3.5	3.5	0.0
O 教育、学習支援業	30,526	2,661,560	△ 0.7	1.0	4.7	4.5	0.2
P 医療、福祉	107,282	7,023,950	11.4	14.6	16.7	11.9	4.7
Q 複合サービス事業	8,013	483,014	22.2	28.1	1.2	0.8	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	34,740	3,543,689	1.7	4.1	5.4	6.0	△ 0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,507	2,025,988	2.8	0.5	5.7	3.4	2.2
T 分類不能の産業	20,180	3,161,936	△ 5.4	△ 8.6	3.1	5.4	△ 2.2

(出典:平成27年国勢調査)

②長崎県の産業大分類別就業者数の動き

(単位:人、%)

項目	平成27年	平成22年	前回との比較		構成比		
			実数	増減率	平成27年	平成22年	増減ポイント
産業大分類別就業者数	644,154	650,972	△ 6,818	△ 1.0	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	47,812	51,695	△ 3,883	△ 7.5	7.7	8.2	△ 0.5
A 農業、林業	36,645	38,948	△ 2,303	△ 5.9	5.7	6.0	△ 0.3
うち農業	36,049	38,267	△ 2,218	△ 5.8	5.6	5.9	△ 0.3
B 漁業	11,167	12,747	△ 1,580	△ 12.4	1.7	2.0	△ 0.2
第二次産業 1)	125,674	127,183	△ 1,509	△ 1.2	20.1	20.2	△ 0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	281	298	△ 17	△ 5.7	0.0	0.0	△ 0.0
D 建設業	53,234	54,210	△ 976	△ 1.8	8.3	8.3	△ 0.1
E 製造業	72,159	72,675	△ 516	△ 0.7	11.2	11.2	0.0
第三次産業 1) 2)	450,488	450,757	△ 269	△ 0.1	72.2	71.6	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,263	3,083	180	5.8	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	6,276	6,225	51	0.8	1.0	1.0	0.0
H 運輸業、郵便業	27,037	30,976	△ 3,939	△ 12.7	4.2	4.8	△ 0.6
I 卸売・小売業	96,475	105,580	△ 9,105	△ 8.6	15.0	16.2	△ 1.2
J 金融・保険業	15,076	15,789	△ 713	△ 4.5	2.3	2.4	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,199	7,368	831	11.3	1.3	1.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,486	14,972	1,514	10.1	2.6	2.3	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	37,777	38,987	△ 1,210	△ 3.1	5.9	6.0	△ 0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,831	24,543	△ 1,712	△ 7.0	3.5	3.8	△ 0.2
O 教育、学習支援業	30,526	30,750	△ 224	△ 0.7	4.7	4.7	0.0
P 医療、福祉	107,282	96,264	11,018	11.4	16.7	14.8	1.9
Q 複合サービス事業	8,013	6,555	1,458	22.2	1.2	1.0	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	34,740	34,153	587	1.7	5.4	5.2	0.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,507	35,512	995	2.8	5.7	5.5	0.2
T 分類不能の産業	20,180	21,337	△ 1,157	△ 5.4	3.1	3.3	△ 0.1

(出典:平成27年国勢調査)

注 1) 割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

4. 就業状態・雇用形態別就業者数

①就業内訳

(単位:千人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
雇人のある事業主	17	2.6	1,155	2.0	0.6
雇人のない事業主	54	8.4	3,942	6.7	1.7
会社役員	25	3.9	2,884	4.9	▲ 1.0
雇用者	500	77.6	46,605	79.1	▲ 1.5
正規	334	51.9	30,333	51.5	0.4
非正規	166	25.8	16,272	27.6	▲ 1.8
家族従事者	33	5.1	1,947	3.3	1.8
家庭内職者	0	0.0	100	0.2	▲ 0.2
地位「不詳」	15	2.3	2,286	3.9	▲ 1.6
合計	644	100.0	58,919	100.0	-

(出典:平成27年国勢調査)

②非正規の内訳

(単位:千人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)	
パート・アルバイト・その他	157	94.6	14,728	90.5	4.1
派遣	9	5.4	1,544	9.5	▲ 4.1
合計	166	100	16,272	100	-

(出典:平成27年国勢調査)

③男女別非正規割合(雇用者)

(単位:千人、%)

男女別	長崎県			全国			全国比較
	雇用者数	非正規数	非正規割合	雇用者数	非正規数	非正規割合	
男	258	44	17.1	25,162	4,577	18.2	▲ 1.1
女	243	122	50.2	21,443	11,695	54.5	▲ 4.3
合計	500	166	33.2	46,605	16,272	34.9	▲ 1.7

(出典:平成27年国勢調査)

5. 市町別労働力人口

(単位:人、%)

市 町	15歳以上 人口総数 ※	労働力人口			完全 失業率	非労働力 人口
		総数	就業者	完全失業者		
県 計	1,189,548	673,891	644,154	29,737	4.4	500,903
長 崎 市	372,575	205,127	195,850	9,277	4.5	160,772
佐 世 保 市	219,855	123,069	116,734	6,335	5.1	93,282
島 原 市	39,530	22,526	21,637	889	3.9	16,627
諫 早 市	119,133	69,402	66,165	3,237	4.7	49,403
大 村 市	77,325	46,124	44,093	2,031	4.4	29,691
平 戸 市	28,190	15,789	15,212	577	3.7	12,314
松 浦 市	20,303	11,935	11,413	522	4.4	8,222
対 馬 市	27,326	15,479	14,807	672	4.3	11,840
壱 岐 市	23,364	13,552	13,029	523	3.9	9,792
五 島 市	33,063	17,030	16,236	794	4.7	15,768
西 海 市	24,845	14,396	13,934	462	3.2	10,328
雲 仙 市	38,537	23,876	23,096	780	3.3	14,276
南 島 原 市	40,984	23,516	22,666	850	3.6	17,306
市 計	1,065,030	601,821	574,872	26,949	4.5	449,621
長 与 町	35,905	20,951	20,192	759	3.6	14,380
時 津 町	24,975	14,698	14,062	636	4.3	10,024
東 彼 杵 町	7,365	4,458	4,283	175	3.9	2,894
川 棚 町	12,067	6,990	6,714	276	3.9	4,944
波 佐 見 町	12,823	8,314	8,065	249	3.0	4,462
小 値 賀 町	2,331	1,239	1,211	28	2.3	1,092
佐 々 町	11,421	6,865	6,609	256	3.7	4,439
新上五島町	17,631	8,555	8,146	409	4.8	9,047
町 計	124,518	72,070	69,282	2,788	3.9	51,282

※労働力状態「不詳」を含む。

(資料:平成27年国勢調査)

II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳、年)

		平均年齢				平均勤続年数			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1
労働者	計	44.3	44.0	43.2	43.1	12.1	11.8	11.9	12.4
	男性	44.8	44.3	43.8	43.8	13.1	13.0	13.4	13.8
	女性	43.7	43.5	42.0	41.8	10.7	10.3	9.3	9.8
労働者間	計	46.9	47.0	45.9	46.1	6.2	6.2	6.0	6.0
	男性	46.1	45.0	43.7	44.2	5.6	4.5	5.2	5.3
	女性	47.2	47.6	46.8	46.8	6.4	6.6	6.3	6.2

(出典:賃金構造基本統計調査)

- 注 1) 「一般労働者」とは、常用労働者のうち、短時間労働者以外の労働者をいう。
- 2) 「短時間労働者」とは、1日の所定労働時間が一般労働者よりも短い、又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働時間が一般労働者よりも少ない労働者をいう。
- 3) 「平均勤続年数」とは、労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数。
(全産業、全年代の平均)

Ⅲ. 賃金・労働時間

1. 賃金

(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移

(単位:円、%)

			現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5 人 以 上	長 崎 県	平成28年	257,767	△ 1.7	217,999	△ 1.2	202,895	△ 1.1	39,768
		29年	263,738	2.3	220,483	1.1	204,327	0.7	43,255
		30年	264,870	0.4	221,336	0.3	205,691	0.7	43,534
		令和元年	278,279	5.1	231,402	4.6	216,387	5.2	46,877
		2年	272,284	△ 2.1	227,562	△ 1.6	210,994	△ 2.6	44,722
	全 国	28年	317,862	0.6	261,183	0.2	241,519	0.3	56,679
		29年	319,453	0.4	262,407	0.5	242,646	0.5	57,046
		30年	323,547	1.4	264,570	0.9	244,670	0.8	58,977
		令和元年	322,552	△ 0.4	264,180	△ 0.2	244,432	△ 0.1	58,372
		2年	318,405	△ 1.2	262,325	△ 0.7	244,968	0.2	56,080
3 0 人 以 上	長 崎 県	28年	304,285	1.0	247,945	0.2	226,478	0.4	56,340
		29年	305,610	0.5	248,937	0.4	227,246	0.4	56,673
		30年	299,838	△ 1.9	244,043	△ 2.0	223,659	△ 1.6	55,795
		令和元年	304,884	1.6	248,751	1.9	228,959	2.3	56,133
		2年	311,574	2.4	256,406	3.1	234,788	2.6	55,168
	全 国	28年	365,804	1.1	292,593	0.6	267,210	0.6	73,211
		29年	367,951	0.5	294,010	0.4	268,736	0.6	73,941
		30年	372,162	1.2	295,944	0.7	270,694	0.7	76,218
		令和元年	371,408	△ 0.2	296,064	0.1	270,847	0.1	75,344
		2年	365,100	△ 1.7	293,056	△ 1.1	271,025	0.1	72,044

(出典:毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」との合計額である。
 2) 「定期給与」とは、労働協約、給与規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり「超過労働給与」を含む。
 3) 「所定内給与」とは、「定期給与」から「超過労働給与」を差し引いた額である。
 4) 「特別給与」とは、調査期間内に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められている契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与、賞与等のことであって、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定しているにもかかわらずまれに支給があったり、支給事由の発生が不確定であるものも含まれる。
 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(2)就業形態別令和2年平均の月間現金給与額

①長崎県 一事業所規模5人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	352,402	△ 1.5	289,174	△ 1.0	266,268	△ 1.9	63,228	△ 4.0
	製造業	377,059	3.7	299,004	4.2	260,920	3.8	78,055	0.1
	卸売業,小売業	299,236	△ 8.3	258,364	△ 5.2	241,589	△ 6.3	40,872	△ 23.3
	医療,福祉	353,875	△ 0.3	295,903	1.3	281,715	0.6	57,972	△ 7.9
パートタイム労働者	調査産業計	92,072	△ 6.2	88,976	△ 5.6	86,664	△ 5.4	3,096	△ 21.7
	製造業	102,192	1.3	99,108	1.0	95,249	0.9	3,084	9.6
	卸売業,小売業	89,730	△ 9.5	87,168	△ 8.0	84,954	△ 8.1	2,562	△ 41.4
	医療,福祉	106,545	△ 1.4	100,572	0.4	98,026	0.6	5,973	△ 24.4

②全国 一事業所規模5人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	417,475	△ 1.7	337,379	△ 1.1	313,382	△ 0.1	80,096	△ 4.7
	製造業	416,966	△ 3.6	332,212	△ 2.4	303,319	△ 0.4	84,754	△ 8.3
	卸売業,小売業	423,925	△ 1.0	340,184	△ 0.7	322,277	0.1	83,741	△ 2.7
	医療,福祉	386,336	0.2	320,013	0.3	301,462	1.0	66,323	△ 0.5
パートタイム労働者	調査産業計	99,384	△ 0.4	96,397	△ 0.9	93,719	△ 0.4	2,987	19.1
	製造業	121,970	1.5	117,451	1.5	112,337	2.2	4,519	1.0
	卸売業,小売業	98,432	0.4	96,237	0.5	94,104	1.0	2,195	△ 3.9
	医療,福祉	119,058	1.5	113,323	0.6	111,047	0.5	5,735	26.3

③長崎県 一事業所規模30人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	381,373	0.5	309,301	1.6	281,446	1.1	27,855	7.8	72,072	△ 4.4
	製造業	415,565	7.0	320,083	7.2	277,887	6.9	42,196	9.4	95,482	6.6
	卸売業,小売業	325,679	△ 8.7	272,432	△ 6.8	248,977	△ 6.1	23,455	△ 14.0	53,247	△ 17.6
	医療,福祉	399,172	3.7	330,349	5.1	312,186	4.6	18,163	13.3	68,823	△ 1.9
パートタイム労働者	調査産業計	105,063	△ 0.7	99,909	△ 1.0	96,744	△ 0.6	3,165	△ 13.3	5,154	5.2
	製造業	118,791	0.8	113,221	△ 0.2	106,224	△ 0.5	6,997	5.7	5,570	23.1
	卸売業,小売業	108,319	△ 2.3	103,538	△ 1.0	100,277	△ 1.3	3,261	8.8	4,781	△ 21.4
	医療,福祉	116,643	△ 3.7	108,410	△ 3.5	106,051	△ 3.0	2,359	△ 20.2	8,233	△ 10.0

④全国 一事業所規模30人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	451,346	△ 2.0	356,157	△ 1.2	327,880	△ 0.1	28,277	△ 12.7	95,189	△ 5.0
	製造業	440,513	△ 3.9	343,182	△ 2.7	310,251	△ 0.8	32,931	△ 18.6	97,331	△ 7.8
	卸売業,小売業	485,864	△ 0.1	375,146	0.2	355,138	1.1	20,008	△ 12.2	110,718	△ 1.6
	医療,福祉	415,400	△ 0.2	341,272	0.1	318,383	0.8	22,889	△ 9.1	74,128	△ 1.1
パートタイム労働者	調査産業計	110,313	△ 1.0	106,644	△ 1.7	103,065	△ 1.0	3,579	△ 17.2	3,669	18.8
	製造業	133,856	1.0	128,999	1.3	121,314	2.3	7,685	△ 12.0	4,857	△ 3.5
	卸売業,小売業	108,206	0.1	105,079	0.3	102,888	0.8	2,191	△ 20.0	3,127	△ 1.9
	医療,福祉	136,210	△ 1.2	129,319	△ 2.5	126,041	△ 2.4	3,278	△ 5.6	6,891	31.1

(出典:毎月勤労統計調査)

注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

3) 全国、長崎県の就業形態別超過労働給与、特別給与の賃金指数は作成していないため、「対前年増減率」は、実数をもとに算定している。

(3) 産業別令和2年平均の月間定期給与額

(単位:円)

事業所規模 産 業	5人以上			30人以上		
	長崎県		全 国	長崎県		全 国
	実 額	格 差 全国=100	実 額	実 額	格 差 全国=100	実 額
調 査 産 業 計	227,562	86.7	262,325	256,406	87.5	293,056
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	314,200	X	X	379,611
建 設 業	267,837	78.4	341,584	288,572	74.1	389,671
製 造 業	275,935	90.9	303,541	302,754	94.5	320,411
電気・ガス・熱供給・水道業	367,000	84.4	434,696	373,462	80.6	463,450
情 報 通 信 業	323,504	84.3	383,901	345,299	87.1	396,302
運 輸 業 , 郵 便 業	238,851	81.5	293,204	235,372	79.2	297,202
卸 売 業 , 小 売 業	165,666	70.7	234,198	160,652	61.4	261,513
金 融 業 , 保 険 業	288,379	78.0	369,655	294,012	73.0	402,682
不動産業,物品賃貸業	241,639	83.1	290,773	X	X	313,243
学術研究,専門・技術サービス業	314,583	84.3	373,163	342,941	83.7	409,593
宿泊業,飲食サービス業	117,216	104.8	111,844	122,114	93.3	130,896
生活関連サービス業,娯楽業	182,767	97.4	187,689	191,794	99.8	192,107
教育,学習支援業	305,286	104.1	293,267	343,420	103.4	332,031
医 療 福 祉	244,805	96.8	252,778	285,134	98.3	289,938
複 合 サ ー ビ ス 事 業	289,430	99.6	290,720	297,791	100.2	297,195
サービス業(他に分類されないもの)	207,657	93.0	223,306	207,112	97.9	211,586

「X」・・・調査対象が少ないため秘匿となるもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

(4)男女別令和2年平均の月間定期給与額

①事業所規模5人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	286,473	173,992	60.7	329,382	186,094	56.5
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	332,386	215,590	64.9
建設業	284,850	181,937	63.9	366,886	227,510	62.0
製造業	321,852	157,851	49.0	349,958	192,013	54.9
電気・ガス・熱供給・水道業	381,659	254,489	66.7	455,371	297,703	65.4
情報通信業	370,508	223,814	60.4	421,626	285,661	67.8
運輸業,郵便業	260,243	147,871	56.8	321,761	191,926	59.6
卸売業,小売業	211,017	123,603	58.6	315,538	155,266	49.2
金融業,保険業	418,674	226,796	54.2	499,404	267,879	53.6
不動産業,物品賃貸業	298,230	167,931	56.3	343,041	206,964	60.3
学術研究,専門・技術サービス業	338,759	237,619	70.1	428,585	258,494	60.3
宿泊業,飲食サービス業	159,342	96,584	60.6	146,640	90,610	61.8
生活関連サービス業,娯楽業	223,204	158,644	71.1	238,501	149,815	62.8
教育,学習支援業	358,683	256,992	71.6	350,207	243,952	69.7
医療,福祉	390,615	210,257	53.8	346,825	221,572	63.9
複合サービス事業	334,915	196,886	58.8	343,487	207,756	60.5
サービス業(他に分類されないもの)	252,454	137,394	54.4	270,498	164,872	61.0

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	321,127	194,046	60.4	357,873	210,312	58.8
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	392,829	291,065	74.1
建設業	301,902	215,781	71.5	413,111	260,836	63.1
製造業	347,832	169,687	48.8	363,142	205,234	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	391,852	259,416	66.2	483,276	327,425	67.8
情報通信業	390,148	233,374	59.8	433,361	294,900	68.0
運輸業,郵便業	255,796	156,542	61.2	328,700	195,259	59.4
卸売業,小売業	234,145	118,292	50.5	363,040	169,908	46.8
金融業,保険業	446,040	237,247	53.2	546,207	285,994	52.4
不動産業,物品賃貸業	X	X	X	365,552	226,097	61.9
学術研究,専門・技術サービス業	360,747	278,593	77.2	453,119	290,038	64.0
宿泊業,飲食サービス業	170,381	95,683	56.2	174,666	101,969	58.4
生活関連サービス業,娯楽業	242,443	160,583	66.2	255,938	142,906	55.8
教育,学習支援業	387,597	298,694	77.1	380,008	278,418	73.3
医療,福祉	422,396	238,983	56.6	379,354	253,413	66.8
複合サービス事業	324,892	185,387	57.1	341,186	192,735	56.5
サービス業(他に分類されないもの)	251,442	141,626	56.3	257,988	161,977	62.8

「X」…調査対象が少ないため秘匿となるもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

2. 労働時間

(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移

(単位: 時間、日)

			総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5人以上	長崎県	平成28年	152.1	△ 0.6	142.1	△ 0.5	10.0	△ 1.3	19.9
		29年	152.1	△ 0.1	142.0	△ 0.1	10.1	0.2	19.9
		30年	148.2	△ 2.5	138.3	△ 2.5	9.9	△ 1.5	19.5
		令和元年	146.6	△ 1.1	136.5	△ 1.3	10.1	1.5	19.2
		2年	141.9	△ 3.1	132.2	△ 3.1	9.7	△ 3.5	19.0
	全国	平成28年	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.4	10.8	△ 1.5	18.6
		29年	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5
		30年	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4
		令和元年	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0
		2年	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7
30人以上	長崎県	平成28年	157.8	△ 0.4	145.4	0.0	12.4	△ 4.7	19.9
		29年	157.6	△ 0.1	144.9	△ 0.3	12.7	2.4	19.8
		30年	150.9	△ 4.2	139.6	△ 3.7	11.3	△ 10.7	19.4
		令和元年	149.3	△ 1.0	138.4	△ 0.8	10.9	△ 3.3	19.1
		2年	148.2	△ 0.7	137.4	△ 0.6	10.8	△ 1.3	18.9
	全国	28年	148.5	△ 0.1	135.8	0.0	12.7	△ 1.7	18.8
		29年	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7
		30年	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6
		令和元年	144.4	△ 2.0	132.0	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2
		2年	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9

(出典: 毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
 2) 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と就業時刻との間の実労働時間のことである。
 3) 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤の労働時間のことである。
 4) 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にはならないが、1時間でも就業すれば出勤日となる。
 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(2)就業形態別令和2年平均の月間労働時間

①長崎県 一事業所規模5人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年差(日)	
一般労働者	調査産業計	166.9	△ 1.5	153.7	△ 1.5	13.2	△ 1.9	20.3	△ 0.2
	製造業	174.2	0.9	154.8	0.3	19.4	6.0	20.1	△ 0.1
	卸売業, 小売業	168.8	△ 2.2	155.7	△ 3.2	13.1	11.9	21.4	0.4
	医療, 福祉	159.6	△ 0.6	154.6	△ 0.8	5.0	8.5	20.3	0.1
パートタイム労働者	調査産業計	85.8	△ 9.1	83.8	△ 8.8	2.0	△ 21.2	16.0	△ 0.2
	製造業	109.5	2.1	106.7	1.8	2.8	13.8	18.3	0.4
	卸売業, 小売業	92.4	△ 7.9	90.2	△ 8.3	2.2	6.5	18.6	1.6
	医療, 福祉	86.2	△ 8.0	84.4	△ 7.9	1.8	△ 14.2	15.3	△ 0.2

②全国 一事業所規模5人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年差(日)	
一般労働者	調査産業計	160.4	△ 2.6	148.0	△ 1.5	12.4	△ 13.0	19.4	△ 0.3
	製造業	160.6	△ 4.1	147.4	△ 2.2	13.2	△ 21.1	19.0	△ 0.5
	卸売業, 小売業	161.8	△ 1.6	151.4	△ 0.9	10.4	△ 11.0	19.7	△ 0.1
	医療, 福祉	156.3	△ 0.9	150.1	△ 0.3	6.2	△ 13.0	19.6	△ 0.1
パートタイム労働者	調査産業計	79.4	△ 4.7	77.3	△ 4.2	2.1	△ 18.1	13.9	△ 0.5
	製造業	105.8	△ 4.2	101.8	△ 3.9	4.0	△ 9.3	16.4	△ 0.7
	卸売業, 小売業	88.5	△ 2.2	86.4	△ 1.8	2.1	△ 14.5	15.7	△ 0.1
	医療, 福祉	76.6	△ 0.9	75.5	△ 0.9	1.1	△ 4.4	13.6	0.0

③長崎県 一事業所規模30人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年差(日)	
一般労働者	調査産業計	165.8	△ 1.3	152.3	△ 1.2	13.5	△ 1.9	19.8	△ 0.2
	製造業	173.6	1.0	153.7	0.7	19.9	4.0	19.8	0.0
	卸売業, 小売業	181.6	1.8	164.0	1.9	17.6	0.4	20.6	0.1
	医療, 福祉	160.1	0.1	154.2	△ 0.2	5.9	8.5	19.8	0.0
パートタイム労働者	調査産業計	96.1	△ 3.6	93.4	△ 2.9	2.7	△ 20.4	16.3	△ 0.5
	製造業	123.1	0.9	118.1	0.3	5.0	14.4	18.9	△ 0.2
	卸売業, 小売業	110.5	△ 2.5	107.0	△ 2.7	3.5	7.6	18.5	△ 0.7
	医療, 福祉	97.9	△ 4.0	96.5	△ 2.9	1.4	△ 47.4	15.8	0.0

④全国 事業所規模30人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年差(日)	
一般労働者	調査産業計	159.2	△ 2.6	145.7	△ 1.4	13.5	△ 13.1	19.1	△ 0.2
	製造業	160.7	△ 3.8	146.4	△ 1.8	14.3	△ 20.2	18.8	△ 0.4
	卸売業, 小売業	159.3	△ 1.3	148.3	△ 0.5	11.0	△ 9.6	19.2	△ 0.1
	医療, 福祉	156.9	△ 0.7	150.0	△ 0.2	6.9	△ 10.5	19.5	△ 0.1
パートタイム労働者	調査産業計	84.8	△ 5.0	82.1	△ 4.5	2.7	△ 16.5	14.5	△ 0.5
	製造業	114.8	△ 3.4	108.8	△ 3.2	6.0	△ 8.0	16.8	△ 0.6
	卸売業, 小売業	96.7	△ 2.4	94.1	△ 2.0	2.6	△ 12.6	16.9	△ 0.2
	医療, 福祉	83.3	△ 2.1	81.9	△ 1.9	1.4	△ 8.4	14.1	0.1

(出典:毎月勤労統計調査)

注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

(3) 産業別令和2年平均の月間労働時間

① 事業所規模5人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	141.9	132.2	9.7	135.1	125.9	9.2
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	168.9	153.4	15.5
建設業	170.4	161.3	9.1	165.4	151.9	13.5
製造業	166.7	149.2	17.5	153.2	141.3	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	145.4	134.8	10.6	153.8	138.6	15.2
情報通信業	146.4	135.2	11.2	156.1	141.3	14.8
運輸業,郵便業	178.0	146.2	31.8	161.5	140.4	21.1
卸売業,小売業	127.4	120.2	7.2	130.0	123.2	6.8
金融業,保険業	134.6	126.2	8.4	144.9	133.2	11.7
不動産業,物品賃貸業	157.5	152.8	4.7	144.0	134.1	9.9
学術研究,専門・技術サービス業	152.4	138.5	13.9	150.8	137.9	12.9
宿泊業,飲食サービス業	99.3	95.3	4.0	85.8	81.6	4.2
生活関連サービス業,娯楽業	119.5	114.3	5.2	112.1	107.5	4.6
教育,学習支援業	140.0	125.4	14.6	121.8	113.3	8.5
医療,福祉	140.4	136.2	4.2	130.4	125.8	4.6
複合サービス事業	150.3	143.6	6.7	146.5	138.5	8.0
サービス業(他に分類されないもの)	151.4	139.0	12.4	134.8	125.6	9.2

(出典:毎月勤労統計調査)

② 事業所規模30人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	148.2	137.4	10.8	140.4	129.6	10.8
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	159.7	144.8	14.9
建設業	168.5	157.6	10.9	168.6	149.3	19.3
製造業	169.3	150.7	18.6	155.8	142.4	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	143.2	132.5	10.7	156.4	139.0	17.4
情報通信業	144.9	134.2	10.7	156.2	140.7	15.5
運輸業,郵便業	170.3	142.8	27.5	157.7	136.9	20.8
卸売業,小売業	134.5	126.2	8.3	133.0	125.5	7.5
金融業,保険業	139.4	131.2	8.2	146.3	132.3	14.0
不動産業,物品賃貸業	X	X	X	140.7	130.1	10.6
学術研究,専門・技術サービス業	160.4	141.4	19.0	153.8	139.2	14.6
宿泊業,飲食サービス業	93.9	90.0	3.9	88.8	84.0	4.8
生活関連サービス業,娯楽業	105.5	101.8	3.7	105.8	100.7	5.1
教育,学習支援業	139.0	137.6	1.4	123.6	114.9	8.7
医療,福祉	147.5	142.5	5.0	139.0	133.5	5.5
複合サービス事業	157.5	147.1	10.4	149.4	138.8	10.6
サービス業(他に分類されないもの)	152.6	137.7	14.9	132.5	123.0	9.5

「X」・・・調査対象が少ないため秘匿となるもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

(4)労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

①長崎県

企業規模	付与日数 ¹⁾ (日)	取得日数 ²⁾ (日)	取得率 ³⁾ (%)
計(5人以上)	16.8	10.5	62.9
計(30人以上)	17.1	11.2	65.5
5～29人	16.0	9.0	56.6
30～99人	16.2	9.3	57.4
100～299人	17.4	10.8	62.1
300人以上	18.1	14.5	80.0

(出典：県雇用労働政策課「令和3年度労働条件等実態調査」)

②全国

企業規模	付与日数 ¹⁾ (日)	取得日数 ²⁾ (日)	取得率 ³⁾ (%)
計	17.9	10.1	56.6
30～99人	17.3	8.8	51.2
100～299人	17.6	9.7	55.2
300～999人	17.7	9.9	56.3
1,000人以上	18.7	11.3	60.8

(出典：厚生労働省「令和3年就労条件総合調査」)

- 注 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。
 2) 「取得日数」は、令和2年(又は令和元会計年度)1年間に実施に取得した日数である。
 3) 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。
 4) 調査対象は、県：常用労働者5人以上の事業所、全国：常用労働者30人以上の事業所である。

(5)主な週休制¹⁾の形態別企業割合

①長崎県

(単位:%)

企業規模	全企業 ²⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	16.6	71.6	26.5	45.0	11.9
計(30人以上)	[19.6]	100.0	9.7	80.0	33.8	46.2	10.3
5~29人	[80.4]	100.0	18.3	69.5	24.8	44.7	12.2
30~99人	[16.0]	100.0	10.2	78.0	35.6	42.4	11.9
100~299人	[3.1]	100.0	4.3	91.3	26.1	65.2	4.3
300人以上	[0.5]	100.0	25.0	75.0	25.0	50.0	0.0

(出典:県雇用労働政策課「令和3年度労働条件等実態調査」)

②全国

(単位:%)

企業規模	全企業 ²⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾	完全週休 2日制	
計		100.0	8.0	83.5	35.0	48.4	8.5
30~99人		100.0	9.5	83.0	38.0	45.0	7.4
100~299人		100.0	5.3	84.2	30.6	53.7	10.5
300~999人		100.0	2.9	85.2	25.2	60.0	11.9
1,000人以上		100.0	4.1	83.3	16.6	66.7	12.6

(出典:厚生労働省「令和3年就労条件総合調査」)

注 1) 「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

2) []内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。(全国数値は非公開)

3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。

4) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

5) 調査対象は、県:常用労働者5人以上の事業所、全国:常用労働者30人以上の事業所である。

(6) 週休制の適用労働者割合

①長崎県

(単位: %)

企業規模	全企業 ¹⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾
計(5人以上)	[100.0]	100.0	10.9	76.6	24.3	52.3	12.5
計(30人以上)	[64.5]	100.0	8.7	79.1	23.4	55.7	12.2
5~29人	[35.4]	100.0	15.0	72.0	25.8	46.2	13.0
30~99人	[29.4]	100.0	7.5	77.9	31.8	46.1	14.6
100~299人	[17.2]	100.0	7.5	86.7	26.2	60.5	5.8
300人以上	[18.0]	100.0	11.9	73.7	6.9	66.8	14.5

(出典: 県雇用労働政策課「令和3年度労働条件等実態調査」)

②全国

(単位: %)

企業規模	全企業 ¹⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾
計	100.0	100.0	3.9	84.8	24.2	60.7	11.3
30 ~ 99人	100.0	100.0	7.9	84.5	39.3	45.1	7.6
100~299人	100.0	100.0	4.5	83.8	29.4	54.4	11.7
300~999人	100.0	100.0	2.5	86.5	25.0	61.5	10.9
1,000人以上	100.0	100.0	1.9	84.7	11.8	72.9	13.4

(出典: 厚生労働省「令和3年就労条件総合調査」)

- 注 1) []内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。(全国数値は非公開)
 2) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。
 3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。
 4) 調査対象は、県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所である。

IV. 労使関係

1. 労働組合組織状況(令和3年6月30日現在)

①県内の組合数及び組合員数の推移

	組合数			組合員数		
		対前年増減数	増減率		対前年増減数	増減率
	組合	組合	%	人	人	%
平成17年	638	△ 31	△ 4.6	77,715	△ 2,419	△ 3.0
18	607	△ 31	△ 4.9	77,271	△ 444	△ 0.6
19	586	△ 21	△ 3.5	77,126	△ 145	△ 0.2
20	580	△ 6	△ 1.0	75,960	△ 1,166	△ 1.5
21	548	△ 32	△ 5.5	75,541	△ 419	△ 0.6
22	541	△ 7	△ 1.3	74,328	△ 1,213	△ 1.6
23	535	△ 6	△ 1.1	73,076	△ 1,252	△ 1.7
24	522	△ 13	△ 2.4	71,812	△ 1,264	△ 1.7
25	510	△ 12	△ 2.3	69,629	△ 2,183	△ 3.0
26	508	△ 2	△ 0.4	68,314	△ 1,315	△ 1.9
27	500	△ 8	△ 1.6	66,899	△ 1,415	△ 2.1
28	493	△ 7	△ 1.4	65,977	△ 922	△ 1.4
29	487	△ 6	△ 1.2	65,706	△ 271	△ 0.4
30	482	△ 5	△ 1.0	65,395	△ 311	△ 0.5
令和元年	474	△ 8	△ 1.7	64,540	△ 855	△ 1.3
2	468	△ 6	△ 1.3	63,358	△ 1,182	△ 1.9
3	444	△ 24	△ 5.1	61,752	△ 1,606	△ 2.5

②産業別組合数・組合員数

区分	組合数			組合員数	
		対前年増減数	構成比		構成比
	組合	組合	%	人	%
農業, 林業	1	0	0.2	28	0.0
漁業	2	0	0.5	26	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0.2	8	0.0
建設業	23	0	5.2	7,610	12.3
製造業	65	△ 1	14.6	10,830	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	4.5	1,332	2.2
情報通信業	15	0	3.4	825	1.3
運輸業, 郵便業	78	△ 6	17.6	5,120	8.3
卸売業, 小売業	37	1	8.3	7,117	11.5
金融業, 保険業	23	△ 18	5.2	5,298	8.6
不動産業, 物品賃貸業	2	0	0.5	8	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	8	0	1.8	681	1.1
宿泊業, 飲食サービス業	2	△ 1	0.5	9	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	7	0	1.6	2,482	4.0
教育, 学習支援業	36	0	8.1	976	1.6
医療, 福祉	24	0	5.4	4,211	6.8
複合サービス事業	16	0	3.6	3,630	5.9
サービス業	11	0	2.5	1,094	1.8
公務	67	1	15.1	10,105	16.4
分類不能	6	0	1.4	362	0.6

(出典: 県雇用労働政策課「労働組合基礎調査」)

V. 高齢者雇用確保措置実施状況

※R2. 6. 1現在（長崎労働局調べ）

（集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業の状況をまとめたもの）

1. 雇用確保措置実施状況（31人以上規模企業）

1-1 雇用確保措置実施状況

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,804	100.0%	164,151	100.0%
定年制の廃止	47	2.6%	4,468	2.7%
定年の引上げ	401	22.3%	34,213	20.9%
継続雇用制度の導入	1,350	75.1%	125,352	76.4%
雇用確保措置済み計	1,798	99.7%	164,033	99.9%

1-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
雇用確保措置計 （うち、希望者全員）	1,798 (1,422)	99.7% (78.8%)	164,033 (132,014)	99.9% (80.4%)

■雇用確保措置義務化について（段階的な年齢の引き上げ）

I 平成18年4月1日から平成19年3月31日…62歳

II 平成19年4月1日から平成22年3月31日…63歳

III 平成22年4月1日から平成25年3月31日…63歳

IV 平成25年4月1日以降 …65歳

2. 65歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移

（単位：社）

	県		全国	
	企業数	割合	企業数	割合
10年(基準)	142	15.9%	—	—
23年	1,336	84.0%	120,227	86.9%
24年	1,436	88.6%	125,722	89.6%
25年	1,347	82.5%	132,067	92.3%
26年	1,592	96.4%	143,179	98.1%
27年	1,649	97.8%	147,740	99.2%
28年	1,700	98.6%	152,275	99.5%
29年	1,663	98.9%	155,638	99.7%
30年	1,763	99.7%	156,607	99.8%
令和元年	1,759	99.1%	161,117	99.8%
2年	1,798	99.7%	164,033	99.9%

※平成18年以降は、常用労働者51人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

※平成21年以降は、常用労働者31人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

3. 70歳以上まで働ける企業の状況（31人以上規模企業）

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,804	100.0%	164,151	100.0%
①定年制の廃止	47	2.6%	4,468	2.7%
②70歳以上定年	28	1.6%	2,398	1.5%
③希望者全員70歳以上	182	10.1%	11,705	7.1%
④基準該当者70歳以上	192	10.6%	17,286	10.5%
⑤その他の制度で70歳以上まで雇用	157	8.7%	15,776	9.6%
70歳以上雇用確保措置実施企業計(①+②+③+④+⑤)	606	33.6%	51,633	31.5%

4. 60歳定年企業における定年到達者等の状況

（単位：人）

確保措置区分	県		全国	
	人数	割合	人数	割合
過去1年間に定年を迎えた人	2,930	100.0%	363,027	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者	2,574	87.8%	310,267	85.5%
・継続雇用を希望しない者	348	11.9%	52,180	14.4%
・継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者	8	0.3%	580	0.2%

※過去1年間(令和元年6月1日から令和2年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計。

5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

（単位：人）

確保措置区分	県		全国	
	人数	全体に占める割合	人数	全体に占める割合
基準適用年齢(63歳)到達者	478	100.0%	63,309	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者(基準に該当し、継続雇用)	447	93.5%	58,661	92.7%
・継続雇用を希望しない者	22	4.6%	3,715	5.9%
・基準に該当せず離職した者	9	1.9%	933	1.5%

※令和元年6月1日から令和2年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計。

